

令和 2 年 度

光 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

光 市 監 査 委 員

光 監 委 第 2 3 号
令和 3 年 8 月 6 日

光市長 市 川 熙 様

光市監査委員 松 本 利 幸
同 河 村 龍 男

令和 2 年度光市公営企業会計決算審査について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により、審査に付された令和 2 年度光市水道事業会計決算、光市病院事業会計決算、光市介護老人保健施設事業会計決算及び光市下水道事業会計決算の審査を行ったので、意見を付し回付します。

令和2年度光市水道事業会計、病院事業会計、介護老人 保健施設事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和2年度 光市水道事業決算
- (2) 令和2年度 光市病院事業決算
- (3) 令和2年度 光市介護老人保健施設事業決算(名称 ナイスケアまほろば)
- (4) 令和2年度 光市下水道事業決算

2 審査の期間

令和3年6月8日から令和3年8月6日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は元帳その他諸帳票と符合しているか、また、会計原則に則り会計事務が適正な手続により処理されているか等につき審査するとともに、経営並びに財政状態ほか重要な項目につき分析を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、審査に当たって、水道事業、病院事業及び下水道事業については予算関連、資金収支等を除いて消費税等抜きの数値でもって審査を行い、介護老人保健施設事業については免税事業者のためすべて消費税等を含んだ数値でもって審査を行った。

4 審査の結果

各事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は関係法令に準拠して作成されており、それぞれ計数は正確であり、その事務処理も適正と認めた。

なお、決算の概要、経営成績、財政状態等は次のとおりである。

(注) 本意見書において、文中及び表中に表示する各比率等の数値は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率等合計と一致しない場合がある。

光市水道事業会計

目 次

光 市 水 道 事 業 会 計

1 決 算 の 概 要	2 頁
(1) 業 務	2
(2) 収益的収入及び支出	2
(3) 資本的収入及び支出	2
(4) 企 業 債	3
(5) 一 時 借 入 金	3
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	3
(7) たな卸資産の購入限度額	3
(8) 予備費充用及び予算流用	3
2 経 営 成 績	4
(1) 収益的収支の状況	4
3 業 務	9
(1) 業 務 の 実 績	9
(2) 業 務 の 推 移	9
(3) 事業収益等の徴収状況	10
(4) 給水原価等の分析	12
(5) 建設改良事業	13
4 財 政 状 態	14
(1) 資 産	14
(2) 負 債 及 び 資 本	16
(3) 資 金 収 支	18
(4) 企業債及び借入金の推移	19
5 経 営 分 析	20
(1) 収益性に関する分析	20
(2) 資金の回収に関する分析	21
(3) 施設効率に関する分析	21
(4) 生産性に関する分析	22
(5) 財政状態に関する分析	23
6 む す び	25
参 考 資 料	26

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

（１）業 務

令和２年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。（単位：戸・m³・％）

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率	元年度実施量	対元年度比
給 水 戸 数	22,312	22,499	100.8	22,355	100.6
年 間 総 配 水 量	8,996,000	8,988,896	99.9	9,362,916	96.0
1 日 平 均 配 水 量	24,645	24,627	99.9	25,582	96.3

（２）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 13 億 810 万円に対し、決算額は 13 億 416 万 7,482 円（執行率 99.7％）で、393 万 2,518 円の減額となっている。減額の主なものは、給水収益及び受託工事収益である。

収益的支出は、予算額 11 億 3,460 万円に対し、決算額は 10 億 7,452 万 7,031 円（執行率 94.7％）で、6,007 万 2,969 円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 2,206 万 3,747 円、配水及び給水費 1,112 万 3,499 円、総係費 1,042 万 4,927 円である。

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
水道事業収益	1,308,100,000	100.0	1,304,167,482	100.0	99.7	－	△ 3,932,518
営 業 収 益	1,220,100,000	93.3	1,217,185,604	93.3	99.8	－	△ 2,914,396
営 業 外 収 益	87,960,000	6.7	86,981,878	6.7	98.9	－	△ 978,122
特 別 利 益	40,000	0.0	0	－	－	－	△ 40,000
水道事業費用	1,134,600,000	100.0	1,074,527,031	100.0	94.7	0	60,072,969
営 業 費 用	976,000,000	86.0	921,821,322	85.8	94.4	0	54,178,678
営 業 外 費 用	155,095,000	13.7	152,705,709	14.2	98.5	0	2,389,291
特 別 損 失	20,000	0.0	0	－	－	0	20,000
予 備 費	3,485,000	0.3	0	－	－	0	3,485,000
収 支 差 引 額	173,500,000	－	229,640,451	－	－	－	－

（３）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2 億 3,993 万 3,764 円に対し、決算額は 2 億 3,580 万 1,892 円（執行率 98.3％）で、413 万 1,872 円の減額となっている。これは、工事負担金等が減額したことによる。

資本的支出は、予算額 7 億 79 万円に対し、決算額は 6 億 4,767 万 1,629 円（執行率 92.4％）で、不用額は 5,311 万 8,371 円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の配水管整備事業費 3,299 万 4,100 円、予備費 1,000 万円である。

決算額において収入額が支出額に対し不足する額 4 億 1,186 万 9,737 円は、次の財源をもって補てんされている。

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	28,399,398 円
過年度分損益勘定留保資金	212,426,364 円
減 債 積 立 金	171,043,975 円
合 計	411,869,737 円

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	239,933,764	100.0	235,801,892	100.0	98.3	-	△ 4,131,872
企 業 債	200,000,000	83.4	200,000,000	84.8	100.0	-	0
出 資 金	23,461,000	9.8	22,098,532	9.4	94.2	-	△ 1,362,468
固定資産売却代金	105,000	0.0	0	-	-	-	△ 105,000
工 事 負 担 金	9,733,764	4.1	7,781,180	3.3	79.9	-	△ 1,952,584
他会計負担金	6,634,000	2.8	5,922,180	2.5	89.3	-	△ 711,820
資 本 的 支 出	700,790,000	100.0	647,671,629	100.0	92.4	0	53,118,371
建 設 改 良 費	389,390,000	55.6	346,279,026	53.5	88.9	0	43,110,974
企業債償還金	301,400,000	43.0	301,392,603	46.5	100.0	0	7,397
予 備 費	10,000,000	1.4	0	-	-	0	10,000,000
収 入 不 足 額	460,856,236	-	411,869,737	-	-	-	-

(4) 企 業 債

企業債の借入限度額は2億円で、2億円（政府企業債）が借り入れられ、配水管整備事業の財源に充てられている。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は、3億円であるが当年度の借入れは行われていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算（議決）額	支 出 額	残 額	執 行 率
職 員 給 与 費	339,197,000	329,677,231	9,519,769	97.2
交 際 費	800,000	41,900	758,100	5.2

(7) たな卸資産の購入限度額

購入限度額2,030万円に対し、購入額は1,167万2,908円である。

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	2 年 度	元 年 度	増 減 (△)
予 備 費 充 用	件	1	1	0
	千 円	6,515	3,324	3,191
予 算 流 用	件	33	49	△ 16
	千 円	18,019	19,887	△ 1,868

2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の営業成績は、総収益 11 億 9,933 万 6,661 円に対し、総費用は 9 億 9,913 万 1,749 円で、差引き 2 億 20 万 4,912 円の純利益が発生している。

当年度総収益は、前年度に比べ 130 万 4,835 円 (0.1%) の減少となっている。これは、その他営業収益が 3,011 万 742 円 (30.7%)、受取利息及び配当金が 8 万 1,396 円 (206.7%)、長期前受金戻入が 69 万 2,841 円 (1.0%) 増加したものの、給水収益が 3,066 万 2,156 円 (3.0%)、他会計繰入金 が 16 万 6,934 円 (3.5%)、雑収益が 136 万 724 円 (9.4%) 減少したためである。

総費用は、前年度に比べ 1,808 万 2,436 円 (1.8%) 減少している。これは、業務費が 104 万 6,319 円 (1.0%)、減価償却費が 380 万 9,348 円 (0.9%)、資産減耗費が 747 万 2,279 円 (467.9%)、その他営業費用が 2,364 円 (皆増)、雑支出が 2 万 3,838 円 (214.9%) 増加したものの、原水及び浄水費が 373 万 4,104 円 (2.0%)、配水費及び給水費が 1,425 万 2,966 円 (17.7%)、総係費が 692 万 8,573 円 (5.6%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 552 万 941 円 (5.6%) 減少したことによるものである。

ア 損益計算書及び構成比較表

費用の部 (借方)						
区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 (△)	2/元
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	906,528,987	90.7	919,114,320	90.4	△ 12,585,333	98.6
1 原水及び浄水費	182,779,666	18.3	186,513,770	18.3	△ 3,734,104	98.0
2 配水及び給水費	66,326,674	6.6	80,579,640	7.9	△ 14,252,966	82.3
3 受託工事費	0	-	0	-	0	-
4 業 務 費	108,363,646	10.8	107,317,327	10.6	1,046,319	101.0
5 総 係 費	116,211,109	11.6	123,139,682	12.1	△ 6,928,573	94.4
6 減 価 償 却 費	423,776,233	42.4	419,966,885	41.3	3,809,348	100.9
7 資 産 減 耗 費	9,069,295	0.9	1,597,016	0.2	7,472,279	567.9
8 その他営業費用	2,364	0.0	0	-	2,364	-
2 営 業 外 費 用	92,602,762	9.3	98,099,865	9.6	△ 5,497,103	94.4
1 支払利息及び企業債取扱諸費	92,567,833	9.3	98,088,774	9.6	△ 5,520,941	94.4
2 雑 支 出	34,929	0.0	11,091	0.0	23,838	314.9
3 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
1 過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
2 その他特別損失	0	-	0	-	0	-
総 費 用	999,131,749	100.0	1,017,214,185	100.0	△ 18,082,436	98.2
当 年 度 純 利 益	200,204,912	-	183,427,311	-	16,777,601	109.1
合 計	1,199,336,661	-	1,200,641,496	-	△ 1,304,835	99.9

営業収支から経営成績を見ると、当年度の営業収益から営業費用を減じた営業利益は 2 億 700 万 3,656 円で前年度より 1,203 万 3,919 円(6.2%)の増加となっており、営業収益を営業費用で除した営業収支比率は 122.8%で前年度 121.2%に対し 1.6 ポイント高くなっている。

また全体の収支で当年度に純利益 2 億 20 万 4,912 円が生じているが、前年度繰越利益剰余金が無いものの、その他未処分利益剰余金変動額 1 億 7,104 万 3,975 円が生じたことから(16 頁、17 頁参照)、当年度未処分利益剰余金は 3 億 7,124 万 8,887 円となっている。

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)						
区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 (△)	2/元
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	1,113,532,643	92.8	1,114,084,057	92.8	△ 551,414	100.0
1 給 水 収 益	985,225,374	82.1	1,015,887,530	84.6	△ 30,662,156	97.0
2 受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
3 そ の 他 営 業 収 益	128,307,269	10.7	98,196,527	8.2	30,110,742	130.7
2 営 業 外 収 益	85,804,018	7.2	86,557,439	7.2	△ 753,421	99.1
1 受取利息及び配当金	120,773	0.0	39,377	0.0	81,396	306.7
2 他 会 計 繰 入 金	4,598,466	0.4	4,765,400	0.4	△ 166,934	96.5
3 雑 収 益	13,080,139	1.1	14,440,863	1.2	△ 1,360,724	90.6
4 長 期 前 受 金 戻 入	68,004,640	5.7	67,311,799	5.6	692,841	101.0
3 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0	-
2 そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
合 計	1,199,336,661	100.0	1,200,641,496	100.0	△ 1,304,835	99.9

イ 年度別経営成績

各年度における総収益・総費用又は営業収益・営業費用の状況は、次表(ア)及び(イ)のとおりである。総収支比率は120.0%で、営業収支比率は122.8%となっている。

(ア) 年度別収益及び費用の状況

(単位:円)

科 目	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
総 収 益	1,199,336,661	1,200,641,496	1,209,257,713	1,254,632,100
営 業 収 益	1,113,532,643	1,114,084,057	1,127,510,571	1,116,552,406
営 業 外 収 益	85,804,018	86,557,439	81,747,142	138,079,694
総 費 用	999,131,749	1,017,214,185	1,038,213,738	1,079,942,191
営 業 費 用	906,528,987	919,114,320	925,150,245	910,257,580
営 業 外 費 用	92,602,762	98,099,865	113,063,493	169,684,611
純 利 益	200,204,912	183,427,311	171,043,975	174,689,909

(イ) 年度別営業収益・費用及び営業利益の状況

(単位:円・%)

区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額	率	金 額	率	金 額	率	金 額	率
営 業 収 益	1,113,532,643	-	1,114,084,057	-	1,127,510,571	-	1,116,552,406	-
営 業 費 用	906,528,987	81.4	919,114,320	82.5	925,150,245	82.1	910,257,580	81.5
営 業 利 益	207,003,656	18.6	194,969,737	17.5	202,360,326	17.9	206,294,826	18.5

(ウ) 年度別給水収益・総費用

(単位:円・%)

年 度	給 水 収 益	総 費 用	給水収益対総費用比率
平 成 23 年 度	1,059,119,344	1,101,876,244	104.0
平 成 24 年 度	1,066,517,465	1,119,495,179	105.0
平 成 25 年 度	1,050,195,010	1,435,786,928	136.7
平 成 26 年 度	1,034,124,050	1,994,932,990	192.9
平 成 27 年 度	1,035,216,620	1,034,435,429	99.9
平 成 28 年 度	1,034,759,121	1,001,366,043	96.8
平 成 29 年 度	1,022,348,994	1,079,942,191	105.6
平 成 30 年 度	1,030,435,818	1,038,213,738	100.8
令 和 元 年 度	1,015,887,530	1,017,214,185	100.1
令 和 2 年 度	985,225,374	999,131,749	101.4

ウ 用途別有収水量及び給水収益

総有収水量 799 万 7,045m³は、前年度より 27 万 305m³(3.3%)の減少となっている。これを用途別に前年度と比較すると、一般用水においては 27 万 393m³(3.3%)の減少で、これは、家事用水が増加したものの、営業用水、公共用水及び工場用水が減少したことによるものである。また、臨時用水においては 88m³ (2.5%) の増加となっている。

次に、給水収益 9 億 8,522 万 5,374 円は前年度より 3,066 万 2,156 円(3.0%)の減少で、これは家事用水が 1,292 万 253 円 (3.0%) 増加したものの、営業用水が 171 万 7,437 円(2.2%)、公共用水が 536 万 5,673 円(14.9%)、工場用水が 3,644 万 9,231 円 (7.8%) 減少したことによるものである。また、臨時用水においては 5 万 68 円 (3.5%) の減少となっている。

なお、給水収益 9 億 8,522 万 5,374 円の構成比率は総収益の 82.1%、営業収益の 88.5%となっている。

(7) 用途別有収水量及び給水収益比較表

(単位:m³・%・円)

区分 用途	2 年 度				元 年 度				増 減 (△)	
	有収水量	構成比	給水収益	構成比	有収水量	構成比	給水収益	構成比	有収水量	給水収益
一 家事用	4,068,026	50.9	448,194,492	45.5	3,951,489	47.8	435,274,239	42.8	116,537	12,920,253
般 営業用	545,589	6.8	75,043,355	7.6	563,165	6.8	76,760,792	7.6	△ 17,576	△ 1,717,437
用 公共用	185,645	2.3	30,733,745	3.1	232,457	2.8	36,099,418	3.6	△ 46,812	△ 5,365,673
水 工場用	3,194,188	39.9	429,861,900	43.6	3,516,730	42.5	466,311,131	45.9	△ 322,542	△ 36,449,231
公衆浴場用	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0
臨時用水										
一般用	3,597	0.1	1,391,882	0.1	3,509	0.1	1,441,950	0.1	88	△ 50,068
特別用	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0
計	7,997,045	100.0	985,225,374	100.0	8,267,350	100.0	1,015,887,530	100.0	△ 270,305	△ 30,662,156

(4) 工場用水の推移

(単位:m³・円)

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度
大 口 2 社	有 収 水 量	2,928,757	3,226,816	3,269,218	3,174,895
	給 水 収 益	397,964,627	431,645,306	436,436,704	425,778,232
そ の 他	有 収 水 量	265,431	289,914	297,515	286,498
	給 水 収 益	31,897,273	34,665,825	35,569,102	34,346,620
計	有 収 水 量	3,194,188	3,516,730	3,566,733	3,461,393
	給 水 収 益	429,861,900	466,311,131	472,005,806	460,124,852

エ 性質別費用構成

当年度の総費用は、9億9,913万1,749円で前年度より1,808万2,436円(1.8%)の減少となっている。当年度に増加した費目は、償却費とその他の経費で、減少した費目は、人件費、物件費、動力費及び支払利息である。償却費の増加は減価償却費の増加、その他経費の増加は資産減耗費の増加によるものである。人件費の減少は主に配水及び給水費、総係費に係る職員給与費、手当及び法定福利費の減少、物件費の減少は原水及び浄水費、配水及び給水費及び総係費の減少、動力費の減少は主に原水及び浄水費の減少、支払利息の減少は支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

(7) 性質別費用構成及び収益に対する費用比率表

(単位:円・%)

区 分 費 目	2 年 度		元 年 度		増 減 (△)	2/元	給水収益対費用比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		2年度	元年度
人 件 費	297,629,886	29.8	304,271,239	29.9	△ 6,641,353	97.8	30.2	30.0
物 件 費	114,020,392	11.4	123,315,360	12.1	△ 9,294,968	92.5	11.6	12.1
動 力 費	60,330,287	6.0	68,038,023	6.7	△ 7,707,736	88.7	6.1	6.7
支 払 利 息	92,567,833	9.3	98,088,774	9.6	△ 5,520,941	94.4	9.4	9.7
償 却 費	423,776,233	42.4	419,966,885	41.3	3,809,348	100.9	43.0	41.3
その他の経費	10,807,118	1.1	3,533,904	0.3	7,273,214	305.8	1.1	0.3
計	999,131,749	100.0	1,017,214,185	100.0	△ 18,082,436	98.2	101.4	100.1

(イ) 年度別費用及び構成比率等推移表

(単位:千円・%)

年 度	区 分	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	その他	計
23	金 額	341,374	175,055	54,688	137,880	355,206	37,674	1,101,877
	構 成 比	31.0	15.9	5.0	12.5	32.2	3.4	100.0
	すう勢比	99.7	124.8	107.0	101.2	106.5	214.4	107.9
24	金 額	343,766	229,139	55,547	134,830	348,077	8,135	1,119,494
	構 成 比	30.7	20.5	5.0	12.0	31.1	0.7	100.0
	すう勢比	100.4	163.4	108.7	99.0	104.3	46.3	109.6
25	金 額	322,582	515,524	57,121	127,817	358,258	54,484	1,435,786
	構 成 比	22.5	35.9	4.0	8.9	25.0	3.8	100.0
	すう勢比	94.2	367.6	111.8	93.8	107.4	310.0	140.6
26	金 額	302,872	798,930	59,985	123,846	385,785	323,515	1,994,933
	構 成 比	15.2	40.0	3.0	6.2	19.3	16.2	100.0
	すう勢比	88.5	569.6	117.4	90.9	115.6	1,840.9	195.3
27	金 額	300,167	140,911	57,115	119,633	372,643	43,966	1,034,435
	構 成 比	29.0	13.6	5.5	11.6	36.0	4.3	100.0
	すう勢比	87.7	100.5	111.8	87.8	111.7	250.2	101.3
28	金 額	324,428	117,886	55,128	114,429	376,039	13,455	1,001,365
	構 成 比	32.4	11.8	5.5	11.4	37.6	1.3	100.0
	すう勢比	94.7	84.1	107.9	84.0	112.7	76.6	98.1
29	金 額	311,397	124,877	62,525	109,485	398,636	73,023	1,079,943
	構 成 比	28.8	11.6	5.8	10.1	36.9	6.8	100.0
	すう勢比	90.9	89.0	122.4	80.4	119.5	415.5	105.8
30	金 額	311,624	114,480	69,724	104,048	404,619	33,718	1,038,213
	構 成 比	30.0	11.0	6.7	10.0	39.0	3.2	100.0
	すう勢比	91.0	81.6	136.5	76.4	121.3	191.9	101.7
元	金 額	304,271	123,315	68,038	98,089	419,967	3,534	1,017,214
	構 成 比	29.9	12.1	6.7	9.6	41.3	0.3	100.0
	すう勢比	88.9	87.9	133.2	72.0	125.9	20.1	99.6
2	金 額	297,630	114,020	60,330	92,568	423,776	10,807	999,132
	構 成 比	29.8	11.4	6.0	9.3	42.4	1.1	100.0
	すう勢比	86.9	81.3	118.1	68.0	127.0	61.5	97.8

(注) すう勢比は、22年度を基準年度とした。

3 業 務

(1) 業務の実績

ア 給水普及率

給水人口は、4万7,545人で前年度より324人減少したものの、給水普及率は94.6%で前年度より0.1%ポイント高くなっている。

イ 総配水量898万8,896m³は、前年度より37万4,020m³(4.0%)の減少となっている。

ウ 総有収水量799万7,045m³は、前年度より27万305m³(3.3%)の減少となっている。

エ 有収率は、89.0%で前年度より0.7ポイントの増加となっている。

オ 1日最大配水量3万447m³は、前年度より2,107m³(6.5%)の減少となっている。

カ 1日平均配水量2万4,627m³は、前年度より955m³(3.7%)の減少となっている。

キ 業 務 量

損益勘定所属職員1人当たりの業務量は、配水量で25万6,826m³、有収水量で22万8,487m³給水人口では1,358人となっており、前年度と比較して配水量は3,255m³(1.3%)、有収水量は1,162m³(0.5%)とそれぞれ減少している。給水人口は、前年度より総数で324人減少し、職員1人当たりの実績では28人の減少となっている。

(2) 業務の推移

ア 損益勘定における業務の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	2年度	元年度	30年度	29年度	2/元 (%)	すう勢比 (%)				備 考
							2年度	元年度	30年度	29年度	
計画給水人口	人	48,300	48,300	48,300	50,700	100.0	95.3	95.3	95.3	100.0	
総 人 口	人	50,235	50,671	51,081	51,602	99.1	96.5	97.3	98.1	99.1	年度末現在
給 水 人 口	人	47,545	47,869	48,126	48,488	99.3	97.2	97.8	98.3	99.1	年度末現在
給 水 普 及 率	%	94.6	94.5	94.2	94.0	100.1	100.6	100.5	100.2	100.0	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
世 帯 数	世帯	23,470	23,415	23,318	23,332	100.2	100.6	100.4	100.0	100.0	年度末現在
給 水 戸 数	戸	22,499	22,355	22,199	22,205	100.6	101.6	100.9	100.2	100.2	年度末現在
総 配 水 量	m ³	8,988,896	9,362,916	9,513,466	9,208,402	96.0	95.7	99.7	101.3	98.0	年間総量
総 有 収 水 量	m ³	7,997,045	8,267,350	8,399,806	8,334,700	96.7	94.6	97.8	99.4	98.6	年間総量
有収(水量)率	%	89.0	88.3	88.3	90.5	100.8	98.9	98.1	98.1	100.6	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{総 配 水 量}} \times 100$
無収・無効水量	m ³	991,851	1,095,566	1,113,660	873,702	90.5	105.4	116.4	118.3	92.8	総配水量-総有収水量
導送配水管延長	m	362,934	362,095	358,856	342,508	100.2	120.4	120.1	119.1	113.6	年度末現在
職 員 数	人	35	36	36	37	97.2	94.6	97.3	97.3	100.0	年度末現在 (特別職を除く)
1日配水能力	m ³	48,000	48,000	48,000	48,000	100.0	100.8	100.8	100.8	100.8	年度末現在
1日最大配水量	m ³	30,447	32,554	30,923	36,759	93.5	100.0	107.0	101.6	120.8	
1日平均配水量	m ³	24,627	25,582	26,064	25,228	96.3	95.7	99.4	101.3	98.0	

(注) すう勢比は、28年度を基準年度とした。また、職員数は資本勘定職員を除く員数である。

イ 損益勘定所属の一般職員 1 人当たりの実績は、次のとおりである。

区 分	単 位	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
全職員数(除 特別職)	人	39	40	39	40
損益勘定所属職員数 (除 特 別 職)	人	35	36	36	37
配 水 量	m ³	256,826	260,081	264,263	248,876
有 収 水 量	m ³	228,487	229,649	233,328	225,262
給 水 人 口	人	1,358	1,330	1,337	1,310
総 収 益	千 円	34,267	33,351	33,590	33,909
給 水 収 益	千 円	28,149	28,219	28,623	27,631
総 費 用	千 円	28,547	28,256	28,839	29,188
人 件 費	千 円	8,504	8,452	8,656	8,416
物 件 費	千 円	3,258	3,425	3,180	3,375
動 力 費	千 円	1,724	1,890	1,937	1,690
支 払 利 息	千 円	2,645	2,725	2,890	2,959
償 却 費	千 円	12,108	11,666	11,239	10,774
そ の 他 の 経 費	千 円	309	98	937	1,974

(3) 事業収益等の徴収状況（消費税等込み）

当年度決算の事業収益の徴収状況は、現年度分調定額 12 億 3,570 万 2,985 円に対し収納額は 10 億 2,492 万 5,590 円(収納率 82.9%)、未収額は 2 億 1,077 万 7,395 円となっている。給水収益に係る未収額は、当年度事業収益における未収額の 62.0%を占めているが、この未収額の中には 3 月分調定額 8,558 万 4,210 円の水道料金が含まれている。

過年度未収金 1 億 6,698 万 9,532 円については、1 億 6,615 万 2,312 円が収納され、残り未収金(給水収益)のうち 50 万 5,520 円は翌年度へ繰越しとなり、29 年度分の未収金 33 万 1,700 円は会計上の欠損処理がされている。

当年度の収納率は、現年度分で 82.9%、過年度分で 99.5%、合計で 84.9%となっており、これは、前年度と比較すると、現年度分では 3.5 ポイント低く、過年度分では 0.2 ポイント高くなっている。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額 及 び 過 年 度 未 収 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率	前 年 度 収 納 率
現 年 度	営 業 収 益	1,217,185,604	1,015,387,682	0	201,797,922	83.4	87.0
	給 水 収 益	1,083,747,930	953,038,920	0	130,709,010	87.9	88.3
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	-	-
	その他営業収益	133,437,674	62,348,762	0	71,088,912	46.7	72.7
	営 業 外 収 益	18,517,381	9,537,908	0	8,979,473	51.5	50.9
	受取利息及び配当金	120,773	120,773	0	0	100.0	100.0
	他 会 計 繰 入 金	4,598,466	2,333,621	0	2,264,845	50.7	50.8
	雑 収 益	13,798,142	7,083,514	0	6,714,628	51.3	50.8
	計	1,235,702,985	1,024,925,590	0	210,777,395	82.9	86.4
過 年 度	営 業 収 益	157,344,790	156,507,570	331,700	505,520	99.5	99.2
	給 水 収 益	129,374,720	128,537,500	331,700	505,520	99.4	99.1
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	-	-
	その他営業収益	27,970,070	27,970,070	0	0	100.0	100.0
	営 業 外 収 益	9,644,742	9,644,742	0	0	100.0	100.0
	他 会 計 繰 入 金	2,345,048	2,345,048	0	0	100.0	100.0
	雑 収 益	7,299,694	7,299,694	0	0	100.0	100.0
	計	166,989,532	166,152,312	331,700	505,520	99.5	99.3
合 計		1,402,692,517	1,191,077,902	331,700	211,282,915	84.9	88.0

ア 過年度未収金（給水収益のみ）の状況

給水収益の過年度未収金と収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分 年 度	前年度末未収給水収益		2 年 度 収 納 額		翌 年 度 へ 繰 越 し	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
29	159	333,180	2	1,480	-	-
30	150	326,930	6	4,840	144	322,090
元	11,982	128,714,610	11,913	128,531,180	126	183,430
計	12,291	129,374,720	11,921	128,537,500	270	505,520

(注) 前年度末未収給水収益のうち、元年度分には2年3月調定分を含む。

(4) 給水原価等の分析

ア 配水量 1 m³ 当たりの原価

(ア) 基礎原価は、25.2 円で前年度より 2.8 円 (10.0%) の減少となっている。

(イ) 給水原価は、103.9 円で前年度より 0.4 円 (0.4%) の増加となっている。

イ 有収水量 1 m³ 当たりの原価

(ア) 販売原価は、116.7 円で前年度より 0.6 円 (0.5%) の減少となっている。

(イ) 販売価格は、123.2 円で前年度より 0.3 円 (0.2%) の増加となっている。

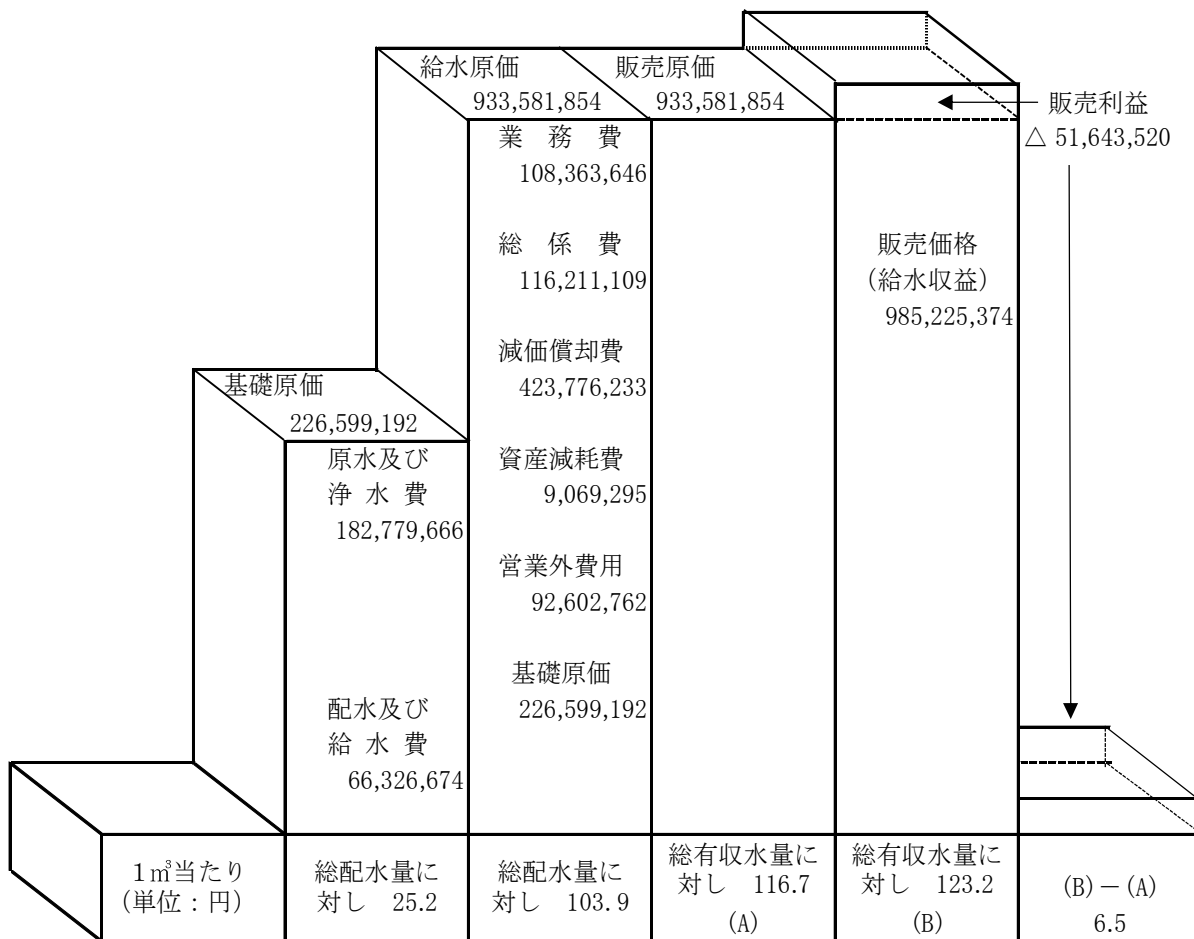
(ウ) 販売利益は、前年度より 0.9 円の増加で 6.5 円となっている。

総配水量 8,988,896 m³

総有収水量 7,997,045 m³

有収率 89.0 %

(単位:円)



(注) 基礎原価は附帯事業費22,507,148円、給水原価は附帯事業費等43,040,383円を除く。

ウ 給水原価等分析表（1 m³ 当たり）

（単位：円）

原 価 名	算 式	2年度	元年度	30年度
基 礎 原 価	$\frac{\text{原水及び浄水費}+\text{配水及び給水費}-\text{附帯事業費}}{\text{総 配 水 量}}$	25.2	28.0	27.7
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})}{\text{総 配 水 量}}$	103.9	103.5	103.9
販 売 原 価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})}{\text{総 有 収 水 量}}$	116.7	117.3	117.6
販 売 価 格	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{総 有 収 水 量}}$	123.2	122.9	122.7
販 売 利 益 (△ 損 失)	販 売 価 格 － 販 売 原 価	6.5	5.6	5.1

（５）建設改良事業（消費税等込み）

ア 配水管整備事業

管路の耐震化及び漏水防止対策として、老朽配水管の布設替工事等が施工され、3億2,246万1,900円の事業が実施された。

イ 浄水施設整備事業

水道事業における基幹施設である浄水施設の更新工事として、清山配水池監視カメラ設置電気工事等が施工され、953万5,900円の事業が実施された。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

当年度末の資産合計は、114 億 4,732 万 2,628 円で前年度末合計より 7,861 万 2,695 円(0.7%)の増加となっている。これは、固定資産が 1 億 1,275 万 6,891 円減少したものの、流動資産が 1 億 9,136 万 9,586 円増加したためである。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、前年度より 1 億 1,286 万 6,391 円減少し、当年度末残高は 96 億 7,234 万 1,560 円となっている。これは、構築物、車両及び運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定が合計で 1,268 万 6,581 円増加したものの、建物が 1,033 万 193 円、機械及び装置が 1 億 1,522 万 2,779 円それぞれ減少したためである。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、前年度より 10 万 9,500 円(0.8%)の増加で、当年度末残高は 1,347 万 4,131 円となっている。これは、水質検査施設利用権が増加したためである。

ウ 流動資産

流動資産は、前年度より 1 億 9,136 万 9,586 円(12.2%)の増加で、当年度末残高は 17 億 6,150 万 6,937 円となっている。これは、貯蔵品が 52 万 7,372 円減少したものの、現金預金が 1 億 4,540 万 5,986 円、未収金が 4,647 万 9,882 円増加し、貸倒引当金が 1 万 1,090 円減少したためである。

貸借対照表（資産の部）構成並びに比較表

（単位：円・％）

資 産 の 部 （ 借 方 ）						
科 目	区 分	2 年 度		元 年 度		増 減（△）
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 資 産		9,685,815,691	84.6	9,798,572,582	86.2	△ 112,756,891
	(1) 有 形 固 定 資 産	9,672,341,560	84.5	9,785,207,951	86.1	△ 112,866,391
	ア 土 地	125,839,909	1.1	125,839,909	1.1	0
	イ 建 物	383,175,832	3.3	393,506,025	3.5	△ 10,330,193
	ウ 構 築 物	8,549,375,995	74.7	8,547,599,341	75.2	1,776,654
	エ 機 械 及 び 装 置	566,615,954	4.9	681,838,733	6.0	△ 115,222,779
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	4,480,957	0.0	4,466,186	0.0	14,771
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,028,977	0.1	5,219,055	0.0	809,922
	キ 建 設 仮 勘 定	36,823,936	0.3	26,738,702	0.2	10,085,234
	(2) 無 形 固 定 資 産	13,474,131	0.1	13,364,631	0.1	109,500
	ア 電 話 加 入 権	743,600	0.0	743,600	0.0	0
	イ 水 質 検 査 施 設 利 用 権	12,730,531	0.1	12,621,031	0.1	109,500
2 流 動 資 産		1,761,506,937	15.4	1,570,137,351	13.8	191,369,586
	(1) 現 金 預 金	1,525,896,128	13.3	1,380,490,142	12.1	145,405,986
	(2) 未 収 金	223,682,023	2.0	177,202,141	1.6	46,479,882
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 322,090	0.0	△ 333,180	0.0	11,090
	(4) 貯 蔵 品	12,250,876	0.1	12,778,248	0.1	△ 527,372
資 産 合 計		11,447,322,628	100.0	11,368,709,933	100.0	78,612,695
有形固定資産減価償却累計額		8,099,616,232	-	7,723,012,021	-	376,604,211

(2) 負債及び資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度より 1 億 3,532 万 1,868 円(2.5%)の減少で、当年度末残高は 52 億 9,953 万 5,110 円となっている。これは、企業債（1 年以内に償還義務の発生しないもの）が 1 億 1,192 万 6,616 円、退職給付引当金が 2,339 万 5,252 円減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より 4,372 万 8,416 円(8.8%)の増加で、当年度末残高は 5 億 4,257 万 2,887 円となっている。これは、未払金が 1,989 万 4,904 円減少したものの、企業債（1 年以内に償還義務の発生するもの）が 1,053 万 4,013 円、引当金が 1,732 万 8,225 円、預り金が 3,576 万 1,082 円増加したことによる。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より 5,209 万 7,297 円(3.5%)の減少で当年度末残高は 14 億 5,304 万 1,477 円となっている。これは、一般会計負担金長期前受金が 45 万 9,022 円、工事負担金長期前受金が 1,376 万 9,947 円、補助金長期前受金が 1,325 万 867 円、受贈財産評価額長期前受金が 2,447 万 5,399 円、寄附金長期前受金が 14 万 2,062 円減少したことによる。

エ 資本金

資本金は、前年度より 1 億 9,678 万 8,441 円(5.8%)の増加で、当年度末残高は 35 億 7,130 万 3,316 円となっている。これは、資本金が増加したことによる。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と同額で、当年度末残高は 2,619 万 3,640 円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度より 2,551 万 5,003 円（4.8%）の増加で、当年度末残高は 5 億 5,467 万 6,198 円となっている。これは、減債積立金が 1,238 万 3,336 円、当年度末処分利益剰余金が 1,313 万 1,667 円増加したことによる。

貸借対照表（負債及び資本の部）構成並びに比較表

（単位：円・％）

負債及び資本の部（貸方）						
区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 (△)	2/元
	金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固 定 負 債	5,299,535,110	46.3	5,434,856,978	47.8	△ 135,321,868	97.5
(1) 企 業 債	4,958,027,359	43.3	5,069,953,975	44.6	△ 111,926,616	97.8
ア 建設改良費等の企業債	4,958,027,359	43.3	5,069,953,975	44.6	△ 111,926,616	97.8
(2) 引 当 金	341,507,751	3.0	364,903,003	3.2	△ 23,395,252	93.6
ア 退職給付引当金	187,849,175	1.6	211,244,427	1.9	△ 23,395,252	88.9
イ 修繕引当金	153,658,576	1.3	153,658,576	1.4	0	100.0
4 流 動 負 債	542,572,887	4.7	498,844,471	4.4	43,728,416	108.8
(1) 企 業 債	311,926,616	2.7	301,392,603	2.7	10,534,013	103.5
ア 建設改良費等の企業債	311,926,616	2.7	301,392,603	2.7	10,534,013	103.5
(2) 未 払 金	65,944,386	0.6	85,839,290	0.8	△ 19,894,904	76.8
(3) 引 当 金	48,893,252	0.4	31,565,027	0.3	17,328,225	154.9
ア 退職給付引当金	23,572,674	0.2	6,270,000	0.1	17,302,674	376.0
イ 賞与引当金	25,320,578	0.2	25,295,027	0.2	25,551	100.1
(4) 預 り 金	115,808,633	1.0	80,047,551	0.7	35,761,082	144.7
(5) 預 り 有 価 証 券	0	-	0	-	0	-
5 繰 延 収 益	1,453,041,477	12.7	1,505,138,774	13.2	△ 52,097,297	96.5
(1) 長 期 前 受 金	1,453,041,477	12.7	1,505,138,774	13.2	△ 52,097,297	96.5
ア 一般会計負担金長期前受金	166,489,976	1.5	166,948,998	1.5	△ 459,022	99.7
イ 工事負担金長期前受金	525,028,889	4.6	538,798,836	4.7	△ 13,769,947	97.4
ウ 補助金長期前受金	304,630,237	2.7	317,881,104	2.8	△ 13,250,867	95.8
エ 受贈財産評価額長期前受金	456,384,916	4.0	480,860,315	4.2	△ 24,475,399	94.9
オ 寄附金長期前受金	507,459	0.0	649,521	0.0	△ 142,062	78.1
負 債 合 計	7,295,149,474	63.7	7,438,840,223	65.4	△ 143,690,749	98.1
6 資 本 金	3,571,303,316	31.2	3,374,514,875	29.7	196,788,441	105.8
(1) 資 本 金	3,571,303,316	31.2	3,374,514,875	29.7	196,788,441	105.8
7 剰 余 金	580,869,838	5.1	555,354,835	4.9	25,515,003	104.6
(1) 資 本 剰 余 金	26,193,640	0.2	26,193,640	0.2	0	100.0
ア 一般会計負担金	12,858,664	0.1	12,858,664	0.1	0	100.0
イ 工事負担金	568,812	0.0	568,812	0.0	0	100.0
ウ 補助金	182,765	0.0	182,765	0.0	0	100.0
エ 受贈財産評価額	10,342,607	0.1	10,342,607	0.1	0	100.0
オ 寄附金	2,240,792	0.0	2,240,792	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	554,676,198	4.8	529,161,195	4.7	25,515,003	104.8
ア 減債積立金	183,427,311	1.6	171,043,975	1.5	12,383,336	107.2
イ 建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
ウ 当年度末処分利益剰余金	371,248,887	3.2	358,117,220	3.2	13,131,667	103.7
(ア) その他処分利益剰余金変動額	171,043,975	1.5	174,689,909	1.5	△ 3,645,934	97.9
(イ) 繰越利益剰余金年度末残高	0	-	0	-	0	-
(ウ) 当年度純利益	200,204,912	1.7	183,427,311	1.6	16,777,601	109.1
資 本 合 計	4,152,173,154	36.3	3,929,869,710	34.6	222,303,444	105.7
負 債 資 本 合 計	11,447,322,628	100.0	11,368,709,933	100.0	78,612,695	100.7

(3) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、1億4,540万5,986円の資金増加となり、15億2,589万6,128円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは5億2,887万6,325円で増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは3億417万6,268円で減少、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは7,929万4,071円で減少となっている。

これを昨年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは1,357万9,784円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは9,711万457円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは8,164万6,298円の減少となっており、資金増加額は2,904万3,943円の増加となっている。

なお、本年度のキャッシュ・フロー計算書および比較は次のとおりである。

(単位:円)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	200,204,912
減価償却費	423,776,233
固定資産除却費	9,064,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,090
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,551
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 6,092,578
長期前受金戻入額	△ 68,004,640
受取利息及び受取配当金	△ 120,773
支払利息	92,567,833
未収金の増減額(△は増加)	△ 46,479,882
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,894,904
たな卸資産の増減額(△は増加)	527,372
預り金の増減額(△は減少)	<u>35,761,082</u>
小 計	621,323,385
利息及び配当金の受取額	120,773
利息の支払額	<u>△ 92,567,833</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	528,876,325

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 316,868,881
無形固定資産の取得による支出	△ 1,010,747
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	<u>13,703,360</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,176,268

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 301,392,603
他会計からの出資による収入	<u>22,098,532</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,294,071

資金増加額(又は減少額)	145,405,986
資金期首残高	<u>1,380,490,142</u>
資金期末残高	1,525,896,128

(単位:円)

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	528,876,325	515,296,541	13,579,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,176,268	△ 401,286,725	97,110,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,294,071	2,352,227	△ 81,646,298
資 金 増 加 額	145,405,986	116,362,043	29,043,943
資 金 期 首 残 高	1,380,490,142	1,264,128,099	116,362,043
資 金 期 末 残 高	1,525,896,128	1,380,490,142	145,405,986

(4) 企業債及び借入金の推移

企業債及び借入金の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 目		2 年 度		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
年度末残高	企 業 債	5,269,953,975	92.7	5,371,346,578	94.5	5,383,857,027	94.7	5,541,751,191	97.5
	借 入 金	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	5,269,953,975	92.7	5,371,346,578	94.5	5,383,857,027	94.7	5,541,751,191	97.5
支払利息	企 業 債	92,567,833	80.9	98,088,774	85.7	104,047,779	90.9	109,485,388	95.7
	借 入 金	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	92,567,833	80.9	98,088,774	85.7	104,047,779	90.9	109,485,388	95.7

(注)すう勢比は、28年度を基準年度としている。

5 経営分析

(1) 収益性に関する分析

平成30年度から令和2年度までの3か年の収益に関する主な分析は、次のとおりである。当年度は、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率、総資本利益率、経営資本営業利益率、企業債元利償還額対料金収入比率、企業債償還元金対料金収入比率が前年度より数値が高くなっている。

なお、用水の販売原価等の分析は12頁を参照されたい。

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			2	元	30
1 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,199,336,661}{999,131,749} \times 100$	120.0	118.0	116.5
2 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,199,336,661}{999,131,749} \times 100$	120.0	118.0	117.0
3 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,113,532,643}{906,528,987} \times 100$	122.8	121.2	121.9
4 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{200,204,912}{11,408,016,281} \times 100$	1.75	1.62	1.51
5 経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	$\frac{207,003,656}{11,376,234,962} \times 100$	1.8	1.7	1.8
6 企業債元利償還額対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{393,960,436}{985,225,374} \times 100$	40.0	37.8	37.5
7 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{301,392,603}{985,225,374} \times 100$	30.6	28.2	27.4
8 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{92,567,833}{985,225,374} \times 100$	9.4	9.7	10.1

ア 総収支比率

この比率は、事業の収益性を判断するもので、当年度は120.0%で、前年度より2.0ポイント高くなっている。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を表すもので、比率は120.0%で前年度より2.0ポイント高くなっている。なお、当年度の特別損益はない。

ウ 営業収支比率

この比率は、営業損益に係る状況を表すもので、当年度は122.8%で、前年度より1.6ポイント高くなっている。

エ 総資本利益率

この比率は、企業に投下されている総資本（負債・資本）の収益性を表すもので、当年度は1.75%となっている。

オ 経営資本営業利益率

この比率は、企業に投下されている資本がどれだけ営業利益を生み出したかを示すもので、当年度は1.8%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋営業外投資資産）

カ 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、料金収入に対する企業債元利償還額の割合を示すものである。当年度は、40.0%で前年度より2.2ポイント高くなっている。

なお、7項及び8項は6項の参考比較として算出したものである。

(2) 資金の回収に関する分析

資金の回収の状況は、次のとおりである。

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			2	元	30
1 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首+購入額+本年度発生額-期末}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	$\frac{11,141,163}{12,514,562}$	0.9 ^回	0.9 ^回	1.0 ^回
2 営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	$\frac{1,113,532,643}{179,824,116}$	6.2	7.0	7.1

ア 貯蔵品回転率

この回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を表しており、率が高いほど貯蔵品の利用度が高く、貯蔵品に対する過大投資がないことを示している。

当年度は、前年度と同ポイントとなっている。

イ 営業未収金回転率

この回転率は、営業未収金の回収状況を表すもので、率が高いほど回収が早く、営業未収金の債権が未収のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度は、6.2で前年度より0.8ポイント低くなっている。回転率6.2は、未収金が約59日で回収されたことを示している。

(3) 施設効率に関する分析

施設利用率51.3%は1日平均配水量の減少から前年度より2.0ポイント低く、最大稼働率63.4%は1日最大配水量の減少から前年度より4.4ポイント低くなっている。負荷率80.9%は1日最大配水量が2,107 m³、1日平均配水量が955 m³それぞれ減少したことから、前年度より2.3ポイント高くなっている。なお、有収率及び有効率は前年度よりそれぞれ0.7ポイント高くなっている。

分 析 項 目	算 式	数 値 (m ³)	年 度		
			2	元	30
1 施 設 利 用 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{24,627}{48,000} \times 100$	51.3 [%]	53.3 [%]	54.3 [%]
2 最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{30,447}{48,000} \times 100$	63.4	67.8	64.4
3 負 荷 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{24,627}{30,447} \times 100$	80.9	78.6	84.3
4 有 収 率	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{7,997,045}{8,988,896} \times 100$	89.0	88.3	88.3
5 有 効 率	$\frac{\text{総有収水量+有効無収水量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{8,061,537}{8,988,896} \times 100$	89.7	89.0	89.0

(4) 生産性に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値(千円・人)	年 度		
			2	元	30
1 総 費 用	—	—	千円 999,132	千円 1,017,214	千円 1,038,214
2 職 員 給 与 費 (4条職員を除く)	—	—	千円 297,630	千円 304,271	千円 311,624
3 損益勘定所属職員 (特別職含む)	—	—	人 36	人 37	人 37
4 費 用 構 成 比	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{297,630}{999,132} \times 100$	29.8 %	29.9 %	30.0 %
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・退職手当・賞与引当金除く)}}{\text{損益勘定所属職員数(含特別職)}}$	$\frac{203,710}{36}$	千円 5,659	千円 5,792	千円 5,978
6 労 働 生 産 性	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数(含特別職)}}$	$\frac{1,113,533}{36}$	千円 30,931	千円 30,110	千円 30,473
7 職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}} \times 100$	$\frac{297,630}{1,113,533} \times 100$	26.7 %	27.3 %	27.6 %

ア 費用構成比

収益的経費に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は、29.8%で前年度より0.1ポイント低くなっている。

イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの給与費は、565万9千円で前年度より13万3千円(2.3%)の減少となっている。なお、この分析に使用した職員数は、会計年度任用職員及び再任用職員数を含んだ年度末職員数である。

ウ 労働生産性

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は、3,093万1千円で前年度より82万1千円(2.7%)の増加となっている。

エ 職員給与費対営業収益比率

営業収益に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は、26.7%で前年度より0.6ポイント低くなっている。

(5) 財政状態に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			2	元	30
1 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,761,506,937}{542,572,887} \times 100$	324.7 %	314.8 %	273.1 %
2 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,749,256,061}{542,572,887} \times 100$	322.4	312.2	270.9
3 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,525,896,128}{542,572,887} \times 100$	281.2	276.7	233.9
4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,685,815,691}{10,904,749,741} \times 100$	88.8	90.1	91.3
5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{9,685,815,691}{11,447,322,628} \times 100$	84.6	86.2	86.9
6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{5,605,214,631}{11,447,322,628} \times 100$	49.0	47.8	46.9
7 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{9,685,815,691}{5,605,214,631} \times 100$	172.8	180.3	185.4
8 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{5,299,535,110}{11,447,322,628} \times 100$	46.3	47.8	48.3
9 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{423,776,233}{9,946,928,079} \times 100$	4.26	4.17	4.02
10 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{借入金} + \text{企 業 債}} \times 100$	$\frac{92,567,833}{5,269,953,975} \times 100$	1.8	1.8	1.9
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{1,113,532,643}{9,742,194,137}$	0.11 回	0.11 回	0.12 回
12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{1,113,532,643}{5,520,111,558}$	0.20	0.21	0.22

ア 流動比率

この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには2倍以上あることが望ましく、理想比率は200%以上である。

当年度は、324.7%で前年度より9.9ポイント高くなっている。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は、322.4%で前年度より10.2ポイント高くなっている。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るものである。

当年度は、281.2%で前年度より4.5ポイント高くなっている。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

当年度は、88.8%で前年度より1.3ポイント低くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は、84.6%で前年度より 1.6 ポイント低くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、総資本（負債・資本）に占める自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）の割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率が低い理由としては、資金調達を企業債に求める等負債の割合が高いためである。

当年度は、49.0%で前年度より 1.2 ポイント高くなっている。

キ 固定比率

この比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則からして、100%以下が望まれる。しかしながら、公営企業のように事業の性質そのものが安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では必ずしも自己資本のみにたより難く、長期かつ低利の企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。

当年度は、172.8%で前年度より 7.5 ポイント低くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。

当年度は、46.3%で前年度より 1.5 ポイント低くなっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけ減価償却が行われたかを示し、固定資産に投下された資本投資額の回収状況を表している。

当年度は、4.26%で前年度より 0.09 ポイント高くなっている。

コ 利子負担率

この比率は、短期資金及び長期資金の支払利息に対する借入金（一時借入金）と企業債及び他会計借入金の割合を示すもので、この比率が低いほど低利の資金を使用していることになる。

当年度は、前年度と同ポイントの 1.8%となっている。

サ 固定資産回転率

この比率は、高いほど固定資産の利用度が高いことを示し、逆に低いほど固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が低いことを表す。

当年度は、0.11 で前年度と同じである。

シ 自己資本回転率

この比率は、自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）に対し、営業収益が何倍になっているかの割合を示し、回転率の高いほど投下資本に対し営業活動が活発なことを表している。

当年度は、0.20 で前年度より 0.01 ポイント低くなっている。

6 むすび

光市水道事業の令和２年度における経営状況は、給水人口が前年度より 324 人減少の 4 万 7,545 人に、給水戸数は 144 戸増加し、2 万 2,499 戸となり、給水普及率は 94.6%で前年度より 0.1 ポイント増加した。また、総有収水量は家事用水が前年度より 11 万 6,537 m³増加したものの、営業用水が 1 万 7,576 m³、公共用水が 4 万 6,812 m³、工場用水が 32 万 2,542 m³減少しており、27 万 305 m³(3.3%)減の 799 万 7,045 m³となっている。

当年度の収益的収入において、給水収益が 3,066 万 2,156 円(3.0%)減少の 9 億 8,522 万 5,374 円、その他営業収益が 3,011 万 742 円(30.7%)増加の 1 億 2,830 万 7,269 円、営業外収益が 75 万 3,421 円(0.9%)減少の 8,580 万 4,018 円となり、総収益は前年度に比べ 130 万 4,835 円(0.1%)減少の 11 億 9,933 万 6,661 円となっている。

一方、収益的支出において、償却費が 380 万 9,348 円(0.9%)、その他の経費が 727 万 3,214 円(205.8%)それぞれ増加したものの、人件費が 664 万 1,353 円(2.2%)、物件費が 929 万 4,968 円(7.5%)、動力費が 770 万 7,736 円(11.3%)、支払利息が 552 万 941 円(5.6%)、それぞれ減少したことにより、全体としては 1,808 万 2,436 円(1.8%)減少し、総費用は 9 億 9,913 万 1,749 円となっている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引くと 2 億 20 万 4,912 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金が無いものの、その他未処分利益剰余金変動額 1 億 7,104 万 3,975 円が生じたことから、当年度未処分利益剰余金は 3 億 7,124 万 8,887 円となっている。

次に、消費税等を含む資本的収支において、支出額 6 億 4,767 万 1,629 円が収入額 2 億 3,580 万 1,892 円を上回る額 4 億 1,186 万 9,737 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんされている。

なお、資本的収支の建設改良事業については、配水管整備事業として、虹ヶ丘二丁目(第 1 工区)ほか市内 21 箇所 4,574.7mの老朽配水管の布設替工事及び配水管布設工事等が施工され 3 億 2,246 万 1,900 円の事業が実施され、また、浄水施設整備事業として、清山配水池監視カメラ設置電気工事等として 953 万 5,900 円の事業が実施された。

以上が、当年度水道事業の経営状況や建設改良事業の概要であるが、当年度の純利益は 2 億 20 万 4,912 円を計上するなど、経営は適切に行われたといえる。

水道事業の主たる収入源である水道料金収入については、給水人口の減少や節水器の普及に伴う減少傾向、コロナ禍における工業用水有収水量の減少等に加え、水道施設の老朽化、耐震化の推進、水質管理への対応等、直面する課題は多く、水道事業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあるが、平成 27 年度から 6 年間連続して黒字決算が続くなど、安定した企業経営を行っていることは、職員の日々の経営改善策等の取り組みの結果であると高く評価したい。

今後も水道事業ビジョンに基づき、「強靱」で「持続」できる基盤を形成し、「安全・安心」な水の供給を次世代へ繋いで行くことを望むものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

水 道 事 業 収 益						
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 営 業 収 益	1,220,100,000	93.3	1,217,185,604	93.3	99.8	△ 2,914,396
1 給 水 収 益	1,094,900,000	83.7	1,083,747,930	83.1	99.0	△ 11,152,070
2 受 託 工 事 収 益	3,500,000	0.3	0	-	-	△ 3,500,000
3 そ の 他 営 業 収 益	121,700,000	9.3	133,437,674	10.2	109.6	11,737,674
2 営 業 外 収 益	87,960,000	6.7	86,981,878	6.7	98.9	△ 978,122
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,000	0.0	120,773	0.0	309.7	81,773
2 他 会 計 繰 入 金	4,829,000	0.4	4,598,466	0.4	95.2	△ 230,534
3 雑 収 益	15,454,000	1.2	14,257,999	1.1	92.3	△ 1,196,001
4 長 期 前 受 金 戻 入	67,638,000	5.2	68,004,640	5.2	100.5	366,640
3 特 別 利 益	40,000	0.0	0	-	-	△ 40,000
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	0.0	0	-	-	△ 10,000
2 そ の 他 特 別 利 益	30,000	0.0	0	-	-	△ 30,000
収 益 合 計	1,308,100,000	100.0	1,304,167,482	100.0	99.7	△ 3,932,518

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 企 業 債	200,000,000	0	200,000,000	83.4	200,000,000	84.8	100.0	0
2 出 資 金	23,461,000	0	23,461,000	9.8	22,098,532	9.4	94.2	△ 1,362,468
3 固 定 資 産 売 却 代 金	105,000	0	105,000	0.0	0	-	-	△ 105,000
4 工 事 負 担 金	1,000,000	8,733,764	9,733,764	4.1	7,781,180	3.3	79.9	△ 1,952,584
5 他 会 計 負 担 金	6,634,000	0	6,634,000	2.8	5,922,180	2.5	89.3	△ 711,820
収 入 合 計	231,200,000	8,733,764	239,933,764	100.0	235,801,892	100.0	98.3	△ 4,131,872

(収益的收入及び支出)

(単位:円・%)

水 道 事 業 費 用							
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
1 営 業 費 用	976,000,000	86.0	921,821,322	85.8	94.4	0	54,178,678
1 原水及び浄水費	212,672,000	18.7	190,608,253	17.7	89.6	0	22,063,747
2 配水及び給水費	80,005,000	7.1	68,881,501	6.4	86.1	0	11,123,499
3 受託工事費	3,500,000	0.3	0	－	－	0	3,500,000
4 業 務 費	115,900,000	10.2	111,585,603	10.4	96.3	0	4,314,397
5 総 係 費	128,323,000	11.3	117,898,073	11.0	91.9	0	10,424,927
6 減価償却費	424,500,000	37.4	423,776,233	39.4	99.8	0	723,767
7 資産減耗費	11,000,000	1.0	9,069,295	0.8	82.4	0	1,930,705
8 その他営業費用	100,000	0.0	2,364	0.0	2.4	0	97,636
2 営 業 外 費 用	155,095,000	13.7	152,705,709	14.2	98.5	0	2,389,291
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	94,880,000	8.4	92,567,833	8.6	97.6	0	2,312,167
2 雑 支 出	100,000	0.0	22,976	0.0	23.0	0	77,024
3 消 費 税	60,115,000	5.3	60,114,900	5.6	100.0	0	100
3 特 別 損 失	20,000	0.0	0	－	－	0	20,000
1 過年度損益修正損	10,000	0.0	0	－	－	0	10,000
2 その他特別損失	10,000	0.0	0	－	－	0	10,000
4 予 備 費	3,485,000	0.3	0	－	－	0	3,485,000
費 用 合 計	1,134,600,000	100.0	1,074,527,031	100.0	94.7	0	60,072,969

(資本的收入及び支出)

(単位:円・%)

資 本 的 支 出									
区 分 科 目	予算額 (小 計)	継続費通次 繰 越 額	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
1 建 設 改 良 費	379,600,000	9,790,000	389,390,000	55.6	346,279,026	53.5	88.9	0	43,110,974
1 配水管整備事業費	345,700,000	9,790,000	355,456,000	50.7	322,461,900	49.8	90.7	0	32,994,100
2 浄水施設整備 事業費	11,000,000		11,000,000	1.6	9,535,900	1.5	86.7	0	1,464,100
3 送水管整備事業費	15,628,000		15,628,000	2.2	8,912,974	1.4	57.0	0	6,715,026
4 周南都市水道水質 検査センター負担金	1,072,000		1,072,000	0.2	1,010,747	0.2	94.3	0	61,253
5 固定資産購入費	2,600,000		2,634,000	0.4	2,633,374	0.4	100.0	0	626
6 量 水 器	3,600,000		3,600,000	0.5	1,724,131	0.3	47.9	0	1,875,869
2 企 業 債 償 還 金	301,400,000		301,400,000	43.0	301,392,603	46.5	100.0	0	7,397
3 予 備 費	10,000,000		10,000,000	1.4	0	－	－	0	10,000,000
支 出 合 計	691,000,000	9,790,000	700,790,000	100.0	647,671,629	100.0	92.4	0	53,118,371

3 水 道 事 業 費 用 節 別

	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業 務 費	総 係 費
給 料	46,651,680	19,572,900	—	36,258,900	34,154,079
手 当	23,917,756	10,115,607	—	17,838,239	15,200,727
報 酬	—	—	—	—	0
法 定 福 利 費	13,871,224	6,151,065	—	11,310,506	10,465,674
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,869,340	3,480,857	—	6,244,137	8,726,244
旅 費	0	0	0	0	14,547
退 職 給 付 費	—	—	—	—	26,800,951
被 服 費	—	—	—	—	101,500
備 消 品 費	1,013,210	1,241,820	0	792,260	1,092,155
燃 料 費	113,010	309,776	0	348,577	22,568
光 熱 水 費	51,540	—	—	—	1,474,674
印 刷 製 本 費	0	0	—	80,000	733,340
通 信 運 搬 費	1,655,060	41,651	—	2,020,274	841,398
委 託 料	8,525,066	7,857,110	—	20,762,285	8,519,416
手 数 料	64,434	3,100	—	1,303,796	464,606
賃 借 料	293,600	472,484	—	512,732	3,765,666
修 繕 費	11,170,650	7,230,572	—	5,359,911	546,845
修 繕 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	0	0
動 力 費	54,417,310	5,912,977	—	—	—
薬 品 費	2,694,880	—	—	—	—
材 料 費	1,044,310	1,005,763	0	—	—
路 面 復 旧 費	—	2,444,462	—	—	—
工 事 請 負 費	—	—	0	—	—
諸 謝 金	—	—	—	—	0
広 告 料	—	—	—	—	40,092
研 修 費	—	—	—	—	0
交 際 費	—	—	—	—	41,900
食 糧 費	—	—	—	—	0
厚 生 費	—	—	—	—	1,338,020
会 費 負 担 金	—	—	—	—	999,246
公 課 費	23,000	47,600	—	16,400	0
保 険 料	39,840	438,930	—	46,570	546,851
補 償 金	—	0	—	—	0
水 道 週 間 費	—	—	—	—	0
雑 費	—	—	—	—	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	320,610
有形固定資産減価償却費	—	—	—	—	—
無形固定資産減価償却費	—	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	—	—	—	—	—
た な 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—
材 料 売 却 原 価	—	—	—	—	—
雑 支 出	—	—	—	—	—
企 業 債 利 息	—	—	—	—	—
借 入 金 利 息	—	—	—	—	—
負 担 金	10,363,756	0	—	—	—
不 用 品 売 却 原 価	—	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	—	—	—	—	—
量 水 器 取 替 費	—	—	—	5,469,059	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—
合 計	182,779,666	66,326,674	0	108,363,646	116,211,109

明 細 表

(単位:円)

減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	雑 支 出	特別損失	合 計
—	—	—	—	—	—	136,637,559
—	—	—	—	—	—	67,072,329
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	41,798,469
—	—	—	—	—	—	25,320,578
—	—	—	—	—	—	14,547
—	—	—	—	—	—	26,800,951
—	—	—	—	—	—	101,500
—	—	—	—	—	—	4,139,445
—	—	—	—	—	—	793,931
—	—	—	—	—	—	1,526,214
—	—	—	—	—	—	813,340
—	—	—	—	—	—	4,558,383
—	—	—	—	—	—	45,663,877
—	—	—	—	—	—	1,835,936
—	—	—	—	—	—	5,044,482
—	—	—	—	—	—	24,307,978
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	60,330,287
—	—	—	—	—	—	2,694,880
—	—	—	—	—	—	2,050,073
—	—	—	—	—	—	2,444,462
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	40,092
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	41,900
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	1,338,020
—	—	—	—	—	—	999,246
—	—	—	—	—	—	87,000
—	—	—	—	—	—	1,072,191
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	320,610
422,874,986	—	—	—	—	—	422,874,986
901,247	—	—	—	—	—	901,247
—	9,064,269	—	—	—	—	9,064,269
—	5,026	—	—	—	—	5,026
—	—	2,364	—	—	—	2,364
—	—	0	—	—	—	0
—	—	—	92,567,833	—	—	92,567,833
—	—	—	0	—	—	0
—	—	—	—	—	—	10,363,756
—	—	—	—	0	—	0
—	—	—	—	34,929	—	34,929
—	—	—	—	—	—	5,469,059
—	—	—	—	—	0	0
—	—	—	—	—	0	0
423,776,233	9,069,295	2,364	92,567,833	34,929	0	999,131,749

4 年 度 別 性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	年度	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	そ の 他 の 費	計	増減率
原水及び	元	85,869,765	38,963,339	61,680,666	-	-	-	186,513,770	△ 2.0
浄 水 費	2	91,310,000	37,052,356	54,417,310	-	-	-	182,779,666	
配水及び	元	51,571,090	22,651,193	6,357,357	-	-	-	80,579,640	△ 17.7
給 水 費	2	39,320,429	21,093,268	5,912,977	-	-	-	66,326,674	
受 託	元	-	0	-	-	-	-	0	-
工 事 費	2	-	0	-	-	-	-	0	
業 務 費	元	70,883,934	36,433,393	-	-	-	-	107,317,327	1.0
	2	71,651,782	36,711,864	-	-	-	-	108,363,646	
総 係 費	元	95,946,450	25,267,435	-	-	-	1,925,797	123,139,682	△ 5.6
	2	95,347,675	19,162,904	-	-	-	1,700,530	116,211,109	
減 価	元	-	-	-	-	419,966,885	-	419,966,885	0.9
償 却 費	2	-	-	-	-	423,776,233	-	423,776,233	
資 産	元	-	-	-	-	-	1,597,016	1,597,016	467.9
減 耗 費	2	-	-	-	-	-	9,069,295	9,069,295	
そ の 他	元	-	-	-	-	-	0	0	-
営業費用	2	-	-	-	-	-	2,364	2,364	
支払利息 及び企業債 取扱諸費	元	-	-	-	98,088,774	-	-	98,088,774	△ 5.6
	2	-	-	-	92,567,833	-	-	92,567,833	
雑 支 出	元	-	-	-	-	-	11,091	11,091	214.9
	2	-	-	-	-	-	34,929	34,929	
特別損失	元	-	-	-	-	-	0	0	-
	2	-	-	-	-	-	0	0	
費用合計	元	304,271,239	123,315,360	68,038,023	98,088,774	419,966,885	3,533,904	1,017,214,185	△ 1.8
	2	297,629,886	114,020,392	60,330,287	92,567,833	423,776,233	10,807,118	999,131,749	
増 減 率		△ 2.2	△ 7.5	△ 11.3	△ 5.6	0.9	205.8	△ 1.8	

5 年 度 別 費 用 節 別 比 較 表

(単位:円・%)

節	区分	金 額		構 成 比		2/元
		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	
給 料		136,637,559	143,080,236	13.7	14.1	95.5
手 当		67,072,329	71,208,949	6.7	7.0	94.2
報 酬		0	0	-	-	-
法 定 福 利 費		41,798,469	42,515,654	4.2	4.2	98.3
賞 与 引 当 金		25,320,578	25,295,027	2.5	2.5	100.1
旅 費		14,547	924,260	0.0	0.1	1.6
退 職 給 付 引 当 金		26,800,951	22,171,373	2.7	2.2	120.9
被 服 費		101,500	93,700	0.0	0.0	108.3
備 消 品 費		4,139,445	3,594,668	0.4	0.4	115.2
燃 料 費		793,931	941,070	0.1	0.1	84.4
光 熱 水 費		1,526,214	1,716,514	0.2	0.2	88.9
印 刷 製 本 費		813,340	736,490	0.1	0.1	110.4
通 信 運 搬 費		4,558,383	4,521,865	0.5	0.4	100.8
委 託 料		45,663,877	44,608,121	4.6	4.4	102.4
手 数 料		1,835,936	1,921,320	0.2	0.2	95.6
賃 借 料		5,044,482	5,208,725	0.5	0.5	96.8
修 繕 費		24,307,978	30,946,173	2.4	3.0	78.5
修繕費引当金繰入額		0	0	-	-	-
動 力 費		60,330,287	68,038,023	6.0	6.7	88.7
薬 品 費		2,694,880	5,065,875	0.3	0.5	53.2
材 料 費		2,050,073	1,058,373	0.2	0.1	193.7
路 面 復 旧 費		2,444,462	2,473,484	0.2	0.2	98.8
工 事 請 負 費		0	0	-	-	-
諸 謝 金		0	0	-	-	-
広 告 料		40,092	52,682	0.0	0.0	76.1
研 修 費		0	1,161,855	0.0	0.1	0.0
交 際 費		41,900	197,281	0.0	0.0	21.2
食 糧 費		0	0	-	-	-
厚 生 費		1,338,020	1,397,706	0.1	0.1	95.7
会 費 負 担 金		999,246	1,548,382	0.1	0.2	64.5
公 課 費		87,000	102,000	0.0	0.0	85.3
保 険 料		1,072,191	1,127,498	0.1	0.1	95.1
補 償 金		0	0	-	-	-
水 道 週 間 費		0	648,149	-	0.1	-
雑 費		0	0	-	-	-
貸倒引当金繰入金		320,610	330,810	0.0	0.0	96.9
有形固定資産減価償却費		422,874,986	419,144,602	42.3	41.2	100.9
無形固定資産減価償却費		901,247	822,283	0.1	0.1	109.6
固 定 資 産 除 却 費		9,064,269	1,596,960	0.9	0.2	567.6
たな卸資産減耗費		5,026	56	0.0	0.0	8,975.0
材 料 売 却 原 価		2,364	0	0.0	-	-
雑 支 出		0	0	-	-	-
企 業 債 利 息		92,567,833	98,088,774	9.3	9.6	94.4
借 入 金 利 息		0	0	-	-	-
負 担 金		10,363,756	9,507,636	1.0	0.9	109.0
不用品売却原価		0	0	-	-	-
そ の 他 雑 支 出		34,929	11,091	0.0	0.0	314.9
量 水 器 取 替 費		5,469,059	5,356,520	0.5	0.5	102.1
過年度損益修正損		0	0	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失		0	0	-	-	-
合 計		999,131,749	1,017,214,185	100.0	100.0	98.2

光市病院事業会計

目 次

光 市 病 院 事 業 会 計

1 決 算 の 概 要	34 頁
(1) 業 務	34
(2) 収益的収入及び支出	34
(3) 資本的収入及び支出	35
(4) 企 業 債	35
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	35
(6) たな卸資産の購入限度額	36
(7) 他会計繰入金	36
(8) 予備費充用及び予算流用	37
2 経 営 成 績	38
(1) 業 務 実 績	38
(2) 事業経営比率	40
(3) 収益的収支の状況	42
(4) 事業収益等の徴収状況	47
(5) 費 用	49
3 財 政 状 態	52
(1) 資 産	52
(2) 負債及び資本	53
(3) 比較貸借対照表	54
(4) 資 金 収 支	56
(5) 企業債の推移	57
4 経 営 分 析	58
(1) 収益性に関する分析	58
(2) 資金の回収に関する分析	59
(3) 施設効率に関する分析	59
(4) 生産性に関する分析	60
(5) 財政状態に関する分析	61
5 む す び	63
参 考 資 料	64

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

（1）業 務

令和2年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

（単位：床・人・％）

区 分	予 定 量	実 施 量	執行率	元年度実施量	2/元
病 床 数	453	453	100.0	453	100.0
年間患者数	263,610	230,057	87.3	245,114	93.9
1日平均患者数	886	765.8	86.4	829.4	92.3

（2）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 71億6,610万7,000円に対し、決算額は 63億4,305万6,225円（執行率88.5％）で、8億2,305万775円の減少となっており、支出は予算額 72億2,039万3,000円に対し、決算額は65億9,696万9,174円（執行率91.4％）で、医業費用及び特別損失が3,025万円繰越されていることから、不用額は5億9,317万3,826円となっている。

収入において予算額に対し決算額が減少となった主なものは入院収益が6億4,584万7,970円、外来収益が1億6,977万6円である。支出における不用額の主なものは給与費2億2,001万2,883円、材料費1億6,249万3,812円となっている。

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する決算額 の増減(△)又は不用額
病院事業収益	7,166,107,000	100.0	6,343,056,225	100.0	88.5	-	△ 823,050,775
医 業 収 益	6,484,274,000	90.5	5,656,290,415	89.2	87.2	-	△ 827,983,585
医 業 外 収 益	681,833,000	9.5	686,700,190	10.8	100.7	-	4,867,190
特 別 利 益	0	-	65,620	0.0	-	-	65,620
病院事業費用	7,220,393,000	100.0	6,596,969,174	100.0	91.4	30,250,000	593,173,826
医 業 費 用	6,908,055,000	95.7	6,414,366,666	97.2	92.9	2,970,000	490,718,334
医 業 外 費 用	181,294,000	2.5	169,435,392	2.6	93.5	0	11,858,608
特 別 損 失	55,505,000	0.8	13,167,116	0.2	23.7	27,280,000	15,057,884
予 備 費	75,539,000	1.0	0	-	-	0	75,539,000
収 支 差 引 額	△ 54,286,000	-	△ 253,912,949	-	-	30,250,000	-

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額4億255万1,000円に対し、決算額は3億6,237万7,459円(執行率90.0%)で、4,017万3,541円の減少となっている。支出は、予算額5億5,634万2,000円に対し、決算額は5億3,471万8,080円(執行率96.1%)で、建設改良費が165万円繰越され、不用額は1,997万3,920円となっている。

支出の不用額の主なものは、建設改良費における病院改良工事費997万3,000円である。

決算額において、収入額が支出額に対し不足する額1億7,234万621円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78万8,279円、控除対象外消費税相当額1,681万6,667円、過年度分損益勘定留保資金1億5,473万5,675円で補てんされている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資本的収入	402,551,000	100.0	362,377,459	100.0	90.0	－	△ 40,173,541
企業債	137,400,000	34.1	97,700,000	27.0	71.1	－	△ 39,700,000
負担金	208,199,000	51.7	208,199,000	57.5	100.0	－	0
補助金	56,952,000	14.1	56,478,459	15.6	99.2	－	△ 473,541
資本的支出	556,342,000	100.0	534,718,080	100.0	96.1	1,650,000	19,973,920
建設改良費	205,278,000	36.9	193,654,408	36.2	94.3	1,650,000	9,973,592
企業債償還金	341,064,000	61.3	341,063,672	63.8	100.0	0	328
予備費	10,000,000	1.8	0	0.0	0.0	0	10,000,000
収支差引額	△ 153,791,000	－	△ 172,340,621	－	－	－	－

(4) 企業債

企業債の借入限度額1億3,740万円に対し、9,770万円が借り入れられており、医療器械及び病院設備の財源に充てられている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 (議決) 額	支 出 額	残 額	執 行 率
職員給与費	3,948,519,000	3,728,506,117	220,012,883	94.4
交 際 費	2,500,000	1,329,086	1,170,914	53.2

(6)たな卸資産の購入限度額

購入限度額10億7,320万円に対し、購入額は 8億9,575万2,002円である。

(7)他会計繰入金

ア 一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	事 由
収 益 的 収 入	425,775,000	
医 業 収 益	214,940,000	救急医療負担金等
医 業 外 収 益	210,835,000	企業債利息負担金等
資 本 的 収 入	206,584,000	
負 担 金	206,584,000	企業債元金負担金等
合 計	632,359,000	

イ 国民健康保険会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	事 由
収 益 的 収 入	8,363,000	
医 業 外 収 益	8,363,000	直営診療施設健康管理事業費補助金 国民健康保険特別調整交付金
資 本 的 収 入	1,615,000	
負 担 金	1,615,000	国民健康保険特別調整交付金
合 計	9,978,000	

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	2年度	元年度	増減(△)
予 備 費 充 用	件	0	0	0
	千 円	0	0	0
予 算 流 用	件	9	16	△ 7
	千 円	19,718	19,522	196

2 経営成績

(1)業務実績

ア 病院建物面積は、3万4,374㎡で、内訳は、光総合病院が1万7,910㎡、大和総合病院が1万6,464㎡となっている。

イ 年度末の両病院の病床数は453床で、前年度と同じである。内訳は、光総合病院が210床、大和総合病院が243床となっている。

ウ 患者数は、年間延入院患者数が13万1,565人で、前年度より2,213人(1.7%)の減少、年間延外来患者数が9万8,492人で、前年度より1万2,844人(11.5%)の減少となっている。

項 目		単位	2 年 度			元 年 度	
			病院事業会計	光総合病院	大和総合病院	病院事業会計	光総合病院
病 院 建 物 (鉄筋コンクリート造)		㎡	34,374	17,910	16,464	34,374	17,910
病 床 数		床	453	210	243	453	210
患 者 数	入 院 1 日 平 均	人	360.5	128.0	232.4	365.5	131.1
	外 来 1 日 平 均	人	405.3	315.0	90.3	463.9	351.3
	計	人	765.8	443.0	322.7	829.4	482.4
病 床 利 用 率		%	79.6	61.0	95.6	80.7	62.4
職 員 数	医 師	人	24	16	8	25	16
	看 護 職 員	人	254	155	99	245	148
	医 療 技 術 員	人	77	45	32	75	43
	事 務 職 員	人	20	11	9	20	10
	介 護 員	人	4	0	4	4	0
	臨 時 職 員 等	人	0	0	0	183	86
	会計年度任用職員等	人	171	85	86	0	0
	常務勤務再任用職員	人	9	3	6	7	4
	短時間勤務再任用職員	人	2	0	2	2	0
	計	人	561	315	246	561	307
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用		円	27,416	32,330	21,741	25,844	30,513
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	24,500	27,397	21,156	23,319	25,838
患者1人 1日当たり 診療収益	入 院	円	30,328	44,359	22,600	29,797	43,019
	外 来	円	12,376	14,060	6,502	11,728	13,461
	平 均	円	22,643	25,545	19,292	21,589	24,182

(注)すう勢比は、30年度を基準年度とした。

エ 年度末職員数は、561人で前年度末と同じである。職種別人員は、医師24人(1人減)、看護職員254人(9人増)、医療技術員 77人(2人増)、事務職員 20人(増減なし)、介護員4人(増減なし)、会計年度任用職員171人(前年度臨時職員等から12人減)、常務勤務再任用職員9人(2人増)、短時間勤務再任用職員 2人(増減なし)となっている。また、この総数に算入されていないが別に非常勤医師の派遣を山口大学等から受けている(1日平均7.0人)ほか、管理部職員として、事務職員4人、会計年度任用職員等1人(前年度嘱託職員から増減なし)となっている。

なお、業務の推移は次のとおりである。

大和総合病院	2/元	す う 勢 比 %		備 考
	%	2 年 度	元 年 度	
16,464	100.0	113.0	113.0	
243	100.0	100.0	100.0	
234.4	98.6	99.1	100.4	2年度患者数 光 46,731人、大和 84,834人 診療実日数 365日
112.6	87.4	86.3	98.8	2年度患者数 光 76,551人、大和 21,941人 診療実日数 243日
347.0	92.3	91.9	99.5	
96.5	98.6	99.1	100.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$
9	96.0	92.3	96.2	
97	103.7	107.2	103.4	
32	102.7	110.0	107.1	
10	100.0	100.0	100.0	
4	100.0	100.0	100.0	
97	皆減	皆減	104.0	(パートを含む)
0	皆増	皆増	-	
3	128.6	112.5	87.5	
2	100.0	66.7	66.7	
254	100.0	103.1	103.1	
20,368	106.1	116.4	109.7	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
20,365	105.1	109.4	104.1	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
22,402	101.8	102.9	101.1	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$
6,319	105.5	114.1	108.1	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$
18,549	104.9	108.6	103.6	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$

(2)事業経営比率

- ア 病床利用率は、79.6%で前年度より1.1ポイント低くなっている。
- イ 1日平均患者数は、入院360.5人で前年度より5人の減少、外来405.3人で58.6人の減少となっている。
- ウ 外来入院患者比率は、74.9%で前年度より8.3ポイント低くなっている。
- エ 医師1人1日当たりの患者数は、入院が11.4人で前年度より0.8人の減少、外来は8.5人で前年度より1.6人減少している。
- オ 検査における患者100人当たりの検査件数は、臨床検査部門484.2件で前年度より1.3件増加し、放射線部門は14.8件で前年度より0.5件減少している。

分 析 項 目				2年度	元年度	算 式	
1 病 床 利 用 率				% 79.6	% 80.7	年 延 入 院 患 者 数 年 延 病 床 数	×100
2 患 者 数	(1) 1 日 平 均 患 者 数	入 院		人 360.5	人 365.5	年 延 入 院 患 者 数 365日	
		外 来		405.3	463.9	年 延 外 来 患 者 数 診療日数(243日)	
	(2) 外 来 入 院 患 者 比 率			% 74.9	% 83.2	年 延 外 来 患 者 数 年 延 入 院 患 者 数	×100
	(3) 1日当たり 患 者 数	医師	入 院	人 11.4	人 12.2	年 延 入 院 患 者 数 年 延 医 師 数	
			外 来	8.5	10.1	年 延 外 来 患 者 数 年 延 医 師 数	
		看護部門 職員	入 院	1.1	1.0	年 延 入 院 患 者 数 年 延 看 護 部 門 職 員 数	
			外 来	0.8	0.8	年 延 外 来 患 者 数 年 延 看 護 部 門 職 員 数	
3 収 入	(1) 患 者 1 人 1日当たり 診療収入	入 院		円 30,328	円 29,797	入 院 収 益 年 延 入 院 患 者 数	
		外 来		12,376	11,728	外 来 収 益 年 延 外 来 患 者 数	
	(2) 職 員 1 人 1日当たり 診療収入	医 師		451,907	482,170	入 院 外 来 収 益 年 延 医 師 数	
		看護部門職員		41,782	40,222	入 院 外 来 収 益 年 延 看 護 部 門 職 員 数	
4 費 用	(1) 患 者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 費			1,905	2,046	薬 品 費 年 延 総 患 者 数	
	(2) 患 者 1 人 1 日 当 たり そ の 他 医 療 材 料 費			1,666	1,516	そ の 他 医 療 材 料 費 年 延 総 患 者 数	
5 診療収入に 対する割合	(1) 投薬注射収入			% 5.4	% 6.1	投 薬 注 射 収 入 入 院 外 来 収 入 益	×100
	(2) 検 査 収 入			6.2	6.6	検 査 収 入 入 院 外 来 収 入 益	×100
	(3) 放 射 線 収 入			3.0	3.4	放 射 線 収 入 入 院 外 来 収 入 益	×100
	(4) 入 院 料			58.7	57.3	入 院 料 入 院 外 来 収 入 益	×100

分 析 項 目			2年度	元年度	算 式	
6 対 医 業 収 益 比	(1) 医 療 材 料 費	薬 品 費	% 7.8	% 8.8	薬 品 費 医 業 収 益	×100
		そ の 他 医 療 材 料 費	6.8	6.5	そ の 他 医 療 材 料 費 医 業 収 益	×100
		計	14.6	15.3	医 療 材 料 費 医 業 収 益	×100
	(2) 職 員 給 与 費		66.1	63.1	職 員 給 与 費 医 業 収 益	×100
7 検 査 の 状 況	(1) 患 者 100 人 当 たり 検 査 件 数		件 484.2	件 482.9	年 間 検 査 件 数 年 間 総 患 者 数	×100
	(2) 患 者 100 人 当 たり 放 射 線 件 数		14.8	15.3	年 間 放 射 線 件 数 年 間 総 患 者 数	×100
	(3) 検 査 技 師 1 人 当 たり 検 査 件 数		85,694	83,355	年 間 検 査 件 数 年 度 末 検 査 技 師 数	
	(4) 検 査 技 師 1 人 当 たり 検 査 収 入		千円 24,794	千円 24,468	年 間 検 査 収 入 年 度 末 検 査 技 師 数	
	(5) 放 射 線 技 師 1 人 当 たり 放 射 線 件 数		件 2,909	件 3,403	年 間 放 射 線 件 数 年 度 末 放 射 線 技 師 数	
	(6) 放 射 線 技 師 1 人 当 たり 放 射 線 収 入		千円 13,432	千円 16,124	年 間 放 射 線 収 入 年 度 末 放 射 線 技 師 数	
8 室 料 差 額	(1) 室 料 差 額 収 益 対 入 院 収 益		% 1.5	% 1.4	室 料 差 額 収 益 入 院 収 益	×100
	(2) 室 料 差 額 収 益 対 総 収 益		0.9	0.9	室 料 差 額 収 益 総 収 益	×100
	(3) 室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 の 割 合		21.6	21.6	室 料 差 額 対 象 病 床 数 総 病 床 数	×100
9 病 床 百 床 当 た り 職 員 数	(1) 医 師		人 6.9	人 6.6	年 度 末 医 師 数 年 度 末 病 床 数	×100
	(2) 看 護 部 門 職 員		78.4	76.8	年 度 末 看 護 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100
	(3) 薬 剤 部 門 職 員		3.1	3.1	年 度 末 薬 剤 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100
	(4) 事 務 部 門 職 員		15.2	11.9	年 度 末 事 務 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100
	(5) 給 食 部 門 職 員		0.9	0.7	年 度 末 給 食 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100
	(6) 放 射 線 部 門 職 員		2.6	2.4	年 度 末 放 射 線 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100
	(7) 臨 床 検 査 部 門 職 員		2.9	3.0	年 度 末 臨 床 検 査 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100
	(8) そ の 他 職 員		15.9	9.2	年 度 末 そ の 他 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100
	(9) 全 職 員		125.9	113.8	年 度 末 全 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100

(3) 収益的収支の状況(損益計算書関係)

当年度決算の収益的収入及び支出において、総収益 63億2,106万3,447円に対する総費用は65億7,781万444円で、純損失2億5,674万6,997円が発生しており、総収支比率(総収益÷総費用×100)は96.1%となっている。

当年度の総収益は、前年度に比べ5,008万5,748円(0.8%)の減少となっている。これは、補助金1億8,298万3円(1,916.1%)等の増加があったものの、外来収益8,672万2,556円(1.9%)、その他特別利益1億3,762万8,086円(100%)等が減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ11億6,955万2,428円(15.1%)の減少となっている。これは、経費8,508万5,730円(7.5%)、材料費5,150万7,781円(5.9%)等の減少に加え、前年度計上された旧光総合病院施設等減損損失が皆減したことによるものである。

損 益 計 算 書 構 成

費用の部（借方）							
区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		増 減(△)	2/元	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 医 業 費 用	6,307,169,106	95.9	6,334,626,127	81.8	△ 27,457,021	99.6	
1 給 与 費	3,722,916,943	56.6	3,605,637,793	46.5	117,279,150	103.3	
2 材 料 費	821,395,420	12.5	872,903,201	11.3	△ 51,507,781	94.1	
3 経 費	1,050,698,656	16.0	1,135,784,386	14.7	△ 85,085,730	92.5	
4 減 価 償 却 費	662,329,484	10.1	668,481,142	8.6	△ 6,151,658	99.1	
5 資 産 減 耗 費	5,399,405	0.1	2,186,323	0.0	3,213,082	247.0	
6 研 究 研 修 費	7,582,355	0.1	14,475,265	0.2	△ 6,892,910	52.4	
7 長期前払消費税償却	36,846,843	0.6	35,158,017	0.5	1,688,826	104.8	
2 医 業 外 費 用	257,697,122	3.9	243,191,013	3.1	14,506,109	106.0	
1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	58,491,921	0.9	60,462,894	0.8	△ 1,970,973	96.7	
2 雑 損 失	199,205,201	3.0	182,728,119	2.4	16,477,082	109.0	
3 特 別 損 失	12,944,216	0.2	1,169,545,732	15.1	△ 1,156,601,516	1.1	
1 過年度損益修正損	10,707,920	0.2	323,734	0.0	10,384,186	3,307.6	
2 その他特別損失	2,236,296	0.0	66,038,253	0.9	△ 63,801,957	3.4	
3 減 損 損 失	0	-	1,103,183,745	14.2	△ 1,103,183,745	皆減	
総 費 用	6,577,810,444	100.0	7,747,362,872	100.0	△ 1,169,552,428	84.9	
当 年 度 純 利 益	△ 256,746,997	-	△ 1,376,213,677	-	1,119,466,680	18.7	
合 計	6,321,063,447	-	6,371,149,195	-	△ 50,085,748	99.2	

この結果、当年度純損失2億5,674万6,997円に前年度繰越欠損金15億4,000万3,810円を加えた当年度未処理欠損金は17億9,675万807円となっている。

並 び に 比 較 表

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)							
区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		増 減(△)	2/元	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 医 業 収 益	5,636,488,839	89.2	5,715,806,914	89.7	△ 79,318,075	98.6	
1 入 院 収 益	3,990,159,030	63.1	3,986,120,101	62.6	4,038,929	100.1	
2 外 来 収 益	1,218,974,994	19.3	1,305,697,550	20.5	△ 86,722,556	93.4	
3 そ の 他 医 業 収 益	427,354,815	6.8	423,989,263	6.7	3,365,552	100.8	
2 医 業 外 収 益	684,508,988	10.8	517,648,575	8.1	166,860,413	132.2	
1 受取利息及び配当金	16,535	0.0	368,474	0.0	△ 351,939	4.5	
2 補 助 金	192,529,363	3.0	9,549,360	0.1	182,980,003	2016.1	
3 負 担 金 交 付 金	211,198,000	3.3	213,417,000	3.3	△ 2,219,000	99.0	
4 患 者 外 給 食 収 益	529,279	0.0	755,915	0.0	△ 226,636	70.0	
5 長 期 前 受 金 戻 入	239,606,130	3.8	253,555,017	4.0	△ 13,948,887	94.5	
6 そ の 他 医 業 外 収 益	40,629,681	0.6	40,002,809	0.6	626,872	101.6	
3 特 別 利 益	65,620	0.0	137,693,706	2.2	△ 137,628,086	0.0	
1 そ の 他 特 別 利 益	65,620	0.0	137,693,706	2.2	△ 137,628,086	0.0	
合 計	6,321,063,447	100.0	6,371,149,195	100.0	△ 50,085,748	99.2	

ア 医業収益

医業収益は、56億3,648万8,839円で前年度より7,931万8,075円(1.4%)の減少となっている。これを収益別に前年度と比較すると、入院収益は39億9,015万9,030円で403万8,929円(0.1%)の増加、外来収益は12億1,897万4,994円で8,672万2,556円(6.6%)の減少、その他医業収益は4億2,735万4,815円で336万5,552円(0.8%)増加している。

なお、その他医業収益の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 (△)	2/元
室 料 差 額 収 益	58,474,974	57,776,613	698,361	101.2
公衆衛生活動収益	8,797,615	7,752,498	1,045,117	113.5
医 療 相 談 収 益	80,875,791	87,436,264	△ 6,560,473	92.5
受託検査施設利用収益	1,904,900	2,908,042	△ 1,003,142	65.5
訪問看護事業収益	7,489,050	6,440,060	1,048,990	116.3
訪問リハビリ事業収益	6,891,430	7,385,710	△ 494,280	93.3
一般会計負担金	214,940,000	205,225,000	9,715,000	104.7
そ の 他 医 業 収 益	47,981,055	49,065,076	△ 1,084,021	97.8
計	427,354,815	423,989,263	3,365,552	100.8

イ 医業外収益

医業外収益は、6億8,450万8,988円で前年度より1億6,686万413円(32.2%)の増加となっている。これは、補助金が前年度より1億8,298万3円増加したことなどによるものである。

また、総収益に対する医業外収益の割合は10.8%で、前年度より2.7ポイント高くなっている。

ウ 診療科目別収益

入院・外来収益は、52億913万4,024円で前年度より8,268万3,627円(1.6%)の減少となっている。内科の1億5,811万7,885円(11.7%)等で増加となっているが、泌尿器科8,460万6,719円(13.5%)、整形外科4,944万8,950円(5.7%)等で減少となっている。

入 院 ・ 外 来 収 益 科 目 別 状 況

(単位:円・%)

区 分	2 年 度		2年度(光総合病院)		2年度(大和総合病院)		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
入 院 収 益	内 科	1,078,069,860	27.0	768,061,784	37.1	310,008,076	16.2	923,499,494	23.2
	外 科	445,580,482	11.2	445,580,482	21.5	-	-	467,257,045	11.7
	耳鼻咽喉科	5,318,609	0.1	136,174	0.0	5,182,435	0.3	8,531,227	0.2
	小 児 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	麻 酔 科	847,199	0.0	847,199	0.0	-	-	511,128	0.0
	神 経 科	276,831	0.0	276,831	0.0	-	-	116,279	0.0
	整 形 外 科	686,786,080	17.2	686,786,080	33.1	-	-	682,879,961	17.1
	(産)婦人科	16,237	0.0	16,237	0.0	-	-	26,759	0.0
	眼 科	33,120,847	0.8	33,120,847	1.6	-	-	29,113,143	0.7
	泌 尿 器 科	137,997,855	3.5	137,997,855	6.7	-	-	213,266,720	5.4
	皮 膚 科	84,591	0.0	84,591	0.0	-	-	55,769	0.0
	脳神経外科	43,175	0.0	43,175	0.0	-	-	69,971	0.0
	歯 科	10,515,387	0.3	-	-	10,515,387	0.5	14,522,037	0.4
	放 射 線 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	療 養	1,591,501,877	39.9	-	-	1,591,501,877	83.0	1,646,270,568	41.3
計	3,990,159,030	100.0	2,072,951,255	100.0	1,917,207,775	100.0	3,986,120,101	100.0	
2 / 元	100.1	-	100.4	-	99.8	-	-	-	
すう勢比	102.0	-	100.2	-	104.0	-	101.9	-	
外 来 収 益	内 科	437,216,722	35.9	361,334,197	33.6	75,882,525	53.2	433,669,203	33.2
	外 科	66,950,098	5.5	63,396,325	5.9	3,553,773	2.5	85,818,948	6.6
	耳鼻咽喉科	10,057,427	0.8	4,101,265	0.4	5,956,162	4.2	12,613,348	1.0
	小 児 科	909,077	0.1	498,865	0.0	410,212	0.3	933,103	0.1
	麻 酔 科	866,313	0.1	866,313	0.1	-	-	1,422,960	0.1
	神 経 科	1,763,453	0.1	1,763,453	0.2	-	-	2,196,520	0.2
	整 形 外 科	132,866,647	10.9	129,675,330	12.0	3,191,317	2.2	186,221,716	14.3
	(産)婦人科	7,756,200	0.6	2,355,873	0.2	5,400,327	3.8	8,358,205	0.6
	眼 科	97,088,552	8.0	96,382,168	9.0	706,384	0.5	102,827,074	7.9
	泌 尿 器 科	405,040,956	33.2	405,040,956	37.6	-	-	414,378,810	31.7
	皮 膚 科	2,929,265	0.2	2,929,265	0.3	-	-	2,635,764	0.2
	脳神経外科	7,967,027	0.7	7,967,027	0.7	-	-	9,964,155	0.8
	歯 科	45,431,845	3.7	-	-	45,431,845	31.8	44,657,744	3.4
	放 射 線 科	-	-	-	-	-	-	0	-
	リハビリ科	2,131,412	0.2	-	-	2,131,412	1.5	0	-
療 養	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	1,218,974,994	100.0	1,076,311,037	100.0	142,663,957	100.0	1,305,697,550	100.0	
2 / 元	93.4	-	94.8	-	83.6	-	-	-	
すう勢比	98.1	-	100.3	-	83.9	-	105.1	-	
合 計	内 科	1,515,286,582	29.1	1,129,395,981	35.9	385,890,601	18.7	1,357,168,697	25.6
	外 科	512,530,580	9.8	508,976,807	16.2	3,553,773	0.2	553,075,993	10.5
	耳鼻咽喉科	15,376,036	0.3	4,237,439	0.1	11,138,597	0.5	21,144,575	0.4
	小 児 科	909,077	0.0	498,865	0.0	410,212	0.0	933,103	0.0
	麻 酔 科	1,713,512	0.0	1,713,512	0.1	-	-	1,934,088	0.0
	神 経 科	2,040,284	0.0	2,040,284	0.1	-	-	2,312,799	0.0
	整 形 外 科	819,652,727	15.7	816,461,410	25.9	3,191,317	0.2	869,101,677	16.4
	(産)婦人科	7,772,437	0.1	2,372,110	0.1	5,400,327	0.3	8,384,964	0.2
	眼 科	130,209,399	2.5	129,503,015	4.1	706,384	0.0	131,940,217	2.5
	泌 尿 器 科	543,038,811	10.4	543,038,811	17.2	-	-	627,645,530	11.9
	皮 膚 科	3,013,856	0.1	3,013,856	0.1	-	-	2,691,533	0.1
	脳神経外科	8,010,202	0.2	8,010,202	0.3	-	-	10,034,126	0.2
	歯 科	55,947,232	1.1	-	-	55,947,232	2.7	59,179,781	1.1
	放 射 線 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	リハビリ科	2,131,412	0.0	-	-	2,131,412	0.1	-	-
療 養	1,591,501,877	30.6	-	-	1,591,501,877	77.3	1,646,270,568	31.1	
計	5,209,134,024	100.0	3,149,262,292	100.0	2,059,871,732	100.0	5,291,817,651	100.0	
2 / 元	98.4	-	98.4	-	98.4	-	-	-	
すう勢比	101.0	-	100.2	-	102.3	-	102.6	-	

注) すう勢比は、30年度を基準年度とした

各科患者別年度比較表

(単位:人・%)

区 分	2 年 度			2年度(光総合病院)		2年度(大和総合病院)		元 年 度	
	人 数	構成比		人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
入 院 患 者	内 科	31,032	23.6	20,466	43.8	10,566	12.5	28,290	21.1
	外 科	7,512	5.7	7,512	16.1	-	-	8,932	6.7
	耳鼻咽喉科	196	0.1	-	-	196	0.2	309	0.2
	小 児 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	麻 酔 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	神 経 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	整 形 外 科	15,990	12.2	15,990	34.2	-	-	16,115	12.0
	(産)婦人科	-	-	-	-	-	-	-	-
	眼 科	757	0.6	757	1.6	-	-	702	0.5
	泌 尿 器 科	2,006	1.5	2,006	4.3	-	-	4,843	3.6
	皮 膚 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	脳神経外科	-	-	-	-	-	-	-	-
	歯 科	309	0.2	-	-	309	0.4	538	0.4
	放 射 線 科	-	-	-	-	-	-	-	-
療 養	73,763	56.1	-	-	73,763	86.9	74,049	55.4	
計	131,565	100.0	46,731	100.0	84,834	100.0	133,778	100.0	
2 / 元	98.3	-	97.4	-	98.9	-	-	-	
すう勢比	99.1	-	97.8	-	99.8	-	100.7	-	
外 来 患 者	内 科	31,709	32.2	21,252	27.8	10,457	47.7	33,429	30.0
	外 科	5,773	5.9	5,107	6.7	666	3.0	8,654	7.8
	耳鼻咽喉科	1,716	1.7	689	0.9	1,027	4.7	2,269	2.0
	小 児 科	191	0.2	95	0.1	96	0.4	164	0.1
	麻 酔 科	341	0.3	341	0.4	-	-	443	0.4
	神 経 科	330	0.3	330	0.4	-	-	384	0.3
	整 形 外 科	15,052	15.3	14,571	19.0	481	2.2	20,965	18.8
	(産)婦人科	1,048	1.1	202	0.3	846	3.9	1,185	1.1
	眼 科	13,692	13.9	13,548	17.7	144	0.7	14,336	12.9
	泌 尿 器 科	18,838	19.1	18,838	24.6	-	-	19,136	17.2
	皮 膚 科	820	0.8	820	1.1	-	-	717	0.6
	脳神経外科	758	0.8	758	1.0	-	-	937	0.8
	歯 科	7,776	7.9	-	-	7,776	35.4	8,717	7.8
	放 射 線 科	-	-	-	-	-	-	-	-
リハビリ科	448	0.5	-	-	448	2.0	-	-	
療 養	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	98,492	100.0	76,551	100.0	21,941	100.0	111,336	100.0	
2 / 元	88.5	-	90.8	-	81.2	-	-	-	
すう勢比	86.0	-	89.7	-	75.0	-	97.2	-	
合 計	内 科	62,741	27.3	41,718	33.8	21,023	19.7	61,719	25.2
	外 科	13,285	5.8	12,619	10.2	666	0.6	17,586	7.2
	耳鼻咽喉科	1,912	0.8	689	0.6	1,223	1.1	2,578	1.1
	小 児 科	191	0.1	95	0.1	96	0.1	164	0.1
	麻 酔 科	341	0.1	341	0.3	-	-	443	0.2
	神 経 科	330	0.1	330	0.3	-	-	384	0.2
	整 形 外 科	31,042	13.5	30,561	24.8	481	0.5	37,080	15.1
	(産)婦人科	1,048	0.5	202	0.2	846	0.8	1,185	0.5
	眼 科	14,449	6.3	14,305	11.6	144	0.1	15,038	6.1
	泌 尿 器 科	20,844	9.1	20,844	16.9	-	-	23,979	9.8
	皮 膚 科	820	0.4	820	0.7	-	-	717	0.3
	脳神経外科	758	0.3	758	0.6	-	-	937	0.4
	歯 科	8,085	3.5	-	-	8,085	7.6	9,255	3.8
	放 射 線 科	-	-	-	-	-	-	-	-
リハビリ科	448	0.2	-	-	448	0.4	-	-	
療 養	73,763	32.1	-	-	73,763	69.1	74,049	30.2	
計	230,057	100.0	123,282	100.0	106,775	100.0	245,114	100.0	
2 / 元	93.9	-	93.2	-	94.6	-	-	-	
すう勢比	93.0	-	92.6	-	93.4	-	99.1	-	

(注) すう勢比は、30年度を基準年度とした。

収益的収入の徴収状況は、調定額 67億543万3,684円に対し収納額は56億2,097万3,955円(収納率 83.8%)で、未収額は9億8,505万9,729円となっている。医業収益の未収額は、主に保険請求に係るもので、支払機関からの支払いが約2か月後となるため生じているものである。また、補助金の未収金は県からの病院群輪番制病院運営事業費補助金及び新人看護職員研修事業費補助金で、交付決定済となっているが収納の遅れによるものである。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

- 47 -

ア 過年度未収金の収納状況

過年度未収金(入院・外来収益)の個人負担分における収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

年度	前年度未収 医 業 収 益		2 年 度 収 納 額				翌 年 度 へ 繰 越 し					
			入 院 収 益		外 来 収 益		入 院 収 益		外 来 収 益		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
26	102	1,103,964	6	71,079	4	10,200	-	-	-	-	-	-
27	101	2,514,377	1	110,000	1	1,000	36	2,114,986	63	288,391	99	2,403,377
28	89	1,737,484	4	173,150	23	13,550	31	1,270,644	31	280,140	62	1,550,784
29	113	2,438,599	5	66,227	8	14,130	19	2,049,542	81	308,700	100	2,358,242
30	130	3,629,913	3	191,290	10	26,390	44	2,976,333	73	435,900	117	3,412,233
元	778	34,325,345	420	31,150,997	246	924,934	41	1,782,191	71	467,223	112	2,249,414
計	1,313	45,749,682	439	31,762,743	292	990,204	171	10,193,696	319	1,780,354	490	11,974,050

イ 未収金(会計上の欠損処理分)の内訳

平成26年度分の未収金(会計上の欠損処理分)の内訳は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分	2 年 度						元 年 度	
	病院事業会計		光総合病院		大和総合病院		病院事業会計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生 活 困 窮	64	732,995	63	729,695	1	3,300	70	1,491,392
所 在 不 明	13	5,870	0	0	13	5,870	12	164,085
死 亡	14	277,080	12	276,440	2	640	25	1,154,490
そ の 他	1	6,740	0	0	1	6,740	0	0
計	92	1,022,685	75	1,006,135	17	16,550	107	2,809,967

(5)費用

当年度決算における費用合計は、65億7,781万444円で前年度より11億6,955万2,428円(15.1%)の減少となっている。

費用別に見ると、医業費用は63億716万9,106円で前年度より2,745万7,021円(0.4%)減少しており、その主な科目は材料費及び経費である。

医業外費用は、2億5,769万7,122円で前年度より1,450万6,109円(6.0%)増加しており、主に雑損失の増加によるものである。

特別損失は、1,294万4,216円で前年度より11億5,660万1,516円(98.9%)減少している。これは前年度計上された旧光総合病院施設等減損損失が皆減となったことによるものである。

ア 給与費は、37億2,291万6,943円で前年度より1億1,727万9,150円(3.3%)の増加となっている。これは、医師給料・手当1億8,993万5,375円(46.7%)、看護師給料・手当1億5,072万6,046円(11.9%)等が増加したことによるものである。

給与費の総費用に占める割合は、56.6%で前年度より10.1ポイント高くなっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 (△)	2/元
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 師 給 料 ・ 手 当	596,546,361	16.0	406,610,986	11.3	189,935,375	146.7
看 護 師 給 料 ・ 手 当	1,417,826,799	38.1	1,267,100,753	35.1	150,726,046	111.9
医 療 技 術 員 給 料 ・ 手 当	425,931,368	11.4	399,687,656	11.1	26,243,712	106.6
事 務 員 給 料 ・ 手 当	219,978,813	5.9	147,202,948	4.1	72,775,865	149.4
介 護 員 給 料 ・ 手 当	156,280,363	4.2	18,680,286	0.5	137,600,077	836.6
報 酬	2,400,000	0.1	-	-	2,400,000	皆増
賃 金	0	-	493,473,411	13.7	△ 493,473,411	皆減
法 定 福 利 費	503,986,185	13.5	485,981,904	13.5	18,004,281	103.7
退 職 給 付 費	174,725,054	4.7	170,099,015	4.7	4,626,039	102.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	188,413,000	5.1	182,206,106	5.1	6,206,894	103.4
法定福利費引当金繰入額	36,829,000	1.0	34,594,728	1.0	2,234,272	106.5
計	3,722,916,943	100.0	3,605,637,793	100.0	117,279,150	103.3

イ 材料費は、8億2,139万5,420円で前年度より5,150万7,781円(5.9%)の減少となっており、総費用に占める割合は12.5%で、前年度より1.2ポイント高くなっている。

材料費の内訳は次表のとおりである。診療材料費は1,733万7,903円(4.8%)増加しているが、薬品費は、6,313万1,883円(12.6%)、医療消耗備品費は571万3,801円(42.4%)それぞれ減少している。

薬品費及び診療材料費の料金収入(入院・外来収益 52億913万4,024円)に対する割合は、それぞれ8.4%、7.2%となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 (△)	2/元
	金 額	構成比	金 額	構成比		
薬 品 費	438,246,104	53.4	501,377,987	57.4	△ 63,131,883	87.4
診 療 材 料 費	375,397,088	45.7	358,059,185	41.0	17,337,903	104.8
医 療 消 耗 備 品 費	7,752,228	0.9	13,466,029	1.5	△ 5,713,801	57.6
計	821,395,420	100.0	872,903,201	100.0	△ 51,507,781	94.1

ウ 経費は10億5,069万8,656円で前年度より8,508万5,730円(7.5%)の減少となっている。これは、消耗備品費2,309万2,199円(67.1%)、光熱水費2,148万5,235円(19.3%)等が減少したことによるものである。

総費用に占める割合は、16.0%で前年度より1.3ポイント高くなっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 (△)	2/元
	金 額	構成比	金 額	構成比		
厚 生 福 利 費	5,263,200	0.5	5,168,000	0.5	95,200	101.8
報 償 費	49,139	0.0	142,651	0.0	△ 93,512	34.4
旅 費 交 通 費	413,073	0.0	6,147,439	0.5	△ 5,734,366	6.7
職 員 被 服 費	2,053,251	0.2	5,584,269	0.5	△ 3,531,018	36.8
消 耗 品 費	32,182,224	3.1	37,572,798	3.3	△ 5,390,574	85.7
消 耗 備 品 費	11,301,567	1.1	34,393,766	3.0	△ 23,092,199	32.9
光 熱 水 費	89,781,238	8.5	111,266,473	9.8	△ 21,485,235	80.7
燃 料 費	40,928,737	3.9	44,815,804	3.9	△ 3,887,067	91.3
食 料 費	0	-	0	-	0	-
印 刷 製 本 費	3,130,421	0.3	3,515,865	0.3	△ 385,444	89.0
修 繕 費	36,809,321	3.5	39,503,058	3.5	△ 2,693,737	93.2
保 険 料	11,857,431	1.1	10,837,061	1.0	1,020,370	109.4
賃 借 料	104,392,394	9.9	105,915,754	9.3	△ 1,523,360	98.6
通 信 運 搬 費	5,822,760	0.6	5,918,248	0.5	△ 95,488	98.4
委 託 料	697,415,962	66.4	714,269,823	62.9	△ 16,853,861	97.6
諸 会 費	5,681,010	0.5	5,931,868	0.5	△ 250,858	95.8
交 際 費	1,293,955	0.1	1,577,006	0.1	△ 283,051	82.1
広 告 料	158,300	0.0	173,345	0.0	△ 15,045	91.3
手 数 料 及 び 諸 税	609,678	0.1	947,302	0.1	△ 337,624	64.4
貸倒引当金繰入額	1,554,995	0.1	2,103,856	0.2	△ 548,861	73.9
雑 費	0	-	0	-	0	-
計	1,050,698,656	100.0	1,135,784,386	100.0	△ 85,085,730	92.5

エ 減価償却費は、6億6,232万9,484円で前年度より615万1,658円(0.9%)の減少となっている。

また、総費用に占める割合は10.1%で前年度より1.5ポイント高くなっている。

オ 資産減耗費は、539万9,405円で前年度より321万3,082円(147.0%)の増加となっている。

カ 研究研修費は、758万2,355円で前年度より689万2,910円(47.6%)の減少となっている。

キ 長期前払消費税償却は、新光総合病院建設事業の控除対象外消費税に係るもので、前年度より168万8,826円(4.8%)の増加となっている。

ク 支払利息及び企業債取扱諸費は、5,849万1,921円で前年度より197万973円(3.3%)の減少となっている。

ケ 雑損失は、1億9,920万5,201円で前年度より1,647万7,082円(9.0%)の増加となっている。

雑損失は、控除対象外消費税等である。

なお、平成30年度以降の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	すう勢比		
				2	元	30
総 収 益	6,321,063,447	6,371,149,195	5,984,942,705	104.7	105.6	99.2
医 業 収 益	5,636,488,839	5,715,806,914	5,540,015,745	100.5	101.9	98.7
医 業 外 収 益	684,508,988	517,648,575	444,869,743	161.7	122.3	105.1
特 別 利 益	65,620	137,693,706	57,217	-	-	-
総 費 用	6,577,810,444	7,747,362,872	6,019,785,566	114.3	134.6	104.6
医 業 費 用	6,307,169,106	6,334,626,127	5,825,968,369	113.7	114.2	105.1
医 業 外 費 用	257,697,122	243,191,013	192,744,019	124.9	117.8	93.4
特 別 損 失	12,944,216	1,169,545,732	1,073,178	534.2	48267.2	44.3
純 利 益	△ 256,746,997	△ 1,376,213,677	△ 34,842,861	-	-	-

(注)すう勢比は、29年度を基準年度とした。

3 財政状態

(1) 資産

当年度末の資産合計は、173億3,457万4,079円で前年度より4億1,688万287円(2.3%)の減少となっており、固定資産が減少し、流動資産が増加している。

ア 固定資産

固定資産は、前年度より5億2,751万8,065円(3.9%)の減少で、129億2,433万3,169円となっている。有形固定資産は、前年度より4億9,067万1,222円(3.8%)の減少で、123億2,683万1,219円となっている。内訳として、土地は12億1,405万7,692円で前年度より7,296円(0.0%)減少している。建物は90億9,344万8,111円で前年度より2億1,881万2,566円(2.3%)の減少となっている。これは、減価償却によるものである。構築物は、3億5,007万3,864円で前年度より2,417万6,282円(6.5%)の減少となっている。これは、減価償却によるものである。器械備品は、16億6,791万2,173円で前年度より2億4,800万7,974円(12.9%)減少している。これは、購入による増加額より減価償却及び除却による減少額が上回ったためである。車両は133万9,379円で前年度より33万2,896円(33.1%)の増加となっている。これは、購入による増加額が、減価償却及び除却による減少額を上回ったためである。なお、当年度の有形固定資産減価償却費累計額は82億7,253万6,124円で、前年度より5億7,903万5,322円増加している。これは、当年度の有形固定資産の減価償却費が6億6,232万9,484円あるものの、固定資産除却による減少があるためである。

また、長期前払消費税として前年度より3,684万6,843円(5.8%)減少の5億9,556万4,890円を計上している。これは、新光総合病院建設事業に係る控除対象外消費税である。

無形固定資産は、193万7,060円で前年度と同額となっている。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より1億1,063万7,778円(2.6%)の増加で、44億1,024万910円となっている。現金預金は、前年度より2,863万4,538円(0.8%)の減少で、33億9,577万5,542円となっている。未収金は、前年度より1億3,932万4,818円(16.5%)の増加で、9億8,146万4,016円となっている。これは、医業未収金及び医業外未収金が前年度よりそれぞれ3,317万4,276円(3.9%)、9,972万3,646円(5,179.0%)増加したことによるものである。

貯蔵品は、前年度より5万2,502円(0.2%)の減少で、3,300万1,352円となっている。これは、診療材料が57万9,339円(5.6%)増加したものの、薬品が63万1,841円(2.8%)減少したためである。

なお、貯蔵品の薬品及び診療材料の購入・使用(払出)等は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減(△)
期 首 貯 蔵 額	33,053,854	32,250,795	803,059
年 間 購 入 額	814,615,816	861,518,398	△ 46,902,582
棚卸資産減耗による減少分	1,015,501	1,274,622	△ 259,121
年 間 使 用 額	813,652,817	859,440,717	△ 45,787,900
期 末 貯 蔵 額	33,001,352	33,053,854	△ 52,502

(2)負債及び資本

当年度末の負債合計は、112億2,031万7,840円で前年度より1億6,013万3,290円(1.4%)の減少となっている。これは、主に固定負債が減少したためである。また、資本合計は 61億1,425万6,239円で前年度より2億5,674万6,997円(4.0%)の減少となっている。これは、利益剰余金が減少したためである。

ア 固定負債

固定負債は、前年度より1億7,551万2,293円(1.8%)の減少で、93億8,529万2,435円となっている。これは、主に企業債の減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より969万2,326円(1.1%)の減少で、8億6,752万2,912円となっている。これは、主に企業債の減少によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は前年度より2,507万1,329円(2.7%)の増加で、9億6,750万2,493円となっている。

エ 資本金

資本金は、前年度同額の63億4,982万6,574円となっている。

オ 剰余金

剰余金は、前年度より2億5,674万6,997円(1,212.4%)の減少で、△2億3,557万335円となっている。これは、資本剰余金においては前年度と同額であるものの、利益剰余金において純損失の発生による減少が生じたことによるものである。

(3)比較貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)							
科 目	区 分	2 年 度		元 年 度		増 減(△)	2/元
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産		12,924,333,169	74.6	13,451,851,234	75.8	△ 527,518,065	96.1
(1) 有 形 固 定 資 産		12,326,831,219	71.1	12,817,502,441	72.2	△ 490,671,222	96.2
ア 土 地		1,214,057,692	7.0	1,214,064,988	6.8	△ 7,296	100.0
イ 建 物		9,093,448,111	52.5	9,312,260,677	52.5	△ 218,812,566	97.7
ウ 構 築 物		350,073,864	2.0	374,250,146	2.1	△ 24,176,282	93.5
エ 器 械 備 品		1,667,912,173	9.6	1,915,920,147	10.8	△ 248,007,974	87.1
オ 車 両		1,339,379	0.0	1,006,483	0.0	332,896	133.1
(2) 無 形 固 定 資 産		1,937,060	0.0	1,937,060	0.0	0	100.0
ア 電 話 加 入 権		1,547,060	0.0	1,547,060	0.0	0	100.0
イ 賃 借 権		390,000	0.0	390,000	0.0	0	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		595,564,890	3.4	632,411,733	3.6	△ 36,846,843	94.2
ア 長 期 前 払 消 費 税		595,564,890	3.4	632,411,733	3.6	△ 36,846,843	94.2
2 流 動 資 産		4,410,240,910	25.4	4,299,603,132	24.2	110,637,778	102.6
(1) 現 金 預 金		3,395,775,542	19.6	3,424,410,080	19.3	△ 28,634,538	99.2
ア 現 金		1,787,040	0.0	997,460	0.0	789,580	179.2
イ 預 金		3,393,988,502	19.6	3,423,412,620	19.3	△ 29,424,118	99.1
(2) 未 収 金		981,464,016	5.7	842,139,198	4.7	139,324,818	116.5
ア 医 業 未 収 金		888,425,636	5.1	855,251,360	4.8	33,174,276	103.9
イ 医 業 外 未 収 金		101,648,937	0.6	1,925,291	0.0	99,723,646	5,279.7
ウ その他未収金		6,959,206	0.0	0	-	6,959,206	皆増
エ 貸 倒 引 当 金		△ 15,569,763	△ 0.1	△ 15,037,453	△ 0.1	△ 532,310	103.5
(3) 貯 蔵 品		33,001,352	0.2	33,053,854	0.2	△ 52,502	99.8
ア 薬 品		22,009,036	0.1	22,640,877	0.1	△ 631,841	97.2
イ 診 療 材 料		10,992,316	0.1	10,412,977	0.1	579,339	105.6
ウ 消 耗 品		0	-	0	-	0	-
エ 燃 料		0	-	0	-	0	-
オ そ の 他		0	-	0	-	0	-
(4) 保 管 有 価 証 券		0	-	0	-	0	-
資 産 合 計		17,334,574,079	100.0	17,751,454,366	100.0	△ 416,880,287	97.7
有形固定資産減価償却累計額		8,272,536,124	-	7,693,500,802	-	579,035,322	107.5

(単位:円・%)

負債及び資本の部（貸方）							
区 分 科 目		2 年 度		元 年 度		増 減(△)	2/元
		金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固 定 負 債		9,385,292,435	54.1	9,560,804,728	53.9	△ 175,512,293	98.2
(1) 企 業 債		7,584,551,910	43.8	7,811,935,083	44.0	△ 227,383,173	97.1
ア 建設改良に要する企業債		7,584,551,910	43.8	7,811,935,083	44.0	△ 227,383,173	97.1
(2) 引 当 金		1,800,740,525	10.4	1,748,869,645	9.9	51,870,880	103.0
ア 退職給付引当金		1,800,740,525	10.4	1,748,869,645	9.9	51,870,880	103.0
4 流 動 負 債		867,522,912	5.0	877,215,238	4.9	△ 9,692,326	98.9
(1) 企 業 債		325,083,173	1.9	341,063,672	1.9	△ 15,980,499	95.3
ア 建設改良に要する企業債		325,083,173	1.9	341,063,672	1.9	△ 15,980,499	95.3
(2) 未 払 金		283,609,001	1.6	289,324,789	1.6	△ 5,715,788	98.0
ア 医 業 未 払 金		87,767,545	0.5	83,918,004	0.5	3,849,541	104.6
イ その他未払金		189,498,156	1.1	194,021,885	1.1	△ 4,523,729	97.7
ウ 未払消費税		6,343,300	0.0	11,384,900	0.1	△ 5,041,600	55.7
(3) 預 り 金		33,588,738	0.2	30,025,943	0.2	3,562,795	111.9
ア 預 り 金		12,032,039	0.1	12,098,444	0.1	△ 66,405	99.5
イ 預 り 諸 税		21,556,699	0.1	17,927,499	0.1	3,629,200	120.2
(4) 引 当 金		225,242,000	1.3	216,800,834	1.2	8,441,166	103.9
ア 賞与引当金		188,413,000	1.1	182,206,106	1.0	6,206,894	103.4
イ 法定福利費引当金		36,829,000	0.2	34,594,728	0.2	2,234,272	106.5
5 繰 延 収 益		967,502,493	5.6	942,431,164	5.3	25,071,329	102.7
(1) 長 期 前 受 金		4,503,973,584	26.0	4,245,839,429	23.9	258,134,155	106.1
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 3,536,471,091	△ 20.4	△ 3,303,408,265	△ 18.6	△ 233,062,826	107.1
負 債 合 計		11,220,317,840	64.7	11,380,451,130	64.1	△ 160,133,290	98.6
6 資 本 金		6,349,826,574	36.6	6,349,826,574	35.8	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金		6,349,826,574	36.6	6,349,826,574	35.8	0	100.0
ア 固 有 資 本 金		323,287,239	1.9	323,287,239	1.8	0	100.0
イ 組 入 資 本 金		7,680,000	0.0	7,680,000	0.0	0	100.0
ウ 繰 入 資 本 金		6,018,859,335	34.7	6,018,859,335	33.9	0	100.0
7 剰 余 金		△ 235,570,335	△ 1.4	21,176,662	0.1	△ 256,746,997	△ 1,112.4
(1) 資 本 剰 余 金		1,529,280,472	8.8	1,529,280,472	8.6	0	100.0
ア 補 助 金		99,962,800	0.6	99,962,800	0.6	0	100.0
イ 負 担 金		1,429,317,672	8.2	1,429,317,672	8.1	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金		△ 1,764,850,807	△ 10.2	△ 1,508,103,810	△ 8.5	△ 256,746,997	117.0
ア 減 債 積 立 金		31,900,000	0.2	31,900,000	0.2	0	100.0
イ 当年度未処分利益剰余金		△ 1,796,750,807	△ 10.4	△ 1,540,003,810	△ 8.7	△ 256,746,997	116.7
(ア) 繰越利益剰余金		△ 1,540,003,810	△ 8.9	△ 163,790,133	△ 0.9	△ 1,376,213,677	940.2
(イ) 当年度純利益		△ 256,746,997	△ 1.5	△ 1,376,213,677	△ 7.8	1,119,466,680	18.7
資 本 合 計		6,114,256,239	35.3	6,371,003,236	35.9	△ 256,746,997	96.0
負 債 資 本 合 計		17,334,574,079	100.0	17,751,454,366	100.0	△ 416,880,287	97.7

(4)資金収支

当年度の資金収支はキャッシュ・フロー計算書により、2,863万4,538円の資金減少となり、33億9,577万5,542円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは1億2,288万143円の増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは9,184万8,991円の増加、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは2億4,336万3,672円の減少となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	△ 256,746,997
減価償却費	662,329,484
長期前払消費税償却	36,846,843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	532,310
長期前受金戻入額	△ 239,606,130
受取利息及び配当金	△ 16,535
支払利息	58,491,921
固定資産除却損	4,391,200
未収金の増減額(△は増加)	△ 139,857,128
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,936,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,502
預り金の増減額(△は減少)	3,562,795
退職給付引当金増減額(△は減少)	51,870,880
賞与引当金増減額(△は減少)	6,206,894
法定福利費引当金増減額(△は減少)	2,234,272
小計	181,355,529
利息及び配当金の受取額	16,535
利息の支払額	△ 58,491,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,880,143
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 172,828,468
国庫補助等による収入	58,093,459
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	206,584,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,848,991

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	97,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 341,063,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,363,672

資金増加額(又は減少額)	△ 28,634,538
資金期首残高	3,424,410,080
資金期末残高	3,395,775,542

(単位:円)

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,880,143	131,148,949	△ 8,268,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,848,991	△ 1,544,808,744	1,636,657,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,363,672	△ 309,133,651	65,769,979
資 金 増 加 額	△ 28,634,538	△ 1,722,793,446	1,694,158,908
資 金 期 首 残 高	3,424,410,080	5,147,203,526	△ 1,722,793,446
資 金 期 末 残 高	3,395,775,542	3,424,410,080	△ 28,634,538

(5) 企業債の推移

企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額	すう 勢 比	金 額	すう 勢 比	金 額	すう 勢 比	金 額	すう 勢 比
企業債 年度末残高	7,909,635,083	263.8	8,152,998,755	272.0	8,462,132,406	282.3	4,004,187,691	133.6
支 払 利 息	58,491,921	137.1	60,462,894	141.7	42,440,498	99.5	40,964,658	96.0

(注)すう勢比は、28年度を基準年度とした。

4 経営分析

(1)収益性に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			2	元	30
1 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{6,321,063,447}{6,577,810,444} \times 100$	96.1	82.2	99.4
2 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{6,320,997,827}{6,564,866,228} \times 100$	96.3	94.8	99.4
3 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{5,636,488,839}{6,307,169,106} \times 100$	89.4	90.2	95.1
4 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 243,868,401}{17,543,014,223} \times 100$	$\triangle 1.39$	$\triangle 1.78$	$\triangle 0.19$
5 企業債元利償還額 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{入院収益＋外来収益}} \times 100$	$\frac{399,555,593}{5,209,134,024} \times 100$	7.7	8.1	6.7
6 企業債償還元金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{入院収益＋外来収益}} \times 100$	$\frac{341,063,672}{5,209,134,024} \times 100$	6.5	6.9	5.9
7 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{入院収益＋外来収益}} \times 100$	$\frac{58,491,921}{5,209,134,024} \times 100$	1.1	1.1	0.8

ア 総収支比率

この比率は、企業の収益性を判断するもので、当年度は96.1%で前年度より13.9ポイント高くなっている。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を判断するもので、当年度は 96.3%で前年度より1.5ポイント高くなっている。

なお、当年度は経常損失2億4,386万8,401円となっている。

ウ 医業収支比率

この比率は、医業収益及び医業費用に係る収支の状況を判断するもので、当年度は89.4%で前年度より0.8ポイント低くなっている。

エ 総資本利益率

この比率は、企業に投下運用されている総資本(負債、資本合計)の収益性を表すもので、比率が高いほど営業(医業)活動の成果が上がっていることとなる。当年度は経常損失のため $\triangle 1.39\%$ である。

オ 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、料金収入(入院収益と外来収益の合計)に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、当年度は7.7%で前年度より0.4%低くなっている。これは、企業債元利償還額の減少率が、料金収入の減少率を上回ったためである。

なお、6項及び 7項は 5項の参考比較として算出したもので、当年度の企業債償還元金対料金収入比率は前年度より0.4ポイント低く、企業債利息対料金収入比率は、前年度と同率となっている。

(2)資金の回収に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			2	元	30
1 医業未収金回転率	医 業 収 益	5,636,488,839	回	回	回
	平 均 医 業 未 収 金	871,838,498	6.47	6.61	6.28
2 貯 蔵 品 回 転 率	期首残高+購入額-期末残高	814,668,318			
	平 均 貯 蔵 品	33,027,603	24.7	26.4	27.1

ア 医業未収金回転率

この回転率は、医業未収金の回収状況を表すもので、比率が高いほど回収が早く、医業未収金の債権が未収金のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度の回転率は、6.47回となっており、これは約56日で医業未収金が回収されたことを示している。

イ 貯蔵品回転率

この回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を表しており、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむことになり、貯蔵品の管理における良好な状態を反映することとなる。

当年度の回転率は、24.7回となっており、これは約15日分の貯蔵品が保有されていることを示している。

(3)施設効率に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値	年 度		
			2	元	30
1 病 床 利 用 率	1日平均入院患者数 平均実働可能病床数 ×100	360.5 人 453 床 ×100	% 79.6	% 80.7	% 80.3
(1) 光 総 合 病 院	1日平均入院患者数 平均実働可能病床数 ×100	128.0 人 210 床 ×100	% 61.0	% 62.4	% 62.3
(2) 大 和 総 合 病 院	1日平均入院患者数 平均実働可能病床数 ×100	232.4 人 243 床 ×100	% 95.6	% 96.5	% 95.9

ア 病床利用率

当年度の1日平均入院患者数は、360.5人で前年度より5.0人の減少となっている。

病床利用率は、79.6%で前年度より1.1ポイント低くなっている。

(4)生産性に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値(千円・人)	年 度		
			2	元	30
1 費 用 構 成 比	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{3,722,917}{6,577,810} \times 100$	% 56.6	% 46.5	% 58.1
2 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・退職手当除く)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,816,564}{567}$	千円 4,967	千円 5,847	千円 5,790
3 職員1人当たり 医 業 収 益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{5,636,489}{567}$	千円 9,941	千円 10,081	千円 10,054
4 職員給与費対 医業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{3,722,917}{5,636,489} \times 100$	% 66.1	% 63.1	% 63.1
5 材 料 費 対 医業収益比率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{821,395}{5,636,489} \times 100$	% 14.6	% 15.3	% 15.5
6 経 費 対 医業収益比率	$\frac{\text{経 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{1,050,699}{5,636,489} \times 100$	% 18.6	% 19.9	% 19.3

ア 費用構成比

費用総額に占める職員給与費の割合は、56.6%で前年度より10.1ポイント高くなっている。

イ 平均職員給与費

職員1人当たりの給与費は、496万7千円となっている。

なお、この分析に使用した職員数は管理者、会計年度任用職員等を含む年度末職員数である。

ウ 職員1人当たり医業収益

職員1人当たり医業収益は、994万1千円となっている。

なお、この分析に使用した職員数は管理者、会計年度任用職員等を含む年度末職員数である。

エ 職員給与費対医業収益比率

医業収益に占める職員給与費の割合は、66.1%で前年度より3.0ポイント高くなっている。

オ 材料費対医業収益比率

医業収益に占める材料費の割合は、14.6%で前年度より0.7ポイント低くなっている。これは、材料費、医業収益がそれぞれ減少したためである。

カ 経費対医業収益比率

医業収益に占める経費の割合は、18.6%で前年度より1.3ポイント低くなっている。これは、経費、医業収益がそれぞれ減少したためである。

(5)財政状態に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			2	元	30
1 流 動 比 率	流 動 資 産 流 動 負 債 ×100	$\frac{4,410,240,910}{867,522,912} \times 100$	%	%	%
2 当 座 比 率	現 金 預 金 + 未 収 金 流 動 負 債 ×100	$\frac{4,377,239,558}{867,522,912} \times 100$	508.4	490.1	289.2
3 現 金 比 率	現 金 預 金 流 動 負 債 ×100	$\frac{3,395,775,542}{867,522,912} \times 100$	504.6	486.4	287.6
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 ×100	$\frac{12,924,333,169}{16,467,051,167} \times 100$	391.4	390.4	245.8
5 固定資産構成比率	固 定 資 産 総 資 産 ×100	$\frac{12,924,333,169}{17,334,574,079} \times 100$	78.5	79.7	78.9
6 自己資本構成比率	自 己 資 本 総 資 産 ×100	$\frac{7,081,758,732}{17,334,574,079} \times 100$	74.6	75.8	71
7 固 定 比 率	固 定 資 産 自 己 資 本 ×100	$\frac{12,924,333,169}{7,081,758,732} \times 100$	40.9	41.2	42.6
8 固定負債構成比率	固 定 負 債 総 資 産 ×100	$\frac{9,385,292,435}{17,334,574,079} \times 100$	182.5	183.9	166.4
9 減 価 償 却 率	当 年 度 減 価 償 却 費 期末償却資産+当年度減価償却費 ×100	$\frac{662,329,484}{11,777,040,071} \times 100$	54.1	53.9	47.3
10 利 子 負 担 率	支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費 企業債(固定負債+流動負債) ×100	$\frac{58,491,921}{7,909,635,083} \times 100$	5.6	5.4	2.9
11 固定資産回転率	医 業 収 益 平 均 固 定 資 産	$\frac{5,636,488,839}{13,188,092,202}$	0.7	0.7	0.5
12 自己資本回転率	医 業 収 益 平 均 自 己 資 本	$\frac{5,636,488,839}{7,197,596,566}$	回	回	回
			0.43	0.40	0.49
			0.78	0.71	0.68

ア 流動比率

この比率は、短期債務である流動負債に対し、これに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すもので比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。当年度は、508.4%で前年度より18.3ポイント高くなっている。これは、流動資産が増加し、流動負債が減少したためである。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は、504.6%で前年度より18.2ポイント高くなっている。これは、現金預金及び未収金が増加し、流動負債が減少したためである。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力をみるもので、当年度は391.4%で、前年度より1.0ポイント高くなっている。これは、現金預金の減少率に比べ、流動負債の減少率の方が上回ったためである。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、長期資本が固定資産にどの程度投下されているかを表すもので、100%以上となった場合は固定資産が短期借入金等の流動負債で一部調達されたことを示し、このことは不良債権の発生につながることもなる。当年度は、78.5%で前年度より1.2ポイント低くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、固定資産の総資産中に占める割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は、74.6%で前年度より1.2ポイント低くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、自己資本(資本金・剰余金・繰延収益)の総資本(負債・資本)中に占める割合を示すもので、公営企業における自己資本構成比率の低い理由は、総資本における企業債の割合が大きいことによるものである。

当年度は40.9%で前年度より0.3ポイント低くなっている。

キ 固定比率

この比率は、自己資本が固定資産にどの程度投下されているか、資本固定化の程度を表すもので、100%以下が望まれる。しかし、公営企業のように事業の性質そのものが比較的安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では原資を自己資本により難く、長期かつ低利な企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。

当年度は182.5%で前年度より1.4ポイント低くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、固定負債の総資本中に占める割合を示すもので、当年度は54.1%で前年度より0.2ポイント高くなっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけの減価償却が行われたかを示すもので、固定資産に投下された投資額の回収状況を示している。

当年度は、5.6%で前年度より0.2ポイント高くなっている。

コ 利子負担率

この比率は、企業債償還利息の企業債(固定負債及び流動負債)に対する比率を表すもので、当年度は0.7%で前年度と同率である。

サ 固定資産回転率

この回転率は、医業収益に対して設備資産に投下された資本がどの程度固定しているかの割合を示すもので、回転率の低いことは固定資産への投資が過大なことを示すことになる。

当年度は、0.43回で前年度より0.03ポイント高くなっている。

シ 自己資本回転率

この回転率は、医業収益の自己資本(自己資本金・剰余金)中に占める割合を示すもので、回転率の高いほど投下資本に対して医業活動が活発なことを示すことになる。

当年度は、0.78回で前年度より0.07ポイント高くなっている。

5 む す び

令和2年度の病院事業について、年間延患者数は前年度に比べ入院で2,213人(1.7%)の減少、外来で12,844人(11.5%)の減少となっている。入院患者数については、光総合病院(以下「光」という。)が泌尿器科、外科等で1,251人の減少、大和総合病院(以下「大和」という。)は外科や療養等で962人減少している。外来患者数については、光が整形外科等で7,762人の減少、大和では外科等で5,082人の減少となっている。

光・大和両病院の総収益は、前年度に比べ5,008万5,748円(0.8%)減少の63億2,106万3,447円、総費用が11億6,955万2,428円(15.1%)減少の65億7,781万444円で、2億5,674万6,997円の純損失が発生し、前年度繰越欠損金が15億4,000万3,810円あることから、当年度未処理欠損金が17億9,675万807円となっている。これらを病院別に見ると、光は、当年度純損失が3億3,708万342円、当年度未処分利益剰余金が2億5,121万5,544円、大和は、当年度純利益が8,033万3,345円、当年度未処理欠損金が20億4,796万6,351円となっている。

収益の82.4%を占める入院・外来収益は、光が31億4,926万2,292円で前年度に比べ4,983万7,720円(1.6%)の減少、大和が20億5,987万1,732円で、3,284万5,907円(1.6%)の減少となっている。病院ごとに収益比の高い診療科目を見ると、光は、内科約11億2,940万円(35.9%)、整形外科約8億1,646万円(25.9%)、泌尿器科約5億4,304万円(17.2%)、外科約5億898万円(16.2%)などで、大和は、内科約3億8,589万円(18.7%)、歯科約5,595万円(2.7%)、耳鼻咽喉科約1,114万円(0.5%)、療養病床における収益が約15億9,150万円(77.3%)となっている。

費用の95.9%を占める医業費用は、光が39億8,575万5,416円で5,095万6,097円(1.3%)減少し、大和は23億2,141万3,690円で2,349万9,076円(1.0%)増加しており、全体では63億716万9,106円で前年度より2,745万7,021円(0.4%)の減少となっている。この主な要因は、光・大和ともに給与費、資産減耗費は増加しているが、経費、材料費等が減少しているためである。

次に、資本的収支について、光は透析通信システムサーバーの更新や、コロナ対策としてサーモグラフィーシステムをはじめ人工呼吸器、全自動血液凝固測定装置、MRI対応輸液ポンプ、テレビ会議システム等の備品購入、大和は中央棟空調設備の更新等のほか、コロナ対策としてドーム型サーマルカメラ、陰圧ブースの備品購入を行っている。なお、本年度の企業債償還額は3億4,106万3,672円であり、残高は79億963万5,083円となっている。

令和2年度決算は、大和が8,033万3,345円黒字を計上したものの、光の外来収益の減少等により、病院事業全体で2億5,674万6,997円の純損失が生じている。

以上が、当年度病院事業の経営状況の概要である。これを経営分析にかかる各種指標で見ると、財政状態を示す流動比率、現金比率は、前年度より増加している。また、収益性を示す指標のうち、総収支比率、経常収支比率は増加し、医業収支比率は前年度より減少はしているものの、依然高い数値を示していることから、純損失を計上したものの、両病院とも適切な経営が行われたといえる。

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大は、病院運営に多大な影響を及ぼしているが、これまで行ってきた様々な対応により得られた知見を踏まえ必要な対策を引き続き実施されたい。また、光総合病院における緩和ケア病棟開設などによる収入の確保を図るとともに、支出の削減に努め、効率的な運営、安定した経営基盤の確立に一層努められるよう期待するものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

病 院 事 業 収 益							
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)	
1 医 業 収 益	6,484,274,000	90.5	5,656,290,415	89.2	87.2	△ 827,983,585	
1 入 院 収 益	4,636,007,000	64.7	3,990,159,030	62.9	86.1	△ 645,847,970	
2 外 来 収 益	1,388,745,000	19.4	1,218,974,994	19.2	87.8	△ 169,770,006	
3 そ の 他 医 業 収 益	459,522,000	6.4	447,156,391	7.0	97.3	△ 12,365,609	
2 医 業 外 収 益	681,833,000	9.5	686,700,190	10.8	100.7	4,867,190	
1 受取利息及び配当金	500,000	0.0	16,535	0.0	3.3	△ 483,465	
2 補助金(県及び他会計)	143,794,000	2.0	192,529,363	3.0	133.9	48,735,363	
3 負 担 金 交 付 金	211,594,000	3.0	211,198,000	3.3	99.8	△ 396,000	
4 患 者 外 給 食 収 益	800,000	0.0	570,452	0.0	71.3	△ 229,548	
5 長 期 前 受 金 戻 入	281,970,000	3.9	239,606,130	3.8	85.0	△ 42,363,870	
6 そ の 他 医 業 外 収 益	43,175,000	0.6	42,779,710	0.7	99.1	△ 395,290	
3 特 別 利 益	0	-	65,620	0.0	-	65,620	
1 そ の 他 特 別 利 益	0	-	65,620	0.0	-	65,620	
収 益 合 計	7,166,107,000	100.0	6,343,056,225	100.0	88.5	△ 823,050,775	

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
区 分 科 目	予算額 (小 計)	繰越財源 充当額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)
1 企 業 債	137,400,000	0	137,400,000	34.1	97,700,000	27.0	71.1	△ 39,700,000
2 負 担 金	208,199,000	0	208,199,000	51.7	208,199,000	57.5	100.0	0
3 補 助 金	56,952,000	0	56,952,000	14.1	56,478,459	15.6	99.2	△ 473,541
収 入 合 計	402,551,000	0	402,551,000	100.0	362,377,459	100.0	90.0	△ 40,173,541

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

病 院 事 業 費 用							
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌年度 繰越額	不 用 額
1 医 業 費 用	6,908,055,000	95.7	6,414,366,666	97.2	92.9	2,970,000	490,718,334
1 給 与 費	3,948,519,000	54.7	3,728,506,117	56.5	94.4		220,012,883
2 材 料 費	984,642,000	13.6	822,148,188	12.5	83.5		162,493,812
3 経 費	1,256,331,000	17.4	1,150,800,207	17.4	91.6	2,970,000	102,560,793
4 減 価 償 却 費	662,333,000	9.2	662,329,484	10.0	100.0		3,516
5 資 産 減 耗 費	6,185,000	0.1	5,399,405	0.1	87.3		785,595
6 研 究 研 修 費	13,144,000	0.2	8,336,422	0.1	63.4		4,807,578
7 長期前払消費税償却	36,901,000	0.5	36,846,843	0.6	99.9		54,157
2 医 業 外 費 用	181,294,000	2.5	169,435,392	2.6	93.5		11,858,608
1 支 払 利 息	58,883,000	0.8	58,491,921	0.9	99.3		391,079
2 雑 損 失	106,785,000	1.5	96,037,871	1.5	89.9		10,747,129
3 消 費 税	15,626,000	0.2	14,905,600	0.2	95.4		720,400
3 特 別 損 失	55,505,000	0.8	13,167,116	0.2	23.7	27,280,000	15,057,884
1 過年度損益修正損	10,708,000	0.1	10,707,920	0.2	100.0		80
2 その他特別損失	44,797,000	0.6	2,459,196	0.0	5.5	27,280,000	15,057,804
3 減 損 損 失	0	0.0	0	0.0	-		0
4 予 備 費	75,539,000	1.0	0	0.0	-		75,539,000
費 用 合 計	7,220,393,000	100.0	6,596,969,174	100.0	91.4	30,250,000	593,173,826

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

資 本 的 支 出									
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	地方公営 企業法第 26条規定 による 繰越額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌年度 繰越額	不 用 額
1 建設改良費	205,278,000	0	205,278,000	36.9	193,654,408	36.2	94.3	1,650,000	9,973,592
1 病院改良工事費	72,398,000	0	72,398,000	13.0	62,425,000	11.7	86.2	0	9,973,000
2 資産購入費	132,880,000	0	132,880,000	23.9	131,229,408	24.5	98.8	1,650,000	592
2 企業債償還金	341,064,000	0	341,064,000	61.3	341,063,672	63.8	100.0	0	328
3 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	1.8	0	-	-	0	10,000,000
支 出 合 計	556,342,000	0	556,342,000	100.0	534,718,080	100.0	96.1	1,650,000	19,973,920

参 考 資 料

3 病 院 事 業 費 用

	給 与 費	材 料 費	経 費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費	長期前払消費 税償却
給 料	1,879,317,512	—	—	—	—	—	—
手 当	937,246,192	—	—	—	—	—	—
報 酬	2,400,000	—	—	—	—	—	—
賃 金	0	—	—	—	—	—	—
法 定 福 利 費	503,986,185	—	—	—	—	—	—
退 職 給 付 費	174,725,054	—	—	—	—	—	—
費 与 引 当 金 額	188,413,000	—	—	—	—	—	—
繰 上 法 定 福 利 費 引 当 金 額	36,829,000	—	—	—	—	—	—
薬 品 費	—	438,246,104	—	—	—	—	—
診 療 材 料 費	—	375,397,088	—	—	—	—	—
医 療 消 耗 備 品 費	—	7,752,228	—	—	—	—	—
厚 生 福 利 費	—	—	5,263,200	—	—	—	—
報 償 費	—	—	49,139	—	—	—	—
旅 費 交 通 費	—	—	413,073	—	—	—	—
職 員 被 服 費	—	—	2,053,251	—	—	—	—
消 耗 品 費	—	—	32,182,224	—	—	—	—
消 耗 備 品 費	—	—	11,301,567	—	—	—	—
光 熱 水 費	—	—	89,781,238	—	—	—	—
燃 料 費	—	—	40,928,737	—	—	—	—
食 料 費	—	—	0	—	—	—	—
印 刷 製 本 費	—	—	3,130,421	—	—	—	—
修 繕 費	—	—	36,809,321	—	—	—	—
保 険 料	—	—	11,857,431	—	—	—	—
賃 借 料	—	—	104,392,394	—	—	—	—
通 信 運 搬 費	—	—	5,822,760	—	—	—	—
委 託 料	—	—	697,415,962	—	—	—	—
諸 会 費	—	—	5,681,010	—	—	—	—
交 際 費	—	—	1,293,955	—	—	—	—
広 告 料	—	—	158,300	—	—	—	—
手数料及び諸税	—	—	609,678	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	1,554,995	—	—	—	—
雑 費	—	—	0	—	—	—	—
建物減価償却費	—	—	—	275,562,566	—	—	—
構築物減価償却費	—	—	—	24,176,282	—	—	—
器械備品減価償却費	—	—	—	362,228,342	—	—	—
車両減価償却費	—	—	—	362,294	—	—	—
たな卸資産減耗費	—	—	—	—	1,015,501	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	4,383,904	—	—
図 書 費	—	—	—	—	—	4,737,281	—
旅 費	—	—	—	—	—	823,011	—
研 究 雑 費	—	—	—	—	—	2,022,063	—
長期前払消費 税償却	—	—	—	—	—	—	36,846,843
企 業 債 利 息	—	—	—	—	—	—	—
その他雑損失	—	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
減 損 損 失	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,722,916,943	821,395,420	1,050,698,656	662,329,484	5,399,405	7,582,355	36,846,843

節 別 明 細 表

(単位:円・%)

支払利息及び企 業債取扱諸費	雑 損 失	特別損失	合 計	構成比	元年度	構成比	2/元
—	—	—	1,879,317,512	28.6	1,387,502,631	17.9	135.4
—	—	—	937,246,192	14.2	851,779,998	11.0	110.0
—	—	—	2,400,000	0.0	0	0.0	—
—	—	—	0	-	493,473,411	6.4	0.0
—	—	—	503,986,185	7.7	485,981,904	6.3	103.7
—	—	—	174,725,054	2.7	170,099,015	2.2	102.7
—	—	—	188,413,000	2.9	182,206,106	2.4	103.4
—	—	—	36,829,000	0.6	34,594,728	0.4	106.5
—	—	—	438,246,104	6.7	501,377,987	6.5	87.4
—	—	—	375,397,088	5.7	358,059,185	4.6	104.8
—	—	—	7,752,228	0.1	13,466,029	0.2	57.6
—	—	—	5,263,200	0.1	5,168,000	0.1	101.8
—	—	—	49,139	0.0	142,651	0.0	34.4
—	—	—	413,073	0.0	6,147,439	0.1	6.7
—	—	—	2,053,251	0.0	5,584,269	0.1	36.8
—	—	—	32,182,224	0.5	37,572,798	0.5	85.7
—	—	—	11,301,567	0.2	34,393,766	0.4	32.9
—	—	—	89,781,238	1.4	111,266,473	1.4	80.7
—	—	—	40,928,737	0.6	44,815,804	0.6	91.3
—	—	—	0	-	0	0.0	—
—	—	—	3,130,421	0.0	3,515,865	0.0	89.0
—	—	—	36,809,321	0.6	39,503,058	0.5	93.2
—	—	—	11,857,431	0.2	10,837,061	0.1	109.4
—	—	—	104,392,394	1.6	105,915,754	1.4	98.6
—	—	—	5,822,760	0.1	5,918,248	0.1	98.4
—	—	—	697,415,962	10.6	714,269,823	9.2	97.6
—	—	—	5,681,010	0.1	5,931,868	0.1	95.8
—	—	—	1,293,955	0.0	1,577,006	0.0	82.1
—	—	—	158,300	0.0	173,345	0.0	91.3
—	—	—	609,678	0.0	947,302	0.0	64.4
—	—	—	1,554,995	0.0	2,103,856	0.0	73.9
—	—	—	0	-	0	0.0	—
—	—	—	275,562,566	4.2	336,123,518	4.3	82.0
—	—	—	24,176,282	0.4	22,304,282	0.3	108.4
—	—	—	362,228,342	5.5	309,338,098	4.0	117.1
—	—	—	362,294	0.0	715,244	0.0	50.7
—	—	—	1,015,501	0.0	1,280,511	0.0	79.3
—	—	—	4,383,904	0.1	905,812	0.0	484.0
—	—	—	4,737,281	0.1	4,835,393	0.1	98.0
—	—	—	823,011	0.0	6,940,457	0.1	11.9
—	—	—	2,022,063	0.0	2,699,415	0.0	74.9
—	—	—	36,846,843	0.6	35,158,017	0.5	104.8
58,491,921	—	—	58,491,921	0.9	60,462,894	0.8	96.7
—	199,205,201	—	199,205,201	3.0	182,728,119	2.4	109.0
—	—	10,707,920	10,707,920	0.2	323,734	0.0	3,307.6
—	—	2,236,296	2,236,296	0.0	66,038,253	0.9	3.4
—	—	0	0	0.0	1,103,183,745	14.2	—
58,491,921	199,205,201	12,944,216	6,577,810,444	100.0	7,747,362,872	100.0	84.9

光市介護老人保健施設事業会計

目 次

光市介護老人保健施設事業会計

1 決算の概要	70 頁
(1) 業 務	70
(2) 収益的収入及び支出	70
(3) 資本的収入及び支出	71
(4) 企 業 債	71
(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費	72
(6) たな卸資産の購入限度額	72
(7) 一般会計繰入金	72
(8) 予備費充用及び予算流用	73
2 経営成績	74
(1) 業務実績	74
(2) 収益的収支の状況	76
(3) 事業収益等の徴収状況	79
(4) 費 用	81
3 財政状態	84
(1) 資 産	84
(2) 負債及び資本	85
(3) 比較貸借対照表	86
(4) 資金収支	88
4 経営分析	90
(1) 生産性に関する分析	90
(2) 財政状態に関する分析	91
5 むすび	93
参 考 資 料	94

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

（1）業 務

令和2年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

（単位：床・人・％）

区 分		予 定 量	実 施 量	執行率	元年度実績	対元年度比
入 所	定 員 床 数	70	70	100.0	70	100.0
	年間延利用者数	25,185	22,630	89.9	22,871	98.9
	1日平均利用者数	69.0	62.0	89.9	62.5	99.2
通 所	定 員 数	30	30	100.0	30	100.0
	年間延利用者数	5,654	3,704	65.5	4,164	89.0
	1日平均利用者数	22.0	14.5	65.9	16.2	89.5
合 計	年間延利用者数	30,839	26,334	85.4	27,035	97.4
	1日平均利用者数	91.0	76.5	84.1	78.7	97.2

（2）収益的収入及び支出

収益的収入は予算額4億5,352万9,000円に対し、決算額3億4,357万6,882円（執行率 75.8％）で1億995万2,118円の減少となっている。収益的支出は、予算額4億5,352万9,000円に対し、決算額4億1,819万5,138円（執行率92.2％）で3,533万3,862円の不用額が生じている。

予算額に対し決算額が減少となった主なものは、事業収益の施設療養費収益1億338万1,175円及び施設利用料収益662万862円であり、不用額の主なものは事業費用の経費1,746万2,201円、給与費1,224万8,762円となっている。

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
施 設 事 業 収 益	453,529,000	100.0	343,576,882	100.0	75.8	△ 109,952,118
事 業 収 益	425,515,000	93.8	315,530,210	91.8	74.2	△ 109,984,790
事 業 外 収 益	28,014,000	6.2	28,046,672	8.2	100.1	32,672
施 設 事 業 費 用	453,529,000	100.0	418,195,138	100.0	92.2	35,333,862
事 業 費 用	442,270,000	97.5	408,457,930	97.7	92.4	33,812,070
事 業 外 費 用	9,751,000	2.2	9,737,208	2.3	99.9	13,792
予 備 費	1,508,000	0.3	0	—	—	1,508,000
収 支 差 引 額	0		△ 74,618,256	—	—	—

(3) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額1億147万4,000円に対し、決算額8,026万8,478円(執行率79.1%)で2,120万5,522円の減少となっている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額1億147万4,000円に対し、決算額8,026万8,478円(執行率79.1%)で建設改良費2,120万5,000円が繰越されていることから、不用額は522円となっている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	予算額に対する決算額 の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	101,474,000	100.0	80,268,478	100.0	79.1	—	△ 21,205,522
補 助 金	101,474,000	100.0	80,268,478	100.0	79.1	—	△ 21,205,522
資 本 的 支 出	101,474,000	100.0	80,268,478	100.0	79.1	21,205,000	522
建 設 改 良 費	53,485,000	52.7	32,280,000	40.2	60.4	21,205,000	0
企業債償還金	47,989,000	47.3	47,988,478	59.8	100.0	0	522
収 支 差 引 額	0	—	0	—	—	—	—

(4) 企業債

当年度は予算計上もなく、借入れは行われていない。

なお、当年度末残高は4億2,223万2,085円となっている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 (議決) 額	支 出 額	執行率	残 額
給 与 費	287,096,000	274,847,238	95.7	12,248,762
交 際 費	60,000	49,000	81.7	11,000

(6) たな卸資産の購入限度額

購入限度額650万円に対し、購入額は434万9,178円である。

(7) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	繰 入 金	事 由
施設事業収益 補 助 金	1,432,000	児童手当補助
資本的収入 補 助 金	80,268,478	企業債元金負担金 建設改良費

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	2年度	元年度	増 減(△)
予 備 費 充 用	件	0	0	0
	千 円	0	0	0
予 算 流 用	件	4	8	△ 4
	千 円	3,349	1,326	2,023

2 経営成績（消費税等込み）

（1）業務実績

ア 保健施設建物延床面積は4,491㎡で、前年度と同じである。

イ 入所定員床数は70床で、前年度と同じである。

ウ 通所定員数は30人で、前年度と同じである。

エ 利用者数は、年間延入所者数22,630人で前年度より241人(1.1%)、年間延通所者数は3,704人で前年度より460人(11.0%)それぞれ減少となっている。

項 目		単位	2年度	元年度	30年度	29年度
建物延床面積 (鉄筋コンクリート造)		㎡	4,491	4,491	4,491	4,491
入 所 定 員 床 数		床	70	70	70	70
通 所 定 員 数		人	30	30	30	30
利用者数	入 所 延 1 日 平 均	人	62.0	62.5	58.1	68.6
	通 所 延 1 日 平 均	人	14.5	16.2	18.5	17.1
	計	人	76.5	78.7	76.6	85.7
床 利 用 率		%	88.6	89.3	83.1	98.0
職員数	医 師	人	1	1	1	1
	看 護 職 員	人	9	9	9	9
	介 護 士	人	12	12	12	12
	医 療 技 術 員	人	6	6	6	6
	事 務 職 員	人	3	3	3	3
	臨 時 職 員	人	0	10	9	12
	パ ー ト 職 員	人	0	3	2	3
	会 計 年 度 任 用 職 員	人	13	0	0	0
計		人	44	44	42	46
利用者1人1日当たり費用		円	15,511	14,844	15,490	13,480
利用者1人1日当たり収益		円	11,982	11,848	11,527	11,484
利用者1人1日当たり施設収益	入 所	円	12,424	12,379	12,098	11,833
	通 所	円	8,967	8,653	8,759	9,207
	平 均	円	11,938	11,805	11,488	11,442

(注) すう勢比は、28年度を基準年度とした。

オ 年度末職員数は44人で、前年度末と同数である。職種別人員は、医師1人、看護職員9人、介護士12人、医療技術員6人、事務職員3人、新たに創設された会計年度任用職員13人（前年度臨時及びパート職員と同数）となっている。

なお、業務の推移は次のとおりである。

2 / 元	す う 勢 比				備 考
	2年度	元年度	30年度	29年度	
100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
99.2	89.9	90.6	84.2	99.4	2年度延入所者数 22,630人 利用実日数 365日
89.5	94.2	105.2	120.1	111.0	2年度延通所者数 3,704人 利用実日数 255日
97.2	90.6	93.2	90.8	101.5	
99.2	89.9	90.6	84.3	99.4	$\frac{\text{年延入所者数}}{\text{年延床数}} \times 100$
100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
100.0	112.5	112.5	112.5	112.5	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
皆減	皆減	66.7	60.0	80.0	
皆減	皆減	100.0	66.7	100.0	
皆増	433.3	—	—	—	
100.0	89.8	89.8	85.7	93.9	
104.5	119.5	114.3	119.3	103.8	$\frac{\text{事業費用}}{\text{年延入所・通所者数}}$
101.1	103.4	102.2	99.4	99.1	$\frac{\text{事業収益}}{\text{年延入所・通所者数}}$
100.4	104.3	103.9	101.5	99.3	$\frac{\text{入所者収益}}{\text{年延入所者数}}$
103.6	97.0	93.6	94.8	99.6	$\frac{\text{通所者収益}}{\text{年延通所者数}}$
101.1	103.3	102.2	99.4	99.0	$\frac{\text{入所・通所者収益}}{\text{年延入所・通所者数}}$

(2) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の収益的収入及び支出においては、総収益3億4,357万6,882円に対して総費用は4億1,819万5,138円で、純損失7,461万8,256円が発生しており、総収支比率(総収益÷総費用×100)は82.2%となっている。当年度の総収益は、前年度に比べ386万8,528円(1.1%)の減少となっている。これは施設利用料収益が251万9,635円(6.3%)、その他事業収益が1,614円(0.1%)増加したものの、施設療養費収益が729万7,671円(2.6%)減少したことが主な理由である。

総費用は、前年度に比べ420万6,127円(1.0%)の増加となっている。これは、経費の357万8,365円(3.8%)減少や、前年度計上された固定資産売却に係る特別損失が皆減したなどの要因があるものの、給与費が985万622円(3.7%)、材料費が213万7,763円(16.5%)増加したことなどによるものである。

損 益 計 算 書 構 成

費 用 の 部 (借 方)						
区 分 科 目	2年度		元年度		増 減(△)	2 / 元
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 事 業 費 用	408,457,930	97.7	401,311,896	96.9	7,146,034	101.8
1 給 与 費	274,847,238	65.7	264,996,616	64.0	9,850,622	103.7
2 材 料 費	15,063,751	3.6	12,925,988	3.1	2,137,763	116.5
3 経 費	91,648,799	21.9	95,227,164	23.0	△ 3,578,365	96.2
4 減 価 償 却 費	26,844,560	6.4	27,886,843	6.7	△ 1,042,283	96.3
5 資 産 減 耗 費	10,702	0.0	1,590	0.0	9,112	673.1
6 研 究 研 修 費	42,880	0.0	273,695	0.1	△ 230,815	15.7
2 事 業 外 費 用	9,737,208	2.3	10,729,313	2.6	△ 992,105	90.8
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,624,008	2.3	10,616,113	2.6	△ 992,105	90.7
2 事 業 外 雑 費	113,200	0.0	113,200	0.0	0	100.0
3 特 別 損 失	0	-	1,947,802	0.5	△ 1,947,802	-
1 固 定 資 産 売 却 損	0	-	1,947,802	0.5	△ 1,947,802	-
総 費 用	418,195,138	100.0	413,989,011	100.0	4,206,127	101.0
当 年 度 純 利 益	△ 74,618,256	-	△ 66,543,601	-	△ 8,074,655	-
合 計	343,576,882	-	347,445,410	-	△ 3,868,528	98.9

前年度に比べ、総収益が1.1%の減少した一方、総費用は1.0%増加し、当年度純損失7,461万8,256円が生じたため、当年度末処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金7,937万732円から純損失を差し引いた475万2,476円となっている。

並 び に 比 較 表

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)						
区 分 科 目	2年度		元年度		増 減(△)	2 / 元
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 事 業 収 益	315,530,210	91.8	320,306,632	92.2	△ 4,776,422	98.5
1 施設療養費収益	271,542,825	79.0	278,840,496	80.3	△ 7,297,671	97.4
2 施設利用料収益	42,398,138	12.3	39,878,503	11.5	2,519,635	106.3
3 その他事業収益	1,589,247	0.5	1,587,633	0.5	1,614	100.1
2 事 業 外 収 益	28,046,672	8.2	27,138,778	7.8	907,894	103.3
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,249	0.0	108,195	0.0	△ 85,946	20.6
2 補 助 金	2,784,000	0.8	1,756,000	0.5	1,028,000	158.5
3 長期前受金戻入	25,003,261	7.3	25,003,261	7.2	0	100.0
4 その他事業外収益	237,162	0.1	271,322	0.1	△ 34,160	87.4
合 計	343,576,882	100.0	347,445,410	100.0	△ 3,868,528	98.9

ア 事業収益

事業収益は3億1,553万210円で、前年度より477万6,422円(1.5%)の減少となっている。

これを収益別に前年度と比較すると、施設利用料収益が251万9,635円(6.3%)、その他事業収益が1,614円(0.1%)がそれぞれ増加し、施設療養費収益が729万7,671円(2.6%)減少している。

なお、その他事業収益の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減(△)	2 / 元
室 料 収 益	438,020	432,046	5,974	101.4
そ の 他 事 業 収 益	1,151,227	1,155,587	△ 4,360	99.6
計	1,589,247	1,587,633	1,614	100.1

イ 事業外収益

事業外収益は2,804万6,672円で、前年度より90万7,894円(3.3%)の増加となっている。

これを収益別に前年度と比較すると、受取利息及び配当金が8万5,946円(79.4%)、その他事業外収益が3万4,160円(12.6%)それぞれ減少し、補助金が102万8,000円(58.5%)増加している。

なお、総収益に対する事業外収益の割合は8.2%で、前年度より0.4ポイントの増加となっている。

(3) 事業収益等の徴収状況

当年度決算の事業収益等の徴収状況は、現年度調定額4億4,320万9,888円に対して収納額は3億9,658万2,698円(収納率89.5%)で、未収額は4,662万7,190円となっている。現年度の施設療養費収益等の未収額は主に介護保険請求に係るもので、支払機関からの支払いが約2か月後となるため生じているものである。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 納 額	過年度損 益修正損	不納欠損額	未 収 額	収納率	前年度 収納率
現 年 度	事 業 収 益	365,015,682	318,942,513	0	0	46,073,169	87.4	86.4
	施設療養費 収 益	286,771,691	246,601,820	0	0	40,169,871	86.0	85.2
	施設利用料 収 益	77,735,751	71,860,503	0	0	5,875,248	92.4	91.1
	そ の 他 事 業 収 益	508,240	480,190	0	0	28,050	94.5	85.4
	事業外収益	28,046,672	28,046,672	0	0	0	100.0	100.0
	受取利息及び 配 当 金	22,249	22,249	0	0	0	100.0	100.0
	県 補 助 金	1,352,000	1,352,000	0	0	0	100.0	100.0
	一般会計補助金	1,432,000	1,432,000	0	0	0	100.0	100.0
	長期前受金 戻 入	25,003,261	25,003,261	0	0	0	100.0	100.0
	そ の 他 事業外収益	237,162	237,162	0	0	0	100.0	100.0
小 計		393,062,354	346,989,185	0	0	46,073,169	88.3	87.3
過年度未収金		50,147,534	49,593,513	0	0	554,021	98.9	98.8
合 計		443,209,888	396,582,698	0	0	46,627,190	89.5	88.5

ア 過年度未収金の収納状況

過年度未収金の収納状況は次のとおりである。

(単位:件・円)

年 度	前 年 度 末 未収事業収益		2 年 度 収 納 額				翌 年 度 へ 繰 越 し					
	件数	金 額	件数	施設療養費・ 施設利用料収益	件数	その他事業 収 益	件数	施設療養費・ 施設利用料収益	件数	その他事業 収 益	件数	合 計
26以前	9	563,021	1	9,000	0	0	9	554,021	0	0	9	554,021
27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元	337	49,584,513	325	49,536,113	12	48,400	0	0	0	0	0	0
計	346	50,147,534	326	49,545,113	12	48,400	9	554,021	0	0	9	554,021

(4) 費 用

当年度決算における費用合計は4億1,819万5,138円で、前年度より420万6,127円(1.0%)の増加となっている。

費用別にみると事業費用は4億845万7,930円で、前年度より714万6,034円(1.8%)の増加となっている。これは、主に給与費及び材料費の増加によるものである。

事業外費用は973万7,208円で、前年度より99万2,105円(9.2%)の減少となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

なお、費用構成及び事業収益に対する費用の割合は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		増 減(△)	2 / 元	事 業 収 益 対 費 用 比 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			2年度	元年度
事 業 費 用	408,457,930	97.7	401,311,896	96.9	7,146,034	101.8	129.5	125.3
給 与 費	274,847,238	65.7	264,996,616	64.0	9,850,622	103.7	87.1	82.7
材 料 費	15,063,751	3.6	12,925,988	3.1	2,137,763	116.5	4.8	4.0
経 費	91,648,799	21.9	95,227,164	23.0	△ 3,578,365	96.2	29.0	29.7
減価償却費	26,844,560	6.4	27,886,843	6.7	△ 1,042,283	96.3	8.5	8.7
資産減耗費	10,702	0.0	1,590	0.0	9,112	673.1	0.0	0.0
研究研修費	42,880	0.0	273,695	0.1	△ 230,815	15.7	0.0	0.1
事 業 外 費 用	9,737,208	2.3	10,729,313	2.6	△ 992,105	90.8	3.1	3.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,624,008	2.3	10,616,113	2.6	△ 992,105	90.7	3.1	3.3
事業外雑費	113,200	0.0	113,200	0.0	0	100.0	0.0	0.0
特 別 損 失	0	-	1,947,802	0.5	△ 1,947,802	-	0.0	0.6
固定資産売却損	0	-	1,947,802	0.5	△ 1,947,802	-	0.0	0.6
合 計	418,195,138	100.0	413,989,011	100.0	4,206,127	101.0	132.5	129.2

ア 給与費は2億7,484万7,238円で、前年度より985万622円(3.7%)の増加となっている。総費用に占める割合は65.7%で、前年度より1.7ポイント高くなっている。また、事業収益に対する割合は87.1%で、前年度より4.4ポイント高くなっている。

イ 材料費は1,506万3,751円で、前年度より213万7,763円(16.5%)の増加となっている。総費用に占める割合は3.6%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。また、事業収益に対する割合は4.8%で前年度より0.8ポイント高くなっている。

材料費の内訳を節別にあげると次表のとおりである。当年度を前年度と比較してみると、薬品費が74万4,872円(10.6%)、療養材料費が123万2,644円(21.9%)、療養消耗備品費が16万247円(55.6%)それぞれ増加となっている。

薬品費の事業収益に対する割合は2.5%で、療養材料費は2.2%となっている。

(単位:円・%)

区 分	2年度		元年度		増 減(△)	2 / 元
	金 額	構成比	金 額	構成比		
薬 品 費	7,759,267	51.5	7,014,395	54.3	744,872	110.6
療 養 材 料 費	6,855,987	45.5	5,623,343	43.5	1,232,644	121.9
療養消耗備品費	448,497	3.0	288,250	2.2	160,247	155.6
計	15,063,751	100.0	12,925,988	100.0	2,137,763	116.5

ウ 経費は9,164万8,799円で、前年度より357万8,365円(3.8%)の減少となっている。

総費用に占める割合は21.9%で、前年度より1.1ポイント低く、また、事業収益に対する割合は29.0%で、前年度より0.7ポイント低くなっている。

エ 減価償却費は2,684万4,560円で、前年度より104万2,283円(3.7%)の減少となっている。

総費用に占める割合は6.4%で、前年度より0.3ポイント低く、また、事業収益に対する割合は8.5%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

オ 資産減耗費は1万702円で、前年度より9,112円(573.1%)の増加となっている。

カ 研究研修費は4万2,880円で、前年度より23万815円(84.3%)の減少となっている。

キ 支払利息及び企業債取扱諸費は962万4,008円で、前年度より99万2,105円(9.3%)の減少となっている。総費用に占める割合は2.3%で、前年度より0.3ポイント低く、また、事業収益に対する割合は3.1%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

ク 事業外雑費は11万3,200円で、前年度と同額となっている。

なお、平成29年度以降の経営成績は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	2年度	元年度	30年度	29年度	す う 勢 比			
					2年度	元年度	30年度	29年度
総 収 益	343,576,882	347,445,410	326,741,834	366,240,296	93.0	94.0	88.4	99.1
事 業 収 益	315,530,210	320,306,632	299,256,282	337,866,258	93.4	94.8	88.5	100.0
事業外収益	28,046,672	27,138,778	27,485,552	28,364,038	109.8	106.2	107.6	111.0
特 別 利 益	-	-	-	10,000	-	-	-	0.2
総 費 用	418,195,138	413,989,011	413,829,840	409,231,142	106.6	105.6	105.5	104.4
事 業 費 用	408,457,930	401,311,896	402,130,932	396,576,727	107.9	106.0	106.3	104.8
事業外費用	9,737,208	10,729,313	11,698,908	12,654,415	71.7	79.0	86.1	93.1
特 別 損 失	-	1,947,802	-	-	-	-	-	-
純 利 益	△ 74,618,256	△ 66,543,601	△ 87,088,006	△ 42,990,846	-	-	-	-

(注) すう勢比は、28年度を基準年度とした。

3 財政状態（消費税等込み）

（1）資 産

当年度末の資産合計は8億127万1,046円で、前年度より5,625万6,072円(6.6%)の減少となっている。これは、固定資産の増加があったものの、流動資産の減少によるものである。

ア 固定資産

有形固定資産は前年度より542万6,478円(0.8%)の増加で、当年度末残高は6億5,236万4,173円となっている。内訳とし、土地は1億65万7,606円で前年度と同額であるが、構築物は1,306万1,347円で前年度より122万3,002円(8.6%)の減少、車両は103万7,118円で前年度より30万3,750円(22.7%)の減少となって

おり、いずれも減価償却によるものである。

建物は5億2,066万1,565円で前年度より1,033万1,579円(2.0%)の増加している。これは空調設備の改修による増加額が、減価償却額を上回ったためである。

器械備品は1,555万5,947円で前年度より222万1,939円(12.5%)の減少となっている。これは、廃棄による減少や減価償却によるものである。

また、建設仮勘定は139万590円で前年度より115万6,410円の減少となっている。これは、空調設備改修工事費に計上したことによるものである。

なお、当年度の有形固定資産の減価償却費は2,684万4,560円であるが、固定資産除却による減価償却累計額の減少が17万273円あり、当年度末の減価償却累計額は6億747万5,441円となっている。

無形固定資産は、前年度と同じ電話加入権の29万1,200円である。

イ 流動資産

流動資産は前年度より6,168万2,550円(29.3%)の減少で、当年度末残高は1億4,861万5,673円となっている。内訳とし、現金預金は前年度より5,812万449円(36.3%)の減少で1億180万2,436円、未収金は前年度より352万344円(7.0%)の減少で4,662万7,190円となっている。これは、療養費未収金が271万2,934円、利用料未収金が78万7,060円、その他事業未収金が2万350円それぞれ減少したためである。

短期貸付金は入所者の理容料で、3万6,940円となっている。

貯蔵品は前年度より1万3,547円(8.3%)の減少で、14万9,107円となっているが、これは療養材料の減少によるものである。

(2) 負債及び資本

当年度末の負債合計は7億2,594万8,912円で、前年度より1,396万7,934円(2.0%)の増加となっている。これは、固定負債が減少したものの、流動負債及び繰延収益の増加によるものである。

資本合計は7,532万2,134円で、前年度より7,022万4,006円(48.2%)の減少となっている。これは剰余金が減少したためである。

ア 固定負債

固定負債は、前年度より3,747万6,821円(7.0%)の減少となっている。内訳として、企業債は3億7,323万558円で、前年度より4,900万1,527円(11.6%)の減少となっている。

退職給付引当金は1億2,095万5,482円で、前年度より1,152万4,706円(10.5%)の増加となっている。

イ 流動負債

流動負債は前年度より57万3,788円(0.7%)増加し、当年度末残高は7,712万2,203円となっている。内訳として、未払金が101万8,404円(12.5%)減少したものの、企業債が101万3,049円(2.1%)、預り金が14万1,488円(9.9%)、引当金が43万7,695円(2.3%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は前年度より5,087万967円(49.0%)の増加となった。これは減価償却見合分を順次収益化したことによって前年度より2,500万3,261円(4.8%)減少したものの、長期前受金を一般会計より企業債元金償還分相当分として繰入れたため、前年度より7,587万4,228円(12.1%)増加したことによる。

エ 資本金

今年度の自己資本金は637万 8,616円で、前年同額となっている。

オ 剰余金

剰余金は前年度より7,022万4,006円(50.5%)の減少で、当年度末残高は6,894万3,518円となっている。内訳として、資本剰余金は6,039万1,042円で、前年度より439万4,250円(7.8%)の増加となっている。これは、一般会計より企業債元金償還相当分(土地分)を繰入れたためである。また、利益剰余金は855万2,476円で、前年度より7,461万8,256円(89.7%)の減少となっている。

なお、利益剰余金は減債積立金として380万円、当年度末処分利益剰余金は475万2,476円となっている。

(3) 比較貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)							
科 目	区 分	2 年 度		元 年 度		増 減(△)	2/元
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	固 定 資 産	652,655,373	81.5	647,228,895	75.5	5,426,478	100.8
	(1) 有 形 固 定 資 産	652,364,173	81.4	646,937,695	75.4	5,426,478	100.8
	ア 土 地	100,657,606	12.6	100,657,606	11.7	0	100.0
	イ 建 物	520,661,565	65.0	510,329,986	59.5	10,331,579	102.0
	ウ 構 築 物	13,061,347	1.6	14,284,349	1.7	△ 1,223,002	91.4
	エ 器 械 備 品	15,555,947	1.9	17,777,886	2.1	△ 2,221,939	87.5
	オ 車 両	1,037,118	0.1	1,340,868	0.2	△ 303,750	77.3
	カ 建 設 仮 勘 定	1,390,590	0.2	2,547,000	0.3	△ 1,156,410	—
	(2) 無 形 固 定 資 産	291,200	0.0	291,200	0.0	0	100.0
	ア 電 話 加 入 権	291,200	0.0	291,200	0.0	0	100.0
2	流 動 資 産	148,615,673	18.5	210,298,223	24.5	△ 61,682,550	70.7
	(1) 現 金 預 金	101,802,436	12.7	159,922,885	18.6	△ 58,120,449	63.7
	(2) 未 収 金	46,627,190	5.8	50,147,534	5.8	△ 3,520,344	93.0
	ア 療 養 費 未 収 金	40,169,871	5.0	42,882,805	5.0	△ 2,712,934	93.7
	イ 利 用 料 未 収 金	6,429,269	0.8	7,216,329	0.8	△ 787,060	89.1
	ウ そ の 他 未 収 金	28,050	0.0	48,400	0.0	△ 20,350	58.0
	(3) 短 期 貸 付 金	36,940	0.0	65,150	0.0	△ 28,210	56.7
	(4) 貯 蔵 品	149,107	0.0	162,654	0.0	△ 13,547	91.7
	ア 療 養 材 料	149,107	0.0	162,654	0.0	△ 13,547	91.7
資 産 合 計		801,271,046	100.0	857,527,118	100.0	△ 56,256,072	93.4
有形固定資産減価償却累計額		607,475,441	—	580,801,154	—	26,674,287	104.6

(単位:円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部 (貸 方)							
科 目	区 分	2 年 度		元 年 度		増 減(△)	2/元
		金 額	構成比	金 額	構成比		
3	固 定 負 債	494,186,040	61.7	531,662,861	62.0	△ 37,476,821	93.0
	(1) 企 業 債	373,230,558	46.6	422,232,085	49.2	△ 49,001,527	88.4
	ア 建設改良に要する 企 業 債	373,230,558	46.6	422,232,085	49.2	△ 49,001,527	88.4
	(2) 引 当 金	120,955,482	15.1	109,430,776	12.8	11,524,706	110.5
	ア 退職給付引当金	120,955,482	15.1	109,430,776	12.8	11,524,706	110.5
4	流 動 負 債	77,122,203	9.6	76,548,415	8.9	573,788	100.7
	(1) 企 業 債	49,001,527	6.1	47,988,478	5.6	1,013,049	102.1
	ア 建設改良に要する 企 業 債	49,001,527	6.1	47,988,478	5.6	1,013,049	102.1
	(2) 未 払 金	7,117,593	0.9	8,135,997	0.9	△ 1,018,404	87.5
	ア 事業未払金	7,117,593	0.9	8,135,997	0.9	△ 1,018,404	87.5
	(3) 預 り 金	1,573,423	0.2	1,431,975	0.2	141,448	109.9
	(4) 引 当 金	19,429,660	2.4	18,991,965	2.2	437,695	102.3
	ア 賞与引当金	16,349,708	2.0	16,069,305	1.9	280,403	101.7
	イ 法定福利費引当金	3,079,952	0.4	2,922,660	0.3	157,292	105.4
5	繰 延 収 益	154,640,669	19.3	103,769,702	12.1	50,870,967	149.0
	(1) 長期前受金	704,713,052	87.9	628,838,824	73.3	75,874,228	112.1
	(2) 収益化累計額	△ 550,072,383	△ 68.6	△ 525,069,122	△ 61.2	△ 25,003,261	104.8
	負 債 合 計	725,948,912	90.6	711,980,978	83.0	13,967,934	102.0
6	資 本 金	6,378,616	0.8	6,378,616	0.7	0	100.0
	(1) 自 己 資 本 金	6,378,616	0.8	6,378,616	0.7	0	100.0
7	剰 余 金	68,943,518	8.6	139,167,524	16.2	△ 70,224,006	49.5
	(1) 資 本 剰 余 金	60,391,042	7.5	55,996,792	6.5	4,394,250	107.8
	ア 一般会計補助金	60,391,042	7.5	55,996,792	6.5	4,394,250	107.8
	(2) 利 益 剰 余 金	8,552,476	1.1	83,170,732	9.7	△ 74,618,256	10.3
	ア 減 債 積 立 金	3,800,000	0.5	3,800,000	0.4	0	100.0
	イ 当年度未処分利益 剰 余 金	4,752,476	0.6	79,370,732	9.3	△ 74,618,256	6.0
	(ア)繰越利益剰余金 年 度 末 残 高	79,370,732	9.9	145,914,333	17.0	△ 66,543,601	54.4
	(イ)当年度純利益	△ 74,618,256	△ 9.3	△ 66,543,601	△ 7.8	△ 8,074,655	112.1
	資 本 合 計	75,322,134	9.4	145,546,140	17.0	△ 70,224,006	51.8
	負 債 資 本 合 計	801,271,046	100.0	857,527,118	100.0	△ 56,256,072	93.4

(4) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、5,812万449円の資金減少となり、1億180万2,436円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは5,812万449円の減少、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは4,798万8,478円の増加、資金調達による資金の増減を表す財務活動による、キャッシュ・フローは4,798万8,478円の減少となっている。

これを昨年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは484万3,858円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは83万8,670円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは99万2,105円の減少となっており、資金減少額は499万7,293円となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

		(単位：円)
ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 74,618,256
	減価償却費	26,844,560
	長期前受金戻入額	△ 25,003,261
	受取利息及び配当金	△ 22,249
	支払利息	9,624,008
	固定資産売却益(△は益)	8,962
	未収金の増減額(△は増加)	3,520,344
	未払金の増減額(△は減少)	△ 1,018,404
	たな卸資産の増減額(△は増加)	13,547
	預り金の増減額(△は減少)	169,658
	退職給付引当金増減額(△は減少)	11,524,706
	賞与引当金増減額(△は減少)	280,403
	法定福利費引当金増減額(△は減少)	157,292
	小計	△ 48,518,690
	利息及び配当金の受取額	22,249
	利息の支払額	△ 9,624,008
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,120,449
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 32,280,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	80,268,478
	投資活動によるキャッシュ・フロー	47,988,478

ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,988,478
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 47,988,478</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 58,120,449
	資金期首残高	159,922,885
	資金期末残高	<u><u>101,802,436</u></u>

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,120,449	△ 53,276,591	△ 4,843,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,988,478	47,149,808	838,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,988,478	△ 46,996,373	△ 992,105
資 金 減 少 額	△ 58,120,449	△ 53,123,156	△ 4,997,293
資 金 期 首 残 高	159,922,885	213,046,041	△ 53,123,156
資 金 期 末 残 高	101,802,436	159,922,885	△ 58,120,449

4 経営分析（消費税等込み）

（1）生産性に関する分析

分析項目	算式	数値(千円・人)	2年度	元年度	30年度
1 総費用	－	－	千円 418,195	千円 413,989	千円 413,830
2 職員給与費 (4条職員除く)	－	－	千円 274,847	千円 264,997	千円 268,793
3 損益勘定所属職員	－	－	人 44	人 44	人 42
4 費用構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{274,847}{418,195} \times 100$	% 65.7	% 64.0	% 65.0
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(福利費・退職手当除く)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{204,079}{44}$	千円 4,638	千円 5,219	千円 5,186
6 職員1人当たり 事業収益	$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{315,530}{44}$	千円 7,171	千円 7,280	千円 7,125
7 職員給与費対 事業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{事業収益}} \times 100$	$\frac{274,847}{315,530} \times 100$	% 87.1	% 82.7	% 89.8

ア 費用構成比

費用総額に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は65.7%で、前年度より1.7ポイント高くなっている。

イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの職員給与費は、463万8,000円となっている。

なお、この分析に使用した職員数は、施設長、会計年度任用職員を含む年度末職員数である。

ウ 職員1人当たり事業収益

損益勘定所属職員1人当たり事業収益は717万1,000円で、前年度より10万9,000円(1.5%)の減少となっている。

なお、この分析に使用した職員数は、施設長、会計年度任用職員を含む年度末職員数である。

エ 職員給与費対事業収益比率

事業収益に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は87.1%で、前年度より4.4ポイント高くなっている。

(2) 財政状態に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			2	元	30
1 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{148,615,673}{77,122,203} \times 100$	% 192.7	% 274.7	% 344.5
2 当 座 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{148,429,626}{77,122,203} \times 100$	192.5	274.4	344.2
3 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{101,802,436}{77,122,203} \times 100$	132.0	208.9	284.0
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{652,655,373}{724,148,843} \times 100$	90.1	82.9	78.7
5 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{652,655,373}{801,271,046} \times 100$	81.5	75.5	72.4
6 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{229,962,803}{801,271,046} \times 100$	28.7	29.1	31.4
7 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{652,655,373}{229,962,803} \times 100$	283.8	259.6	230.5
8 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{494,186,040}{801,271,046} \times 100$	61.7	62.0	60.6

ア 流動比率

この比率は、短期債務である流動負債に対し、これに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すもので、比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。

当年度は192.7%で、前年度より82.0ポイント低くなっている。これは、流動資産が29.3%減少し流動負債が0.7%増加したものである。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は192.5%で、前年度より81.9ポイント低くなっている。これは、現金預金が36.3%、未収金が7.0%減少し、流動負債が0.7%増加したものである。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るもので、当年度は132.0%となっており、前年度より76.9ポイント低くなっている。これは、現金預金が36.3%が減少し、流動負債が0.7%増加したものである。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、長期資本が固定資産にどの程度投下されているかを表すもので、100%以上となった場合は、固定資産が短期借入金等の流動負債で一部調達されたことを示し、このことは不良債務の発生につながることもなる。当年度は90.1%で、前年度より7.2ポイント高くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、固定資産の総資産中に占める割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。当年度は81.5%で、前年度より6.0ポイント高くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本(資本金・剰余金・繰延収益)の割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率の低い理由は、総資本における企業債の割合が大きいことによる。当年度は28.7%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。

キ 固定比率

この比率は、自己資本が固定資産にどの程度投下されているか、資本固定化の程度を表すもので100%以下が望まれる。

しかし、公営企業のように事業の性質そのものが比較的安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では必ずしも原資を自己資本により難く、長期かつ低利な企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。当年度は283.8%で、前年度より24.2ポイント高くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は固定負債の総資本中に占める割合を示すもので、当年度は61.7%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

5 む す び

光市介護老人保健施設「ナイスケアまほろば」の令和2年度決算について、経営内容を損益計算書で見ると、7,461万8,256円の純損失が発生し、前年度繰越利益剰余金7,937万732円から当年度純損失を差し引いた当年度末処分利益剰余金は475万2,476円となっている。

収益的収支を見ると、総収益においては、当施設の利用者数は入所者(短期入所者を含む)1日平均62.0人(前年度より0.5人の減少)、通所者1日平均14.5人(前年度より1.7人の減少)で、利用者1人1日当たりの収益は、前年度より134円増加しており、総収益は対前年度比386万8,528円(1.1%)減少の3億4,357万6,882円となっている。

これに対し、総費用は、事業外費用が99万2,105円(9.2%)減少し、事業費用においては経費357万8,365円(3.8%)等の減少があったものの、給与費985万622円(3.7%)、材料費213万7,763円(16.5%)等の増加により714万6,034円(1.8%)の増加となった。また、今年度は特別損失の計上はなく、総費用は前年度に比べ420万6,127円(1.0%)増加の4億1,819万5,138円となっている。なお、当年度純損失は前年度より807万4,655円増加し、7,461万8,256円となっている。

次に、資本的収支であるが、支出では企業債償還金4,798万8,478円及び建設改良費3,228万円の決算となっており、収入における一般会計補助金の全額が、建設改良費及び企業債償還金に充てられている。また、建設改良費については、2,120万5,000円が翌年度に繰越されており、今年度は収入合計8,026万8,478円に対し、支出合計が8,026万8,478円と同額となっている。

今後において、高齢化がさらに進展し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、認知症高齢者の割合や、高齢者の単独・夫婦のみの世帯の割合が増加していくと推計されている。これにより介護サービスの需要が高まることは間違いなく、利用者の獲得が今後の施設運営を左右する大きな課題となる。介護人材の確保も重要な課題のひとつであるが、限られたマンパワーで利用者主体の質の高いサービスを提供することで利用者ニーズにきめ細かく応えられる施設とし、地域の各関係機関ともこれまで以上に緊密な連携を保ちながら、高齢者医療・介護、福祉の向上に資する努力が求められる。あらゆる知恵を出しながら施設サービスの向上と、経営の安定化を図られることを期待するものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益							
科 目 \ 区 分	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)	
1 事 業 収 益	425,515,000	93.8	315,530,210	91.8	74.2	△ 109,984,790	
1 施設療養費収益	374,924,000	82.7	271,542,825	79.0	72.4	△ 103,381,175	
2 施設利用料収益	49,019,000	10.8	42,398,138	12.3	86.5	△ 6,620,862	
3 その他事業収益	1,572,000	0.3	1,589,247	0.5	101.1	17,247	
2 事 業 外 収 益	28,014,000	6.2	28,046,672	8.2	100.1	32,672	
1 受取利息及び配当金	60,000	0.0	22,249	0.0	37.1	△ 37,751	
2 補 助 金	2,784,000	0.6	2,784,000	0.8	100.0	0	
3 長期前受金戻入	25,003,000	5.5	25,003,261	7.3	100.0	261	
4 その他事業外収益	167,000	0.0	237,162	0.1	142.0	70,162	
収 益 合 計	453,529,000	100.0	343,576,882	100.0	75.8	△ 109,952,118	

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
科 目 \ 区 分	予算額 (小計)	繰越財源 充当額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)
1 補 助 金	47,989,000	0	101,474,000	100.0	80,268,478	100.0	79.1	△ 21,205,522
収 入 合 計	47,989,000	0	101,474,000	100.0	80,268,478	100.0	79.1	△ 21,205,522

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 費 用						
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	不 用 額
1 事 業 費 用	442,270,000	97.5	408,457,930	97.7	92.4	33,812,070
1 給 与 費	287,096,000	63.3	274,847,238	65.7	95.7	12,248,762
2 材 料 費	18,456,000	4.1	15,063,751	3.6	81.6	3,392,249
3 経 費	109,111,000	24.1	91,648,799	21.9	84.0	17,462,201
4 減 価 償 却 費	26,857,000	5.9	26,844,560	6.4	100.0	12,440
5 資 産 減 耗 費	20,000	0.0	10,702	0.0	53.5	9,298
6 研 究 研 修 費	730,000	0.2	42,880	0.0	5.9	687,120
2 事 業 外 費 用	9,751,000	2.2	9,737,208	2.3	99.9	13,792
1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,625,000	2.1	9,624,008	2.3	100.0	992
2 事 業 外 雑 費	126,000	0.0	113,200	0.0	89.8	12,800
4 予 備 費	1,508,000	0.3	0	0.0	—	1,508,000
費 用 合 計	453,529,000	100.0	418,195,138	100.0	92.2	35,333,862

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

資 本 的 支 出										
区 分 科 目	予算額 (小計)	地方公 営企業 法第26 条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 建 設 改 良 費	38,621,000	0	0	53,485,000	52.7	32,280,000	40.2	60.4	0	21,205,000
1 施設改良工事費	38,621,000	0	0	53,485,000	52.7	32,280,000	40.2	60.4	0	21,205,000
2 企 業 債 償 還 金	47,989,000	0	0	47,989,000	47.3	47,988,478	59.8	100.0	0	522
支 出 合 計	86,610,000	0	0	101,474,000	100.0	80,268,478	100.0	79.1	0	21,205,522

3 介護老人保健施設事業費用

区 分	給 与 費	材 料 費	経 費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費	支払利息及び 企業債取扱諸費
報 酬	480,000	—	—	—	—	—	—
給 料	138,880,343	—	—	—	—	—	—
手 当	65,198,620	—	—	—	—	—	—
賃 金	—	—	—	—	—	—	—
法定福利費	39,333,909	—	—	—	—	—	—
退職給付費	11,524,706	—	—	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	16,349,708	—	—	—	—	—	—
法定福利費 引当金繰入額	3,079,952	—	—	—	—	—	—
薬 品 費	—	7,759,267	—	—	—	—	—
療養材料費	—	6,855,987	—	—	—	—	—
療養消耗備品費	—	448,497	—	—	—	—	—
厚生福利費	—	—	699,920	—	—	—	—
旅費交通費	—	—	21,130	—	—	—	—
職員被服費	—	—	376,394	—	—	—	—
消 耗 品 費	—	—	1,884,534	—	—	—	—
消耗備品費	—	—	276,545	—	—	—	—
光 熱 水 費	—	—	15,680,024	—	—	—	—
燃 料 費	—	—	832,547	—	—	—	—
印刷製本費	—	—	48,400	—	—	—	—
修 繕 費	—	—	1,437,567	—	—	—	—
保 險 料	—	—	504,531	—	—	—	—
賃 借 料	—	—	7,404,916	—	—	—	—
通信運搬費	—	—	725,272	—	—	—	—
委 託 料	—	—	61,133,860	—	—	—	—
諸 会 費	—	—	282,000	—	—	—	—
交 際 費	—	—	49,000	—	—	—	—
広 告 料	—	—	16,500	—	—	—	—
手数料及び諸税	—	—	87,928	—	—	—	—
行 事 費	—	—	187,731	—	—	—	—
建物減価償却費	—	—	—	23,104,831	—	—	—
構築物減価償却費	—	—	—	1,223,002	—	—	—
器械備品減価償却費	—	—	—	2,212,977	—	—	—
車両減価償却費	—	—	—	303,750	—	—	—
たな卸資産減耗費	—	—	—	—	1,740	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	8,962	—	—
図 書 費	—	—	—	—	—	20,790	—
負 担 金	—	—	—	—	—	1,090	—
旅 費	—	—	—	—	—	21,000	—
企業債利息	—	—	—	—	—	—	9,624,008
音楽活用事業費	—	—	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—	—
合 計	274,847,238	15,063,751	91,648,799	26,844,560	10,702	42,880	9,624,008

節 別 明 細 表

(単位:円・%)

事業外雑費	雑 損 失	そ の 他 特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	合 計	構 成 比	元 年 度	構 成 比	2 / 元
—	—	—	—	480,000	0.1	480,000	0.1	100.0
—	—	—	—	138,880,343	33.2	106,864,800	25.8	130.0
—	—	—	—	65,198,620	15.6	49,695,376	12.0	131.2
—	—	—	—	0	0.0	38,711,951	9.4	0.0
—	—	—	—	39,333,909	9.4	37,362,864	9.0	105.3
—	—	—	—	11,524,706	2.8	12,889,660	3.1	89.4
—	—	—	—	16,349,708	3.9	16,069,305	3.9	101.7
—	—	—	—	3,079,952	0.7	2,922,660	0.7	105.4
—	—	—	—	7,759,267	1.9	7,014,395	1.7	110.6
—	—	—	—	6,855,987	1.6	5,623,343	1.4	121.9
—	—	—	—	448,497	0.1	288,250	0.1	155.6
—	—	—	—	699,920	0.2	738,320	0.2	94.8
—	—	—	—	21,130	0.0	14,930	0.0	141.5
—	—	—	—	376,394	0.1	427,441	0.1	88.1
—	—	—	—	1,884,534	0.5	1,964,348	0.5	95.9
—	—	—	—	276,545	0.1	180,023	0.0	153.6
—	—	—	—	15,680,024	3.7	17,400,492	4.2	90.1
—	—	—	—	832,547	0.2	1,070,234	0.3	77.8
—	—	—	—	48,400	0.0	32,300	0.0	149.8
—	—	—	—	1,437,567	0.3	2,476,838	0.6	58.0
—	—	—	—	504,531	0.1	550,781	0.1	91.6
—	—	—	—	7,404,916	1.8	6,891,555	1.7	107.4
—	—	—	—	725,272	0.2	663,174	0.2	109.4
—	—	—	—	61,133,860	14.6	61,950,415	15.0	98.7
—	—	—	—	282,000	0.1	302,000	0.1	93.4
—	—	—	—	49,000	0.0	32,200	0.0	152.2
—	—	—	—	16,500	0.0	22,950	0.0	71.9
—	—	—	—	87,928	0.0	184,528	0.0	47.7
—	—	—	—	187,731	0.0	324,635	0.1	57.8
—	—	—	—	23,104,831	5.5	23,104,831	5.6	100.0
—	—	—	—	1,223,002	0.3	1,223,002	0.3	100.0
—	—	—	—	2,212,977	0.5	3,255,260	0.8	68.0
—	—	—	—	303,750	0.1	303,750	0.1	100.0
—	—	—	—	1,740	0.0	1,590	0.0	109.4
—	—	—	—	8,962	0.0	0	—	—
—	—	—	—	20,790	0.0	12,735	0.0	163.3
—	—	—	—	1,090	0.0	125,600	0.0	0.9
—	—	—	—	21,000	0.0	135,360	0.0	15.5
—	—	—	—	9,624,008	2.3	10,616,113	2.6	90.7
113,200	—	—	—	113,200	0.0	113,200	0.0	100.0
—	—	—	—	0	0.0	1,947,802	—	—
113,200	0	0	0	418,195,138	100.0	413,989,011	100.0	101.0

光市下水道事業会計

目 次

光 市 下 水 道 事 業 会 計

1 決 算 の 概 要	100 頁
(1) 業 務	100
(2) 収益的収入及び支出	100
(3) 資本的収入及び支出	100
(4) 特例的収入及び支出	101
(5) 債務負担行為	101
(6) 企 業 債	101
(7) 一 時 借 入 金	101
(8) 予備費充用及び予算流用	101
(9) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	102
2 経 営 成 績	103
(1) 収益的収支の状況	103
3 業 務	105
(1) 業 務 の 実 績	105
(2) 業 務 の 推 移	105
(3) 事業収益等の徴収状況	106
(4) 建設改良事業	108
4 財 政 状 態	110
(1) 資 産	110
(2) 負 債 及 び 資 本	112
(3) 資 金 収 支	114
(4) 企業債及び借入金	115
5 経 営 分 析	116
(1) 収益性に関する分析	116
(2) 資金の回収に関する分析	117
(3) 生産性に関する分析	117
(4) 財政状態に関する分析	118
6 む す び	120
参 考 資 料	122

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

（１）業 務

令和２年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

（単位：件・m³・％）

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率
接 続 件 数	17,000	17,852	105.0
年 間 有 収 水 量	3,924,000	4,013,921	102.3
1日平均有収水量	10,751	10,997	102.3

（２）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 16 億 3,799 万 6,000 円に対し、決算額は 15 億 1,736 万 1,369 円（執行率 92.6％）で、1 億 2,063 万 4,631 円の減額となっている。減額の主なものは、他会計負担金である。

収益的支出は、予算額 16 億 2,422 万 9,000 円に対し、決算額は 15 億 311 万 488 円（執行率 92.5％）で、1 億 2,111 万 8,512 円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用の管渠費 1,564 万 1,068 円、業務費 873 万 7,395 円、流域下水道管理運営負担金 4,378 万 1,652 円である。

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
下水道事業収益	1,637,996,000	100.0	1,517,361,369	100.0	92.6	-	△ 120,634,631
営 業 収 益	800,166,000	48.9	822,640,809	54.2	102.8	-	22,474,809
営 業 外 収 益	837,830,000	51.1	646,481,560	42.6	77.2	-	△ 191,348,440
特 別 利 益	0	-	48,239,000	3.2	-	-	48,239,000
下水道事業費用	1,624,229,000	100.0	1,503,110,488	100.0	92.5	0	121,118,512
営 業 費 用	1,391,055,000	85.6	1,314,750,266	87.5	94.5	0	76,304,734
営 業 外 費 用	149,789,000	9.2	140,121,222	9.3	93.5	0	9,667,778
特 別 損 失	52,732,000	3.2	48,239,000	3.2	91.5	0	4,493,000
予 備 費	30,653,000	1.9	0	-	-	0	30,653,000
収 支 差 引 額	13,767,000	-	14,250,881	-	-	-	-

（３）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 3 億 2,318 万 7,000 円に対し、決算額は 2 億 8,020 万 8,175 円（執行率 86.7％）で、4,297 万 8,825 円の減額となっており、建設改良債が 4,570 万円減少している。

資本的支出は、予算額 8 億 8,026 万 9,000 円に対し、決算額は 8 億 2,911 万 1,504 円（執行率 94.2％）で、不用額は 5,115 万 7,496 円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の管路建設費 454 万 2,642 円、流域下水道建設費負担金 3,412 万 6,000 円である。

決算額において収入額が支出額に対し不足する額 5 億 4,890 万 3,329 円は、次の財源をもって補てんされている。

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	14,084,995 円
引継金	10,045,521 円
引継未収金	148,749,177 円
当年度分損益勘定留保資金	376,023,636 円

合 計 548,903,329 円

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	323,187,000	100.0	280,208,175	100.0	86.7	-	△ 42,978,825
企 業 債	189,300,000	58.6	143,600,000	51.2	75.9	-	△ 45,700,000
他会計出資金	76,346,000	23.6	76,489,825	27.3	100.2	-	143,825
国庫補助金	57,500,000	17.8	59,800,000	21.3	104.0	-	2,300,000
負担金等	41,000	0.0	318,350	0.1	776.5	-	277,350
資 本 的 支 出	880,269,000	100.0	829,111,504	100.0	94.2	0	51,157,496
建設改良費	276,567,000	31.4	235,402,509	28.4	85.1	0	41,164,491
固定資産購入費	275,000	0.0	162,360	0.0	59.0	0	112,640
企業債償還金	593,547,000	67.4	593,546,635	71.6	100.0	0	365
予 備 費	9,880,000	1.1	0	-	-	0	9,880,000
収 入 不 足 額	557,082,000	-	548,903,329	-	-	-	-

(4) 特例的収入及び支出

当該事業年度に属する債権債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 1 億 7,289 万 160 円及び 2,414 万 983 円である。

(5) 債務負担行為

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額
光市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給制度による金融機関に対して行う損失補償	令和2年度から令和6年度まで	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額
光市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給制度による利子補給	令和2年度から令和6年度まで	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年3.3%を限度とする額とする。

(6) 企 業 債

企業債の借入限度額は、1 億 8,930 万円で 1 億 4,360 万円（機構企業債）が借り入れられ、管路建設費やポンプ場建設改良費等の財源に充てられている。

(7) 一時借入金

一時借入金の限度額は、5 億円であるが当年度の借入れは行われていない。

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の件数及び金額は、次のとおりである。

区 分	単 位	2 年 度
予 備 費 充 用	件	1
	千円	11,386
予 算 流 用	件	9
	千円	7,429

（９）議会の議決を経なければ流用することのできない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算（議決）額	支 出 額	残 額	執 行 率
職 員 給 与 費	86,778,000	84,259,848	2,518,152	97.1

2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の営業成績は、総収益 14 億 4,334 万 8,534 円に対し、総費用は 14 億 4,318 万 2,648 円で差引き 16 万 5,886 円の純利益が発生している。

営業収支から経営成績を見ると、当年度の営業収益から営業費用を減じた営業損失は 5 億 3,486 万 329 円で、営業収益を営業費用で除した営業収支比率は 58.3%となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金は 16 万 5,886 円となっている。

ア 収益

営業収益は、7 億 4,858 万 1,470 円となっている。営業収益の主なものは下水道使用料で、営業収益の 98.9%を占めている。他会計負担金は 788 万 5,349 円、その他営業収益は 10 万 2,700 円となっている。

営業外収益は 6 億 4,652 万 8,064 円となっている。営業外収益の主なものは、他会計負担金 3 億 3,993 万 7,164 円、長期前受金戻入が 3 億 652 万 7,714 円となっている。

特別利益は 4,823 万 9,000 円で、前年度分消費税還付金及び法適用に伴う特別損失分を補うための繰入金によるものである。

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)			
科 目	区 分	金 額	構成比
1 営 業 収 益		748,581,470	51.9
1 下 水 道 使 用 料		740,593,421	51.3
2 他 会 計 負 担 金		7,885,349	0.5
3 そ の 他 営 業 収 益		102,700	0.0
2 営 業 外 収 益		646,528,064	44.8
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		4,962	0.0
2 他 会 計 負 担 金		339,937,164	23.6
3 長 期 前 受 金 戻 入		306,527,714	21.2
4 雑 収 益		58,224	0.0
3 特 別 利 益		48,239,000	3.3
1 そ の 他 特 別 利 益		48,239,000	3.3
合 計		1,443,348,534	100.0

イ 費用

営業費用は、12億8,344万1,799円となっている。主なものは流域下水道管理運営費負担金2億7,438万9,410円、減価償却費8億6,160万8,259円である。

営業外費用は1億1,150万1,849円となっている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費で1億422万5,895円となっている。

特別損失は、4,823万9,000円で、主なものは令和元年度分消費税及び地方消費税支払額が2,550万7,000円、過年度貸倒引当金繰入額1,597万5,000円である。

(単位:円・%)

費用の部 (借方)		
科目	金額	構成比
1 営業費用	1,283,441,799	88.9
1 管渠費	18,758,366	1.3
2 ポンプ場費	12,619,495	0.9
3 普及指導費	14,335,827	1.0
4 業務費	55,789,876	3.9
5 総係費	37,138,287	2.6
6 流域下水道管理運営費負担金	274,389,410	19.0
7 減価償却費	861,608,259	59.7
8 資産減耗費	8,802,279	0.6
2 営業外費用	111,501,849	7.7
1 支払利息及び企業債取扱諸費	104,225,895	7.2
2 雑支出	7,275,954	0.5
3 特別損失	48,239,000	3.3
1 その他特別損失	48,239,000	3.3
総費用	1,443,182,648	100.0
当年度純利益	165,886	-
合計	1,443,348,534	-

ウ 性質別費用構成

当年度の性質別費用構成は、次のとおりである。

(単位:円・%)

費目	金額	構成比
人件費	56,479,231	3.9
物件費	351,892,065	24.4
動力費	3,890,786	0.3
支払利息	104,225,895	7.2
償却費	861,608,259	59.7
その他の経費	65,086,412	4.5
計	1,443,182,648	100.0

3 業 務

(1) 業務の実績

ア 普及率

処理域内人口は4万905人で、前年度より199人減少したものの、普及率は81.4%で前年度より0.3ポイント高くなっている。

イ 水洗便所設置済人口は39,968人で、前年度より320人増加しており、水洗化率は97.7%となっている。

ウ 汚水処理水量は455万215 m³、有収水量は401万3,921 m³、有収率は88.2%となっている。

エ 汚水処理費(流域下水道維持管理負担金2億7,438万9,410円を含む。)は7億4,059万3,421円で、汚水処理原価は185円となっている。

オ 使用料収入は7億4,059万3,421円で、使用料単価は185円となっている。

カ 業 務 量

損益勘定所属職員1人当たりの業務量は、処理区域内人口で4,545人、汚水処理水量で50万5,579m³、有収水量で44万5,991 m³、となっている。

(2) 業務の推移

ア 損益勘定における業務の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	2年度	元年度	30年度	2/元(%)	元/30(%)	備 考
行 政 区 域 内 人 口	人	50,235	50,671	51,081	99.1	99.2	
処 理 区 域 内 人 口	人	40,905	41,104	41,314	99.5	99.5	年度末現在
行 政 区 域 内 世 帯 数	世帯	23,470	23,415	23,318	100.2	100.4	
処 理 区 域 内 戸 数	戸	18,819	18,722	18,601	100.5	100.7	
普 及 率	%	81.4	81.1	80.9	100.4	100.3	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	39,968	39,648	39,616	100.8	100.1	
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	18,391	18,060	17,835	101.8	101.3	
水 洗 化 率	%	97.7	96.5	95.9	101.2	100.6	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処 理 区 域 面 積	ha	984	981	979	100.3	100.2	
汚 水 処 理 水 量	m ³	4,550,215	—	—	—	—	
有 収 水 量	m ³	4,013,921	—	—	—	—	
有 収 率	%	88.2	—	—	—	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
汚 水 処 理 費	円	740,593,421	—	—	—	—	
汚 水 処 理 原 価	円	185	—	—	—	—	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} \times 100$
使 用 料 収 入	円	740,593,421	—	—	—	—	
使 用 料 単 価	円	185	—	—	—	—	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}} \times 100$
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	9	—	—	—	—	年度末現在

(注) 職員数は資本勘定職員を除く員数である。

イ 損益勘定所属の一般職員1人当たりの実績は、次のとおりである。

区 分	単 位	2 年 度
全 職 員 数	人	13
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	9
処 理 区 域 内 人 口	人	4,545
汚 水 処 理 水 量	m ³	505,579
有 収 水 量	m ³	445,991
総 収 益	千 円	160,372
使 用 料 収 益	千 円	82,288
総 費 用	千 円	160,354
人 件 費	千 円	6,275
物 件 費	千 円	39,099
動 力 費	千 円	432
支 払 利 息	千 円	11,581
償 却 費	千 円	95,734
そ の 他 の 経 費	千 円	7,232

(3) 事業収益等の徴収状況（消費税等込み）

当年度決算の事業収益の徴収状況は、現年度分調定額 14 億 4,278 万 7,008 円に対し収納額は 12 億 6,386 万 6,628 円(収納率 87.6%)、未収額は 1 億 7,892 万 380 円となっている。この未収額の中には 3 月分調定額 5,554 万 320 円の下水道使用料金が含まれている。

下水道使用料の過年度未収金 1 億 6,230 万 1,020 円については、収納額が 1 億 4,194 万 7,340 円、不納欠損額が 83 万 9,660 円、未収額が 1,951 万 4,020 円となっている。27 年度以前分については、不納欠損額が 83 万 9,660 円で、1,708 万 6,740 円が翌年度へ繰越されている。当年度の収納率は、現年度分で 87.6%、過年度分で 87.5%、合計で 87.6%となっている。

受益者負担金の過年度収納状況については、27 年度の不納欠損額が 1 万 4,800 円で、2 万 9,600 円が翌年度へ繰越されている。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 度	営 業 収 益	822,640,809	643,720,429	0	178,920,380	78.3
	下 水 道 使 用 料	814,652,760	635,732,380	0	178,920,380	78.0
	他 会 計 負 担 金	7,885,349	7,885,349	0	0	100.0
	その他営業収益	102,700	102,700	0	0	100.0
	営 業 外 収 益	339,938,024	339,938,024	0	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	339,937,164	339,937,164	0	0	100.0
	雑 収 益	860	860	0	0	100.0
	そ の 他 未 収 金	280,208,175	280,208,175	0	0	100.0
	企 業 債	143,600,000	143,600,000	0	0	100.0
	一般会計出資金	76,489,825	76,489,825	0	0	100.0
	国 庫 補 助 金	59,800,000	59,800,000	0	0	100.0
	負 担 金 等	318,350	318,350	0	0	100.0
	計	1,442,787,008	1,263,866,628	0	178,920,380	87.6
	合 計	1,605,088,028	1,405,813,968	839,660	198,434,400	87.6

ア 過年度下水道使用料未収金の状況

下水道使用料収益の過年度未収金と収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分 年 度	前 年 度 末 未 収 益 使 用 料 収 益		2 年 度 収 納 額		不 納 欠 損 額		翌 年 度 へ 繰 越 し	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
27 以 前	2,212	18,784,260	95	857,860	179	839,660	1,938	17,086,740
28	107	777,570	10	41,750	0	0	97	735,820
29	132	502,650	5	11,140	0	0	127	491,510
30	138	588,590	12	41,060	0	0	126	547,530
元	19,045	141,647,950	18,916	140,995,530	0	0	129	652,420
合 計	21,634	162,301,020	19,038	141,947,340	179	839,660	2,417	19,514,020

(注) 前年度末未収使用料収益のうち、元年度分には令和2年3月調定分を含む。

イ 過年度受益者負担金収納の状況

受益者負担金の過年度滞納金と収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分 年 度	前 年 度 末 受 益 者 負 担 金 滞 納 額		2 年 度 収 納 額		不 納 欠 損 額		翌 年 度 へ 繰 越	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
27	8	14,800	0	0	8	14,800	-	-
28	8	14,800	0	0	0	0	8	14,800
29	8	14,800	0	0	0	0	8	14,800
30	0	0	0	0	0	0	0	0
元	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	24	44,400	0	0	8	14,800	16	29,600

(4) 建設改良事業（消費税等込み）

ア 管路建設事業

処理区域面積の拡大と普及率の向上を図るため、管渠整備工事が施工された。また、排水設備整備として取付管及び公共枮が設置され、8,414万1,358円の事業が実施された。

イ 管路改良事業

下水道施設の老朽化対策として、岩狩団地、虹ヶ丘団地の管渠改築工事が施工され、4,892万3,146円の事業が実施された。

ウ ポンプ場建設改良事業

下水道施設の老朽化対策として、光井汚水中継ポンプ場の電気及び機械設備の改築工事を行い、7,002万4,005円の事業が実施された。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

当年度末の資産合計は、202 億万 7,819 万 8,880 円となっている。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、181 億 2,956 万 2,685 円で、総資産額の 89.4%を占めている。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、17 億 4,085 万 72 円で、これは流域下水道施設利用権である。

ウ 流動資産

流動資産の当年度末残高は 4 億 778 万 6,123 円となっている。

貸借対照表（資産の部）構成並びに比較表

（単位：円・％）

資 産 の 部 （ 借 方 ）		
区 分 科 目	金 額	構成比
1 固 定 資 産	19,870,412,757	98.0
(1) 有 形 固 定 資 産	18,129,562,685	89.4
ア 土 地	22,892,167	0.1
イ 建 物	233,024,018	1.1
ウ 構 築 物	17,660,466,413	87.1
エ 機 械 及 び 装 置	212,020,730	1.0
オ 車 両 及 び 運 搬 具	142,734	0.0
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,016,623	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,740,850,072	8.6
ア 流 域 下 水 道 施 設 権 利 用	1,740,850,072	8.6
2 流 動 資 産	407,786,123	2.0
(1) 現 金 預 金	225,145,723	1.1
(2) 未 収 金	198,434,400	1.0
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 15,794,000	△ 0.1
資 産 合 計	20,278,198,880	100.0
有形固定資産減価償却累計額	746,950,217	-

(2) 負債及び資本

ア 固定負債

固定負債の当年度末残高は、企業債（１年以内に償還義務の発生しないもの）で、49 億 4,061 万 5,080 円となっている。

イ 流動負債

流動負債の当年度末残高は、企業債（１年以内に償還義務の発生するもの）が 5 億 5,215 万 1,472 円、未払金が 1 億 2,726 万 4,480 円、前受金が 7,742 万 2,162 円、引当金が 654 万 9,256 円、預り金が 308 万 6,724 円で、7 億 6,647 万 4,094 円となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益の当年度末残高は、国庫補助金が 45 億 255 万 8,931 円、受益者負担金が 9,210 万 2,609 円、受益者分担金が 199 万 9,316 円、受贈財産評価額が 18 億 9,147 万 5,995 円で、64 億 8,813 万 6,851 円となっている。

エ 資本金

資本金の当年度末残高は、80 億 8,280 万 6,969 円となっている。

オ 剰余金

(ア) 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、16 万 5,886 円となっている。

貸借対照表（負債及び資本の部）構成並びに比較表

（単位：円・％）

負債及び資本の部（貸方）		
区 分	金 額	構成比
科 目		
3 固 定 負 債	4,940,615,080	24.4
(1) 企 業 債	4,940,615,080	24.4
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,906,893,580	24.2
イ その他の企業債	33,721,500	0.2
4 流 動 負 債	766,474,094	3.8
(1) 企 業 債	552,151,472	2.7
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	548,048,472	2.7
イ その他の企業債	4,103,000	0.0
(2) 未 払 金	127,264,480	0.6
ア 営業未払金	9,429,992	0.0
イ 営業外未払金	30,456,900	0.2
ウ その他の未払金	87,377,588	0.4
(3) 前 受 金	77,422,162	0.4
ア その他の前受金	77,422,162	0.4
(4) 引 当 金	6,549,256	0.0
ア 賞与引当金	5,531,512	0.0
イ 法定福利費引当金	1,017,744	0.0
(5) 預 り 金	3,086,724	0.0
ア 預り保証金	2,786,724	0.0
イ その他の預り金	300,000	0.0
5 繰 延 収 益	6,488,136,851	32.0
(1) 長 期 前 受 金	6,488,136,851	32.0
ア 国庫補助金	4,502,558,931	22.2
イ 受益者負担金	92,102,609	0.5
ウ 受益者分担金	1,999,316	0.0
エ 受贈財産評価額	1,891,475,995	9.3
負 債 合 計	12,195,226,025	60.1
6 資 本 金	8,082,806,969	39.9
(1) 自 己 資 本 金	8,082,806,969	39.9
ア 固有資本金	8,006,317,144	39.5
イ 繰入資本金	76,489,825	0.4
7 剰 余 金	165,886	0.0
(1) 利 益 剰 余 金	165,886	0.0
ア 当年度未処分利益剰余金	165,886	0.0
〔ア〕当年度純利益	165,886	0.0
資 本 合 計	8,082,972,855	39.9
負 債 資 本 合 計	20,278,198,880	100.0

(3) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、2億1,505万202円の資金増加となり、2億2,514万5,723円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは7億4,443万109円で増加、将来の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは1億5,592万3,097円で減少、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは3億7,345万6,810円で減少となっている。

なお、本年度のキャッシュ・フロー計算書および比較は次のとおりである。

(単位:円)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	165,886
減価償却費	861,608,259
固定資産除却費	8,802,279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,794,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,531,512
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,017,744
長期前受金戻入	△ 306,527,714
受取利息及び配当金	△ 4,962
支払利息	104,225,895
未収金の増減額(△は増加)	△ 25,544,240
未払金の増減額(△は減少)	103,123,497
前受金の増減額(△は減少)	77,422,162
預り金の増減額(△は減少)	<u>3,036,724</u>
小 計	848,651,042
利息及び配当金の受取額	4,962
利息の支払額	<u>△ 104,225,895</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	744,430,109

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 186,665,083
無形固定資産の取得による支出	△ 29,376,364
国庫補助金による収入	59,800,000
受益者負担金及び分担金による収入	<u>318,350</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,923,097

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	143,600,000
企業債の償還による支出	△ 593,546,635
他会計からの出資による収入	<u>76,489,825</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,456,810

資金増加額(又は減少額)	215,050,202
資金期首残高	<u>10,095,521</u>
資金期末残高	225,145,723

(4) 企業債及び借入金

企業債及び借入金は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 目	金 額	
	年 度 末 残 高	支 払 利 息
企 業 債	5,492,766,552	104,225,895
借 入 金	0	0
計	5,492,766,552	104,225,895

5 経営分析

(1) 収益性に関する分析

収益に関する主な分析は、次のとおりである。

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	2年度
1 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,443,348,534}{1,443,182,648} \times 100$	100.0 %
2 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,395,109,534}{1,394,943,648} \times 100$	100.0
3 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{748,581,470}{1,283,441,799} \times 100$	58.3
4 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{165,886}{20,491,694,132} \times 100$	0.00
5 経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 534,860,329}{20,491,694,132} \times 100$	$\triangle 2.6$
6 企 業 債 元 利 償 還 額 対 使 用 料 比 率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{使 用 料 収 益}} \times 100$	$\frac{697,772,530}{740,593,421} \times 100$	94.2
7 企 業 債 償 還 元 金 対 使 用 料 比 率	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{使 用 料 収 益}} \times 100$	$\frac{593,546,635}{740,593,421} \times 100$	80.1
8 企 業 債 利 息 対 使 用 料 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{使 用 料 収 益}} \times 100$	$\frac{104,225,895}{740,593,421} \times 100$	14.1

ア 総収支比率

この比率は、事業の収益性を判断するもので、当年度は 100.0%となっている。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を表すもので、当年度は 100.0%となっている。

ウ 営業収支比率

この比率は、営業損益に係る状況を表すもので、当年度は 58.3%となっている。

エ 総資本利益率

この比率は、企業に投下されている総資本（負債・資本）の収益性を表すもので、当年度は 0.00%となっている。

オ 経営資本営業利益率

この比率は、企業に投下されている資本がどれだけ営業利益を生み出したかを示すもので、当年度は $\triangle 2.6\%$ となっている。

カ 企業債元利償還額対使用料比率

この比率は、使用料に対する企業債元利償還額の割合を示すものである。当年度は、94.2%となっている。

なお、7 項及び 8 項は 6 項の参考比較として算出したものである。

(2) 資金の回収に関する分析

資金の回収の状況は、次のとおりである。

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	2年度
営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	$\frac{748,581,470}{170,605,270}$	4.4 ^回

ア 営業未収金回転率

この回転率は、営業未収金の回収状況を表すもので、率が高いほど回収が早く、営業未収金の債権が未収のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度は、4.4 ポイントとなっている。

(3) 生産性に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (千円・人)	2年度
1 総 費 用	—	—	1,443,183 ^{千円}
2 職 員 給 与 費	—	—	56,479 ^{千円}
3 損益勘定所属職員	—	—	9 ^人
4 費 用 構 成 比	$\frac{\text{職員給与費用}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{56,479}{1,443,183} \times 100$	3.9 [%]
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当 (法定福利費・賞与引当金除く)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{41,805}{9}$	4,645 ^{千円}
6 職 員 一 人 当 使 用 料 収 益	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{740,593}{9}$	82,288 ^{千円}
7 職 員 給 与 費 対 使 用 料 比 率	$\frac{\text{職員給与費用}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{56,479}{740,593} \times 100$	7.6 [%]

ア 費用構成比

収益的経費に占める損益勘定所属職員給与費の割合は、3.9%となっている。

イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの給与費は、464万5千円となっている。なお、この分析に使用した職員数は再任用職員を含んだ年度末職員数である。

ウ 職員一人当使用料収益

損益勘定所属職員1人当たりの下水道使用料収益は、8,228万8千円となっている。

エ 職員給与費対使用料比率

下水道使用料に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は、7.6%となっている。

(4) 財政状態に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	2 年 度
1 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{407,786,123}{766,474,094} \times 100$	53.2 %
2 当 座 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{407,786,123}{766,474,094} \times 100$	53.2
3 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{225,145,723}{766,474,094} \times 100$	29.4
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{19,870,412,757}{19,511,724,786} \times 100$	101.8
5 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{19,870,412,757}{20,278,198,880} \times 100$	98.0
6 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{8,082,806,969}{20,278,198,880} \times 100$	39.9
7 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{19,870,412,757}{8,082,806,969} \times 100$	245.8
8 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{4,940,615,080}{20,278,198,880} \times 100$	24.4
9 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{861,608,259}{20,709,128,849} \times 100$	4.16
10 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{借 入 金} + \text{企 業 債}} \times 100$	$\frac{104,225,895}{5,492,766,552} \times 100$	1.9

ア 流動比率

この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには2倍以上あることが望ましく、理想比率は200%以上である。

当年度は、53.2%となっている。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は、53.2%となっている。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るものである。

当年度は、29.4%となっている。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

当年度は、101.8%となっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は、98.0%となっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、総資本（負債・資本）に占める自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）の割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率が低い理由としては、資金調達を企業債に求める等負債の割合が高いためである。

当年度は、39.9%となっている。

キ 固定比率

この比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則からして、100%以下が望まれる。しかしながら、公営企業のように事業の性質そのものが安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では必ずしも自己資本のみにたより難く、長期かつ低利の企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。

当年度は、245.8%となっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。

当年度は、24.4%となっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけ減価償却が行われたかを示し、固定資産に投下された資本投資額の回収状況を表している。

当年度は、4.16%となっている。

コ 利子負担率

この比率は、短期資金及び長期資金の支払利息に対する借入金（一時借入金）と企業債及び他会計借入金の割合を示すもので、この比率が低いほど低利の資金を使用していることになる。

当年度は、1.9%となっている。

6 むすび

光市下水道事業は、令和元年度までは下水道事業特別会計で事業運営されていたが、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計へ移行して初めての決算となった。当年度は財政状況の経年推移において、前年度との比較が困難な部分があるが、損益計算書や貸借対照表等の財務諸表により、資産状況の把握や経営成績及び財政状況がこれまで以上に明確となっている。

令和2年度における経営状況は、行政区域内人口が5万235人、処理区域内人口は4万905人で、普及率は81.4%となっている。また、汚水処理水量は、455万215^m₃、有収水量は、401万3,921^m₃となっている。

当年度の収益的収入において、下水道使用料が7億4,059万3,421円、その他営業収益が10万2,700円、営業外収益が6億4,652万8,064円となり、総収益は14億4,334万8,534円となっている。収益的支出においては、人件費が5,647万9,231円(3.9%)、物件費が3億5,189万2,065円(24.4%)、動力費が389万786円(0.3%)、支払利息が1億422万5,895円(7.2%)、償却費が8億6,160万8,259円(59.7%)、その他の経費が6,508万6,412円(4.5%)となり、総費用14億4,318万2,648円となっている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引くと16万5,886円の純利益となった。

次に、消費税等を含む資本的収支において、支出額8億2,911万1,504円が収入額2億8,020万8,175円を上回る額5億4,890万3,329円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、引継未収金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

なお、資本的収支の建設改良事業については、管路建設事業として、室積西ノ庄・室積市延地区管渠布設工事補助地区(第1工区)他、市内9箇所649.8mの污水管渠延長布設工事が施工された他、取付管54件、公共樹64件を設置し8,414万1,358円の事業が実施された。

管路改良費としては、老朽化対策として、岩狩二丁目(第1工区)及び虹ヶ丘三丁目、七丁目(第2工区)の排水管の改築工事が施工され、4,892万3,146円の事業が実施された。ポンプ場建設改良費としては、光井汚水中継ポンプ場の改築工事が施工され、7,002万4,005円の事業が実施された。

以上が、当年度下水道事業の経営状況や建設改良事業の概要であるが、当年度は16万5,886円の純利益を計上するなど、経営は適切に行われたといえる。

しかしながら、人口減少、少子高齢化の進展、節水型機器の普及等により、有収水量が減少傾向であることに加え、管渠施設やポンプ場施設の老朽化等により事業費用が増加すると見込まれることから、引き続き将来を見据えた安定的な事業運営が求められる。

今後は、公営企業会計の利点を活かし、経営状況や資産状況の正確な把握に努め、衛生的で快適な下水道サービスの提供を望むものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

下 水 道 事 業 収 益						
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 営 業 収 益	800,166,000	48.9	822,640,809	54.2	102.8	22,474,809
1 下 水 道 使 用 料	794,508,000	48.5	814,652,760	53.7	102.5	20,144,760
2 他 会 計 負 担 金	5,616,000	0.3	7,885,349	0.5	140.4	2,269,349
3 そ の 他 営 業 収 益	42,000	0.0	102,700	0.0	244.5	60,700
2 営 業 外 収 益	837,830,000	51.1	646,481,560	42.6	77.2	△ 191,348,440
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	－	4,962	0.0	－	4,962
2 他 会 計 負 担 金	531,768,000	32.5	339,937,164	22.4	63.9	△ 191,830,836
3 長 期 前 受 金 戻 入	306,061,000	18.7	306,527,714	20.2	100.2	466,714
4 雑 収 益	1,000	0.0	11,720	0.0	1,172.0	10,720
3 特 別 利 益	0	－	48,239,000	3.2	－	48,239,000
1 そ の 他 特 別 利 益	0	－	48,239,000	3.2	－	48,239,000
収 益 合 計	1,637,996,000	100.0	1,517,361,369	100.0	92.6	△ 120,634,631

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 企 業 債	189,300,000	0	189,300,000	58.6	143,600,000	51.2	75.9	△ 45,700,000
2 他 会 計 出 資 金	76,346,000	0	76,346,000	23.6	76,489,825	27.3	100.2	143,825
3 国 庫 補 助 金	57,500,000	0	57,500,000	17.8	59,800,000	21.3	104.0	2,300,000
4 負 担 金 等	41,000	0	41,000	0.0	318,350	0.1	776.5	277,350
収 入 合 計	323,187,000	0	323,187,000	100.0	280,208,175	100.0	86.7	△ 42,978,825

(収益的收入及び支出)

(単位:円・%)

下水事業費用								
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額	
1 営 業 費 用	1,391,055,000	85.6	1,314,750,266	87.5	94.5	0	76,304,734	
1 管 渠 費	36,070,000	2.2	20,428,932	1.4	56.6	0	15,641,068	
2 ポンプ場費	16,339,000	1.0	13,662,868	0.9	83.6	0	2,676,132	
3 普及指導費	15,968,000	1.0	14,928,567	1.0	93.5	0	1,039,433	
4 業 務 費	64,932,000	4.0	56,194,605	3.7	86.5	0	8,737,395	
5 総 係 費	39,751,000	2.4	37,296,408	2.5	93.8	0	2,454,592	
6 流域下水道管理運営費 負担金	345,610,000	21.3	301,828,348	20.1	87.3	0	43,781,652	
7 減 価 償 却 費	863,582,000	53.2	861,608,259	57.3	99.8	0	1,973,741	
8 資 産 減 耗 費	8,803,000	0.5	8,802,279	0.6	100.0	0	721	
2 営 業 外 費 用	149,789,000	9.2	140,121,222	9.3	93.5	0	9,667,778	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	109,934,000	6.8	104,225,895	6.9	94.8	0	5,708,105	
2 消費税及び地方消費税	30,457,000	1.9	30,456,900	2.0	100.0	0	100	
3 雑 支 出	9,398,000	0.6	5,438,427	0.4	57.9	0	3,959,573	
3 特 別 損 失	52,732,000	3.2	48,239,000	3.2	91.5	0	4,493,000	
1 そ の 他 特 別 損 失	52,732,000	3.2	48,239,000	3.2	91.5	0	4,493,000	
4 予 備 費	30,653,000	1.9	0	-	-	0	30,653,000	
費 用 合 計	1,624,229,000	100.0	1,503,110,488	100.0	92.5	0	121,118,512	

(資本的收入及び支出)

(単位:円・%)

資本的支出									
区 分 科 目	予算額 (小 計)	継続費通次 繰 越 額	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
1 建 設 改 良 費	276,447,000	0	276,567,000	31.4	235,402,509	28.4	85.1	0	41,164,491
1 管 路 建 設 費	84,206,000	0	88,684,000	10.1	84,141,358	10.1	94.9	0	4,542,642
2 管 路 改 良 費	49,529,000	0	49,687,000	5.6	48,923,146	5.9	98.5	0	763,854
3 ポンプ場建設改良費	76,272,000	0	71,756,000	8.2	70,024,005	8.4	97.6	0	1,731,995
4 流域下水道建設費 負担金	66,440,000	0	66,440,000	7.5	32,314,000	3.9	48.6	0	34,126,000
2 固 定 資 産 購 入 費	275,000	0	275,000	0.0	162,360	0.0	59.0	0	112,640
1 有形固定資産購入費	275,000	0	275,000	0.0	162,360	0.0	59.0	0	112,640
3 企 業 債 償 還 金	593,547,000	0	593,547,000	67.4	593,546,635	71.6	100.0	0	365
4 予 備 費	10,000,000	0	9,880,000	1.1	0	-	-	0	9,880,000
支 出 合 計	880,269,000	0	880,269,000	100.0	829,111,504	100.0	94.2	0	51,157,496

3 下 水 道 事 業 費 用 節 別

	管 渠 費	ポンプ場費	普及指導費	業 務 費	総 係 費	流域下水道管理 運 営 費 負 担 金
給 料	1,711,824	1,801,920	4,695,000	4,781,100	17,507,400	—
手 当 等	179,399	314,878	1,620,697	2,092,873	7,100,172	—
法 定 福 利 費	—	—	1,390,432	1,506,193	5,228,087	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	117,625	117,625	649,255	606,238	4,040,769	—
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	—	—	130,443	116,540	770,761	—
旅 費	—	—	—	—	—	—
報 償 費	—	—	—	—	43,160	—
備 消 品 費	42,497	13,800	—	22,238	52,274	—
燃 料 費	45,254	0	—	—	—	—
光 熱 水 費	93,265	556,208	—	—	7,802	—
印 刷 製 本 費	39,700	—	—	53,000	0	—
通 信 運 搬 費	198,570	150,726	—	69,828	86,184	—
委 託 料	9,429,519	5,428,260	5,850,000	46,103,012	1,155,200	—
手 数 料	101,100	—	—	6,173	18,900	—
賃 借 料	127,850	—	—	168,612	90,692	—
修 繕 費	2,627,590	1,971,500	—	—	0	—
路 面 復 旧 費	1,954,878	—	—	—	—	—
動 力 費	1,626,208	2,264,578	—	—	—	—
材 料 費	435,347	—	—	—	—	—
研 修 費	—	—	—	—	64,000	—
負 担 金	—	—	—	153,550	221,446	274,389,410
公 課 費	6,600	—	—	—	—	—
保 険 料	21,140	—	—	—	92,780	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	658,660	—
雑 費	—	—	—	110,519	—	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	—	—	—	—	—	—
企 業 債 利 息	—	—	—	—	—	—
借 入 金 利 息	—	—	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	—	—	—	—	—	—
過 年 度 賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
過 年 度 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
過 年 度 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	18,758,366	12,619,495	14,335,827	55,789,876	37,138,287	274,389,410

明 細 表

(単位:円)

減価償却費	資産減耗費	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	雑 支 出	そ の 他 特 別 損 失	合 計
—	—	—	—	—	30,497,244
—	—	—	—	—	11,308,019
—	—	—	—	—	8,124,712
—	—	—	—	—	5,531,512
—	—	—	—	—	1,017,744
—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	43,160
—	—	—	—	—	130,809
—	—	—	—	—	45,254
—	—	—	—	—	657,275
—	—	—	—	—	92,700
—	—	—	—	—	505,308
—	—	—	—	—	67,965,991
—	—	—	—	—	126,173
—	—	—	—	—	387,154
—	—	—	—	—	4,599,090
—	—	—	—	—	1,954,878
—	—	—	—	—	3,890,786
—	—	—	—	—	435,347
—	—	—	—	—	64,000
—	—	—	—	—	274,764,406
—	—	—	—	—	6,600
—	—	—	—	—	113,920
—	—	—	—	—	658,660
—	—	—	—	—	110,519
746,950,217	—	—	—	—	746,950,217
114,658,042	—	—	—	—	114,658,042
—	8,802,279	—	—	—	8,802,279
—	—	104,225,895	—	—	104,225,895
—	—	—	—	—	0
—	—	—	7,275,954	—	7,275,954
—	—	—	—	5,719,000	5,719,000
—	—	—	—	1,038,000	1,038,000
—	—	—	—	15,975,000	15,975,000
—	—	—	—	25,507,000	25,507,000
861,608,259	8,802,279	104,225,895	7,275,954	48,239,000	1,443,182,648

